

日本語学習支援検討事業
「子ども向け日本語教室の実態及び支援に関する調査」
報告書

「子ども向け日本語教室の実態及び支援に関する調査」 目次

1 調査実施概要	1
2 アンケート調査結果	
(1) 地域日本語教室.....	3
(2) 市町村多文化共生担当課.....	38
(3) 市町村教育委員会.....	48
3 ヒアリング調査結果	
(1) 地域日本語教室.....	59
(2) 学校	100
(3) 市町村教育委員会・市町村多文化共生担当課.....	120

1 調査実施概要

■調査の趣旨

愛知県では、外国人の子どもたちと地域日本語教室を支援するため、地元経済界、企業と連携・協力して2008年に「日本語学習支援基金」を造成し、地域の日本語教室等を支援してきたが、第3次造成（2022年度～2026年度）が最後となる。本調査にて、子ども向け地域日本語教室の実態及び必要な支援内容を明らかにし、今後、当基金によらない日本語学習支援体制の整備について検討を行うための基礎資料とすることを目的とする。

■調査期間

2022年8月29日（月）～2023年1月30日（月）

■調査方法

① アンケート調査

- ・調査形態：質問紙調査
- ・調査実施方法：メールまたは郵送

② ヒアリング調査

- ・調査形態：面接調査（他記式）
- ・調査実施方法：訪問またはオンライン

■調査対象及び回答数

①アンケート調査

対象機関	調査数	回答数	回収率
市町村多文化共生担当課	54	54	100.00%
市町村教育委員会	54	54	100.00%
地域日本語教室（子ども対象）	93	73	78.50%
合計	201	181	90.0%

【対象機関選定について】

- ・地域日本語教室：（公財）愛知県国際交流協会「外国人のための日本語教室一覧（2022年）」のうち、子ども向け日本語教室を運営している教室。ただし、2022年度に休止中または廃止の教室は除く。

②ヒアリング調査

地域日本語教室：20教室 ※対面実施10教室・オンライン実施10教室

学校：10校（小学校5校、中学校5校） ※全て対面実施

市町村教育委員会・市町村多文化共生担当課：4団体・1団体 ※全て対面実施

【対象者選定の考え方】

- ・地域日本語教室：これまで日本語学習支援基金を受けたことがある団体を中心に、地域や連携先、スタッフの状況について、幅広く網羅できるように抽出。
- ・学校：日本語教育が必要な児童生徒数の多数在籍校（2022年5月1日現在。県教育委員会調べ）又は特徴的な取組を行っている学校を中心に選定。
- ・市町村教育委員会・市町村多文化共生担当課：日本語教育が必要な児童生徒数が多い自治体（2022年5月1日現在。県教育委員会調べ）又は特徴的な取組を行っている団体を中心に選定。

■本調査における調査設問・選択肢内の用語の定義について

(1) 日本語指導者 地域の日本語教育に関する知識を持ち、日本語教室の学習内容の企画、指導、進行等を行う者
(2) 学習支援者（日本語サポーター） 日本語教育の基礎知識を前提とせず、日本語指導者とともに学習者の日本語学習を支援する者
(3) 有資格（日本語教師・日本語指導に直接かかわるスタッフ） ①大学において、日本語教育を専門とする課程（主専攻又は副専攻相当）を修了②日本語教育能力検定試験に合格③日本語教師養成講座 420 時間を修了、のいずれかを満たした者

■調査結果の集計・表記について

- ・本報告書の集計結果は小数点第2位を四捨五入している。
- ・複数回答の集計結果は、合計が100%を超える場合がある。
- ・本調査の対象全ての回答（無回答も含む）が含まれている表・グラフは、“N=●”、本調査の対象一部の回答が含まれている表・グラフは、“n=●”と表記している。
- ・回答者が特定される可能性がある設問の回答内容は記載していない（**省略**と記載）。
- ・自由記述にて、「不明」・「分からない」・「特になし」と回答があった記述については、省略したため、“その他”の回答数と自由記述数は、必ずしも一致していない。
- ・各設問の選択肢のうち、“その他”を選択した場合は、具体的な内容の回答を求めているが、具体的な内容の回答がない場合もあるため、自由記述の数と“その他”の回答数と自由記述数は、必ずしも一致していない。
- ・自由記述の回答内容を集計して作成した表・グラフは、県多文化共生推進室と相談の上、任意の方法で分類や区分けを行い作成している。
- ・設問に対する回答としては明らかに選択誤りであると考えられるものについては県多文化共生推進室と受託者の（一財）日本国際協力センターで協議の上、修正を行った。

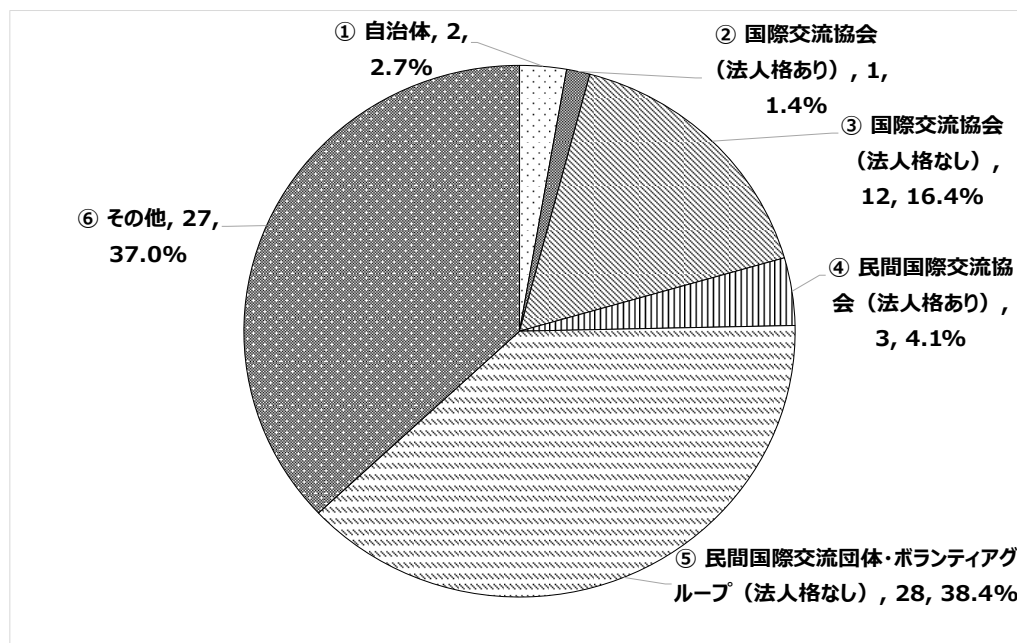
2 アンケート調査結果

(1) 地域日本語教室

問1 貴団体名 省略

問2【複数回答】

団体の分類



(n=73) うち無回答1件

問2で「⑥ その他」と回答した団体

⑥ その他 団体の分類

⑥その他 団体の分類
特定非営利活動法人：18件
各種学校：3件
ブラジル人学校：2件
日本語も含む学習支援及び居場所支援のボランティア組織
社会福祉法人
日本語教育機関
一般社団法人

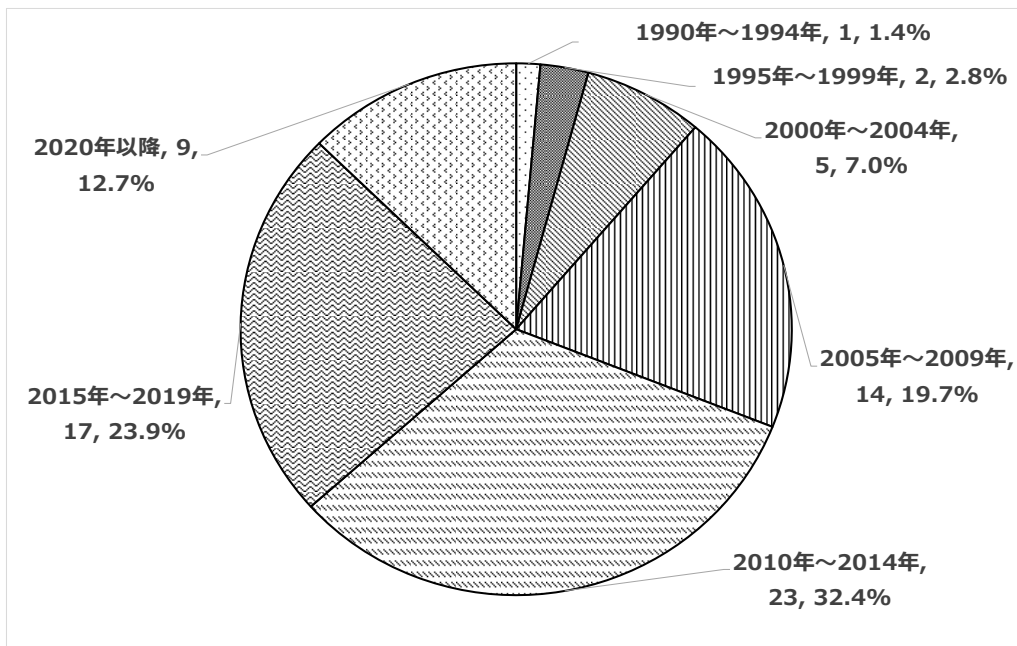
(n=27)

問3 貴教室名 省略

問4

活動開始年月

活動開始月は省略



※(n=73) うち無回答2件

問5【複数回答】

活動場所

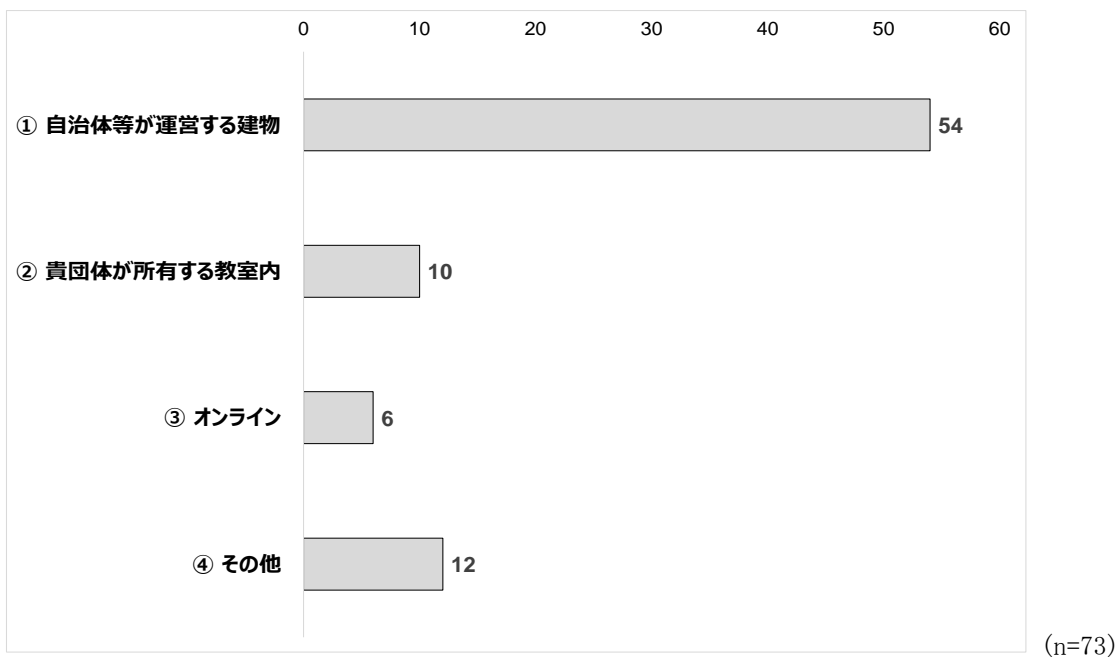
豊橋市	8	長久手市	2
豊田市	7	半田市	2
刈谷市	5	豊明市	2
瀬戸市	5	名古屋市中区	2
小牧市	4	蟹江町	1
安城市	4	清須市	1
犬山市	4	西尾市	1
豊川市	3	知多市	1
碧南市	3	知立市	1
オンライン	2	稲沢市	1
一宮市	2	北名古屋市	1
岡崎市	2	名古屋市中川区	1
江南市	2	名古屋市南区	1
大口町	2	名古屋市北区	1
大府市	2		

(n=73)

問6【複数回答】

児童生徒向け日本語学習支援の実施場所と施設料について

(1) 学習支援の実施場所



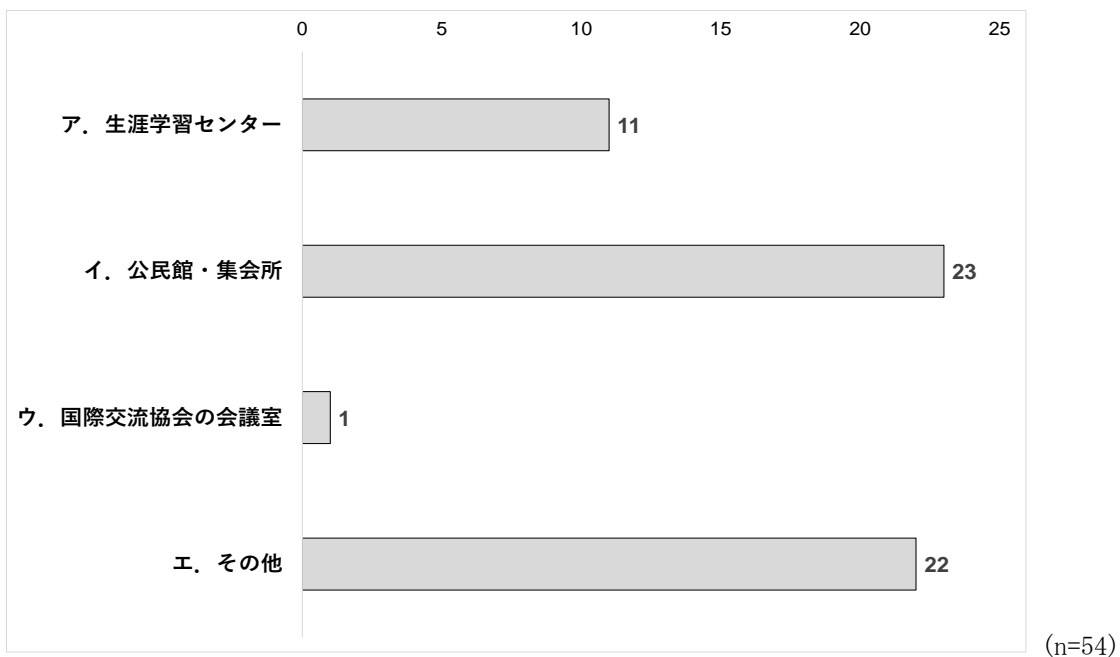
問6 (1)で「④ その他」と回答した教室

◆その他 実施場所

UR集会所	4
賃貸物件	3
UR賃貸住宅	3
社員寮	1
借家	1

(n=12)

(2) 自治体が運営する建物の種類



問6 (1)で「① 自治体等が運営する建物」かつ(2)で「エ.その他」と回答した教室

◆その他 具体的な実施場所

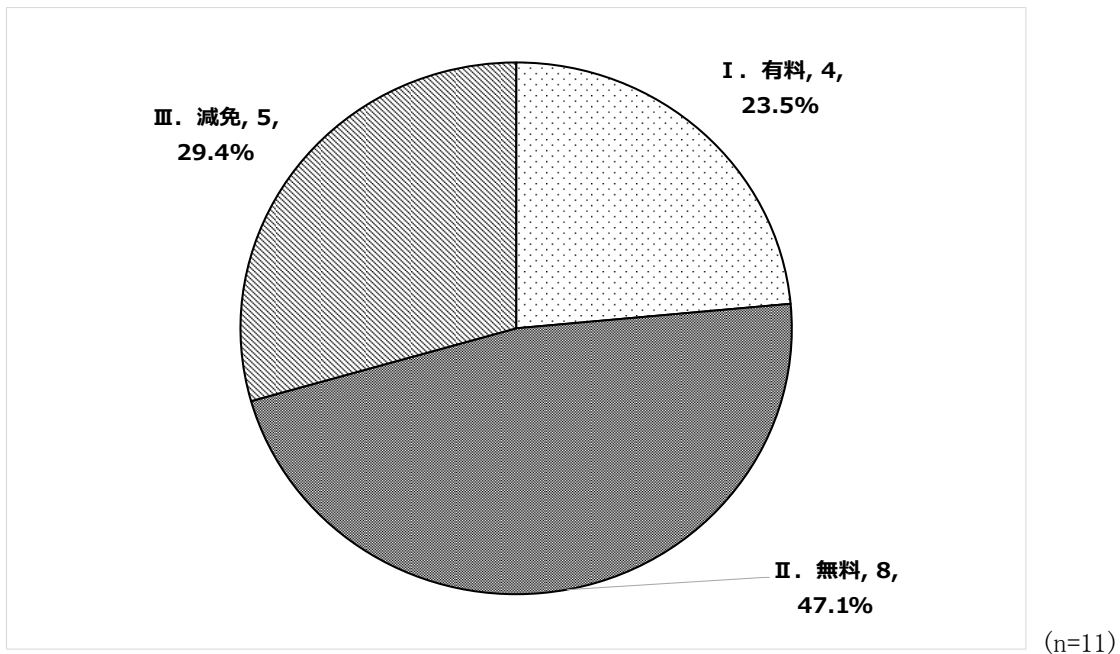
コミュニティ・文化・交流・市民活動センター：10件
小中学校:9件
図書館：3件
福祉会館:3件
児童館・児童センター：2件
文化会館：2件
市町村庁舎
こども園
体育館

(n=20) うち無回答2件

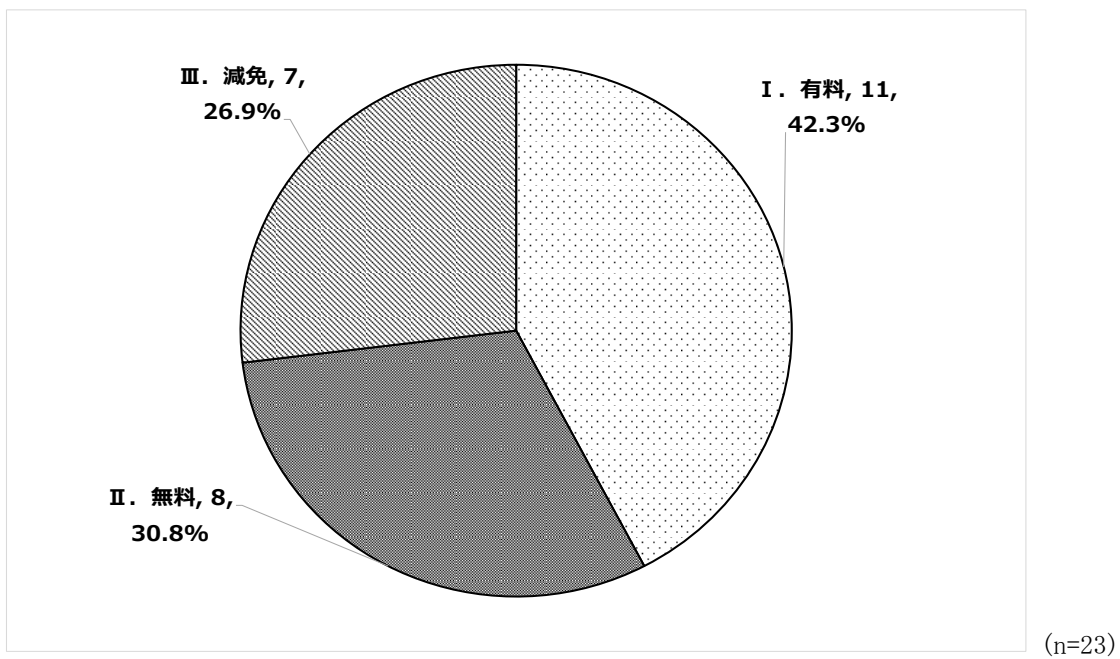
問 6 (1)で「① 自治体等が運営する建物」と回答した教室

◆自治体が運営する各建物の施設料について

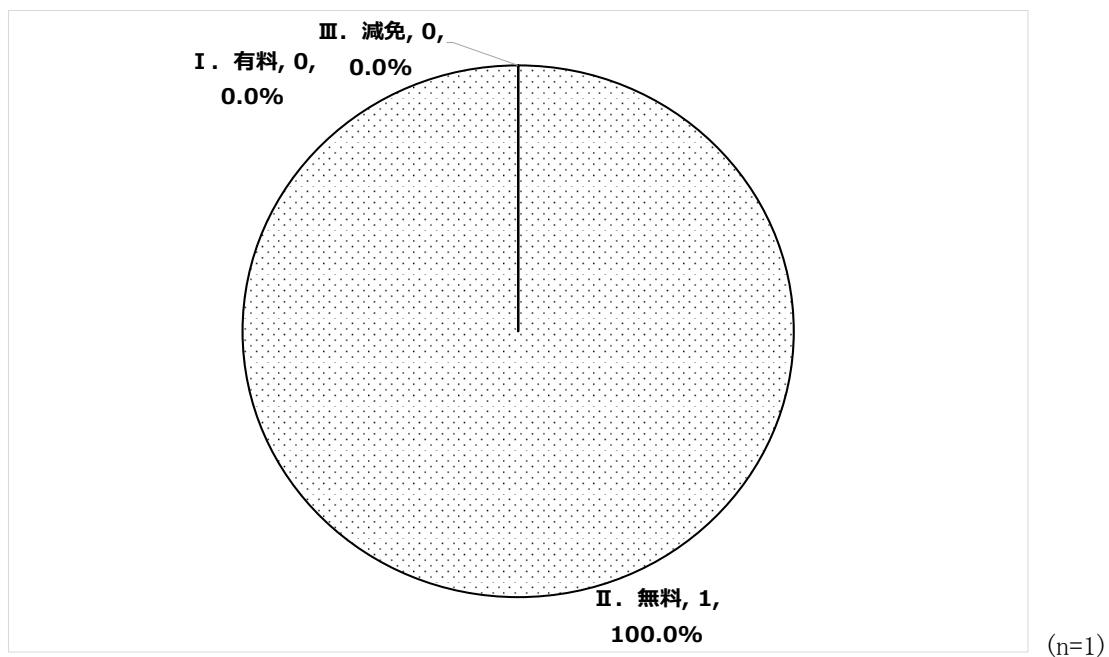
ア 生涯学習センター



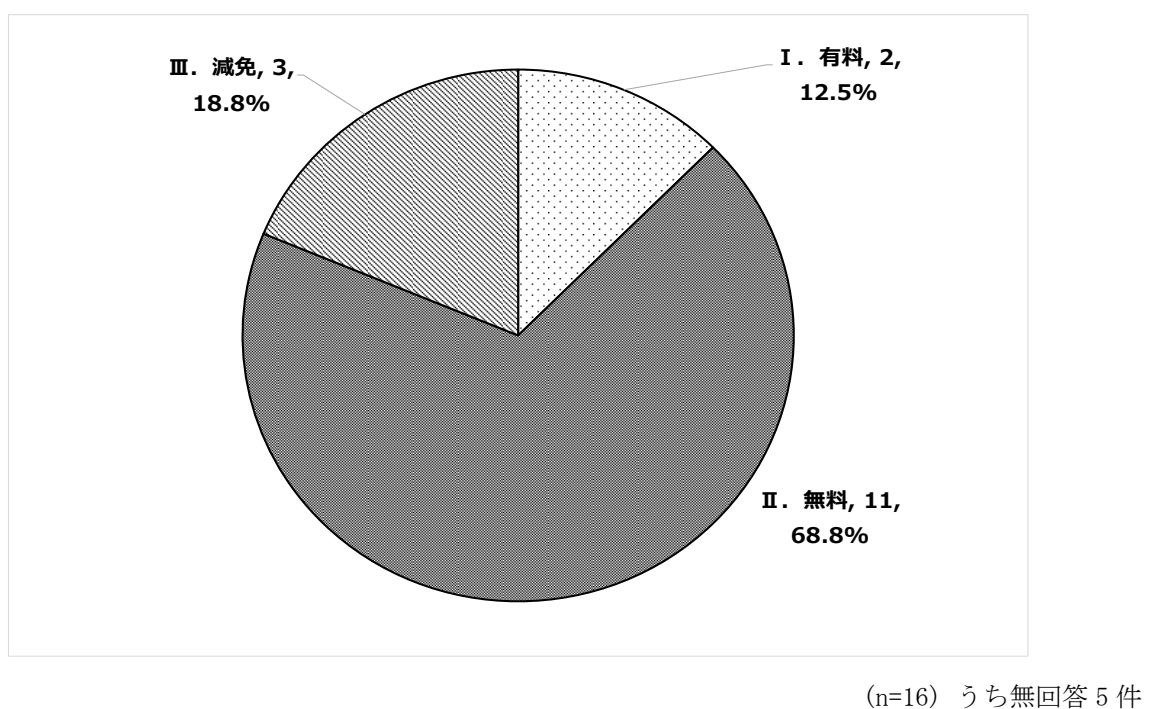
イ 公民館・集会所



ウ 国際交流協会の会議室

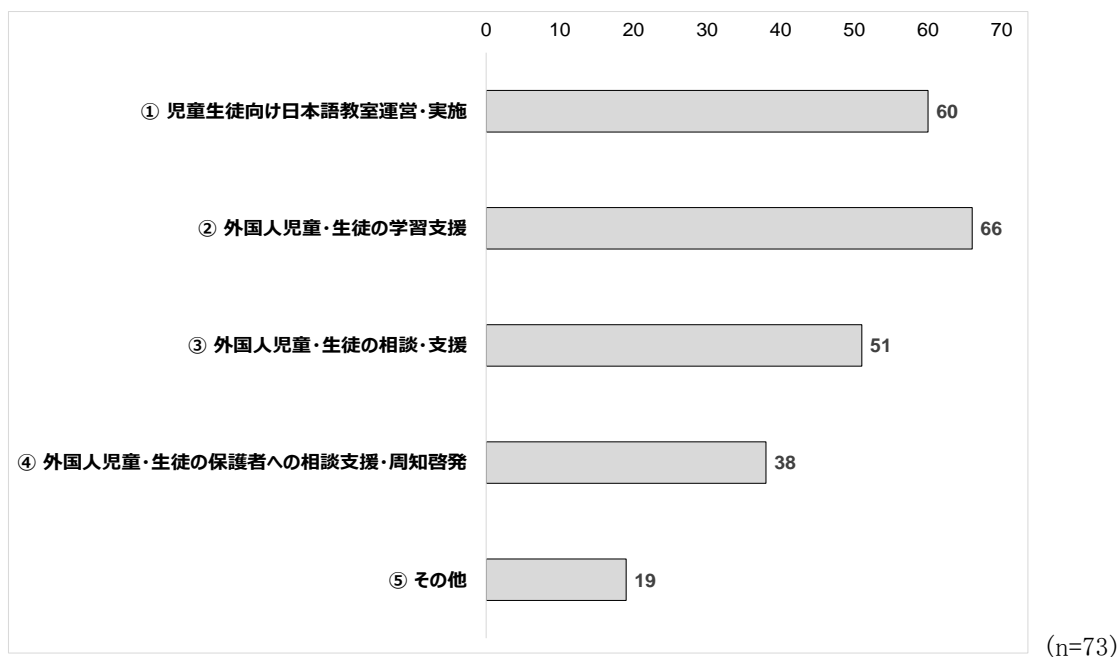


エ その他



問7【複数回答】

児童生徒向け日本語学習支援についての活動内容



問7で「⑤ その他」と回答した教室

◆活動内容

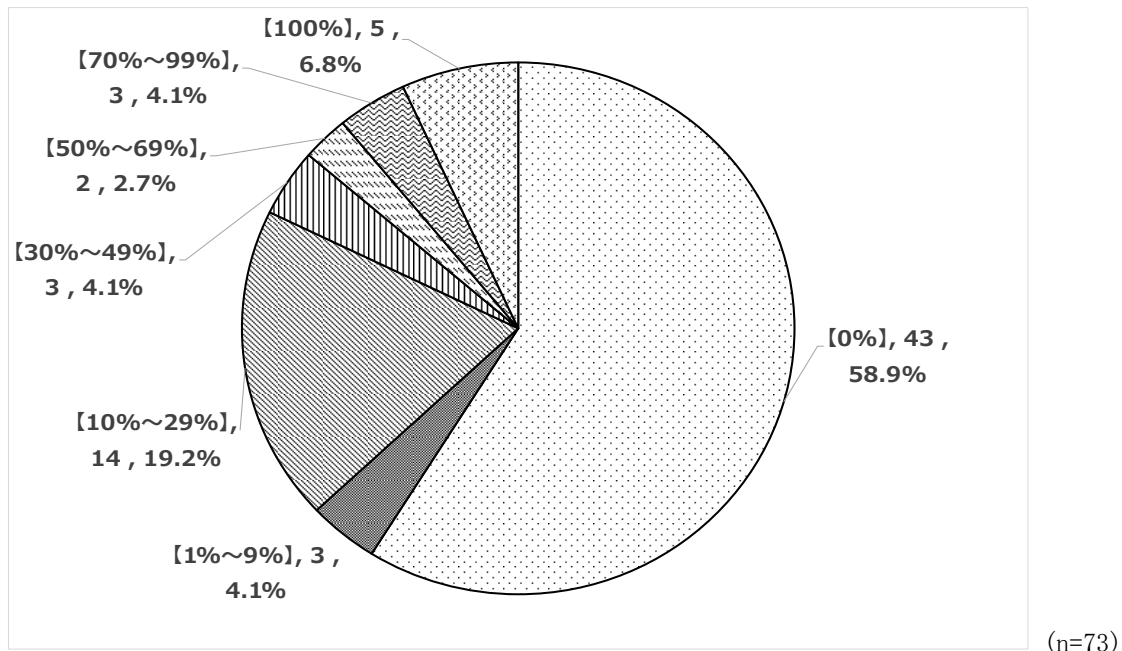
夏休み工作教室：5件
お楽しみ会：5件
他団体からの誘いに応じた活動：5件
フードバンク（コロナで仕事がなくなった保護者・家庭を対象）：2件
幼児向け日本語教室：2件
他団体との交流活動：2件
NPOとの活動：2件
プレスクール（就学前指導）
高校進学のための支援
学校の先生からの相談
保護者向け日本語支援を含む学び直しを希望する方々への基礎教育保障支援
不就学児童生徒、不就園5歳児の家庭訪問
進学支援
キャリア形成
教室主催の遠足
社会見学
進路ガイダンスの開催
多文化共生のイベントへの参加（お弁当作り、交通安全教室等）
教育機関（大学・小学校・幼稚園）との活動
外国にルーツを持つ児童の宿題等を手伝ったり教える
カードゲームや工作などのレクリエーションを行う
交通安全教室、防災講座などのイベントへの参加
多文化共生や進路に関するガイダンスへの参加
他団体主催のイベントへの参加

(n=19)

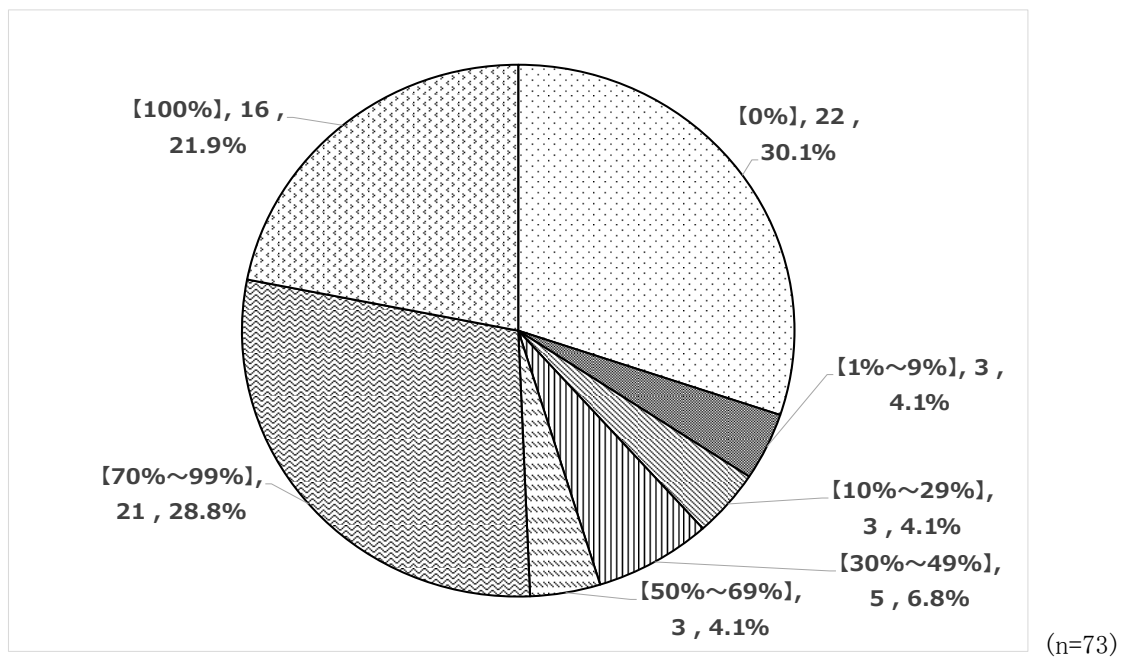
問 8

活動資金の調達先・活動費全体に占める割合（資金調達先別・割合別）

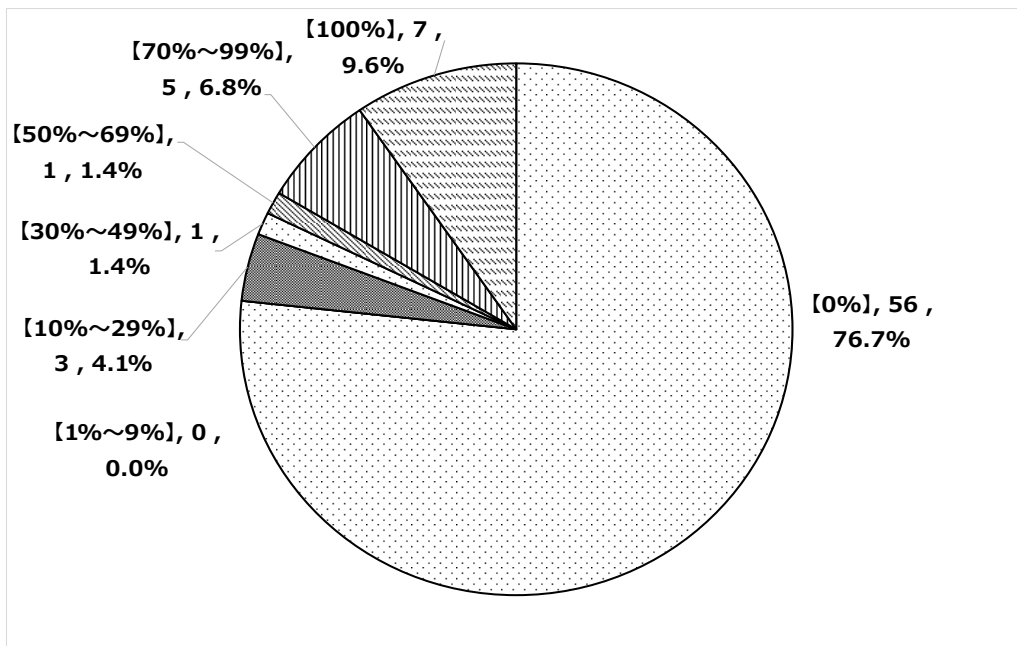
① 会費



② 補助金

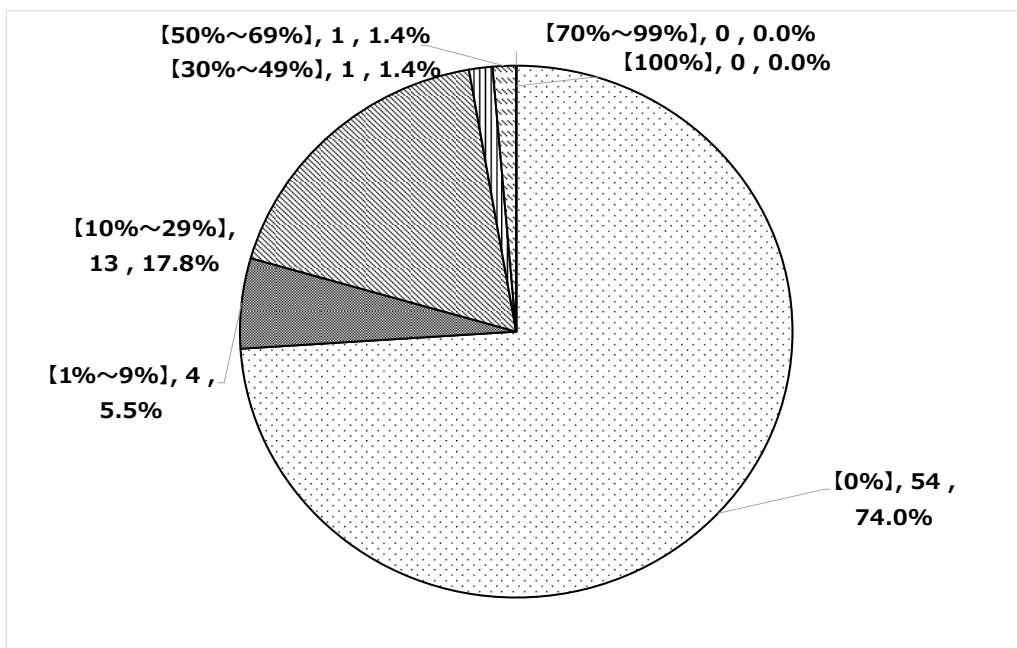


③ 委託費



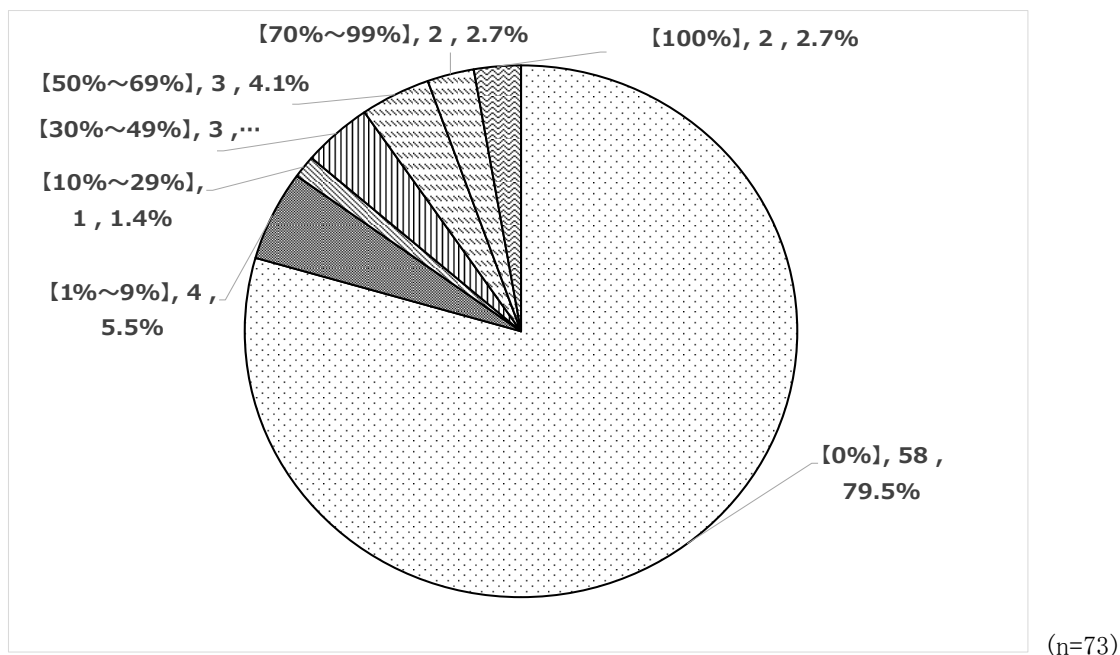
(n=73)

④ 寄付



(n=73)

⑤ その他



問9【複数回答】

連携先、連携内容別教室数

連携をしている団体・機関 ／連携している内容	ア 情報 提供	イ 補助 金交 付	ウ 事業 の委 託	エ 事業 支援 相談 ・ 助言 (対団 体)	オ (対外 国人) 相談 ・サ ポート	カ の日 本後 学 習支 援 の実 施	キ 講師 ・ポ ラン の派 遣	ク 交 流	ケ そ の 他	合計
① 自治体	41	13	15	4	13	6	3	11	3	109
② 国際交流協会	47	7	0	14	14	8	8	17	2	117
③ 他の日本語教室	25	0	0	9	10	8	6	17	0	75
④ 学校・教育機関	45	0	0	4	16	13	10	13	5	106
⑤ 企業	10	6	0	4	1	3	1	10	7	42
⑥ NPO	21	0	2	11	5	5	11	12	1	68
⑦ その他	3	1	1	2	4	3	4	2	2	22
合計	192	27	18	48	63	46	43	82	20	539

⑨ 特に連携をしていない	0
--------------	---

(n=73)

問9で「⑦ その他」と回答した教室

◆その他 連携している団体・機関

市民団体：2件
全国社会福祉協議会：2件
幼稚園
保育園
NPO
児童相談所
入国管理局
子育て交流会
福祉会
子ども食堂
学会
フードバンク
公共機関（警察など）
商店街振興組合
自治会
生涯学習センター
UR都市機構
国際センター

(n=10) うち無回答3件

問9で「ケ その他」と回答した教室

◆その他 連携している内容

事業協賛金拠出・寄付：4件
場所の提供：2件
寄付
会場費の減免
公民館を予約してもらい、無料で使用できる
学協、入学予定者数、現状困りごと、未就園児への周知、保育
学校見学、高校入試や高校生活についてのアドバイス、研修講師依頼、研修の案内、困窮家庭についての相談
チラシ配布、小学校の教員が有志で活動の見学に来て、子どもたちの学習の様子や活動内容を見てもらっている。
外国人住民の子育て支援にかかわる情報交換、支援内容の検討会など
食料、生活用品の寄付を受ける
小学校の日本語適応教室の応援・日本語教室開催のちらしを配ってもらう
ポルトガル語の通訳等ができる支援員の派遣
日本語学習支援、交流事業、地域商店街花壇整備、地域事業参加
学生ボランティア研修/受け入れ、多文化交流、商店街花壇の管理
運営
地域イベントへの協力、集会室利用料に関する減免制度利用（多文化・子育てに対する活動に対し）

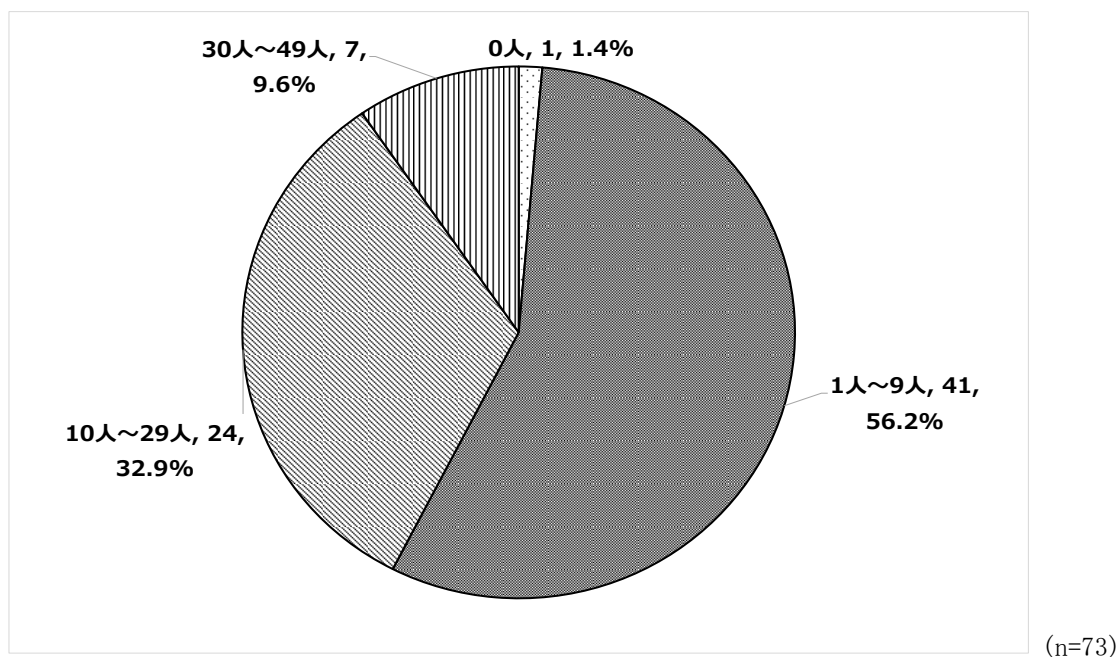
(n=21)

問 10

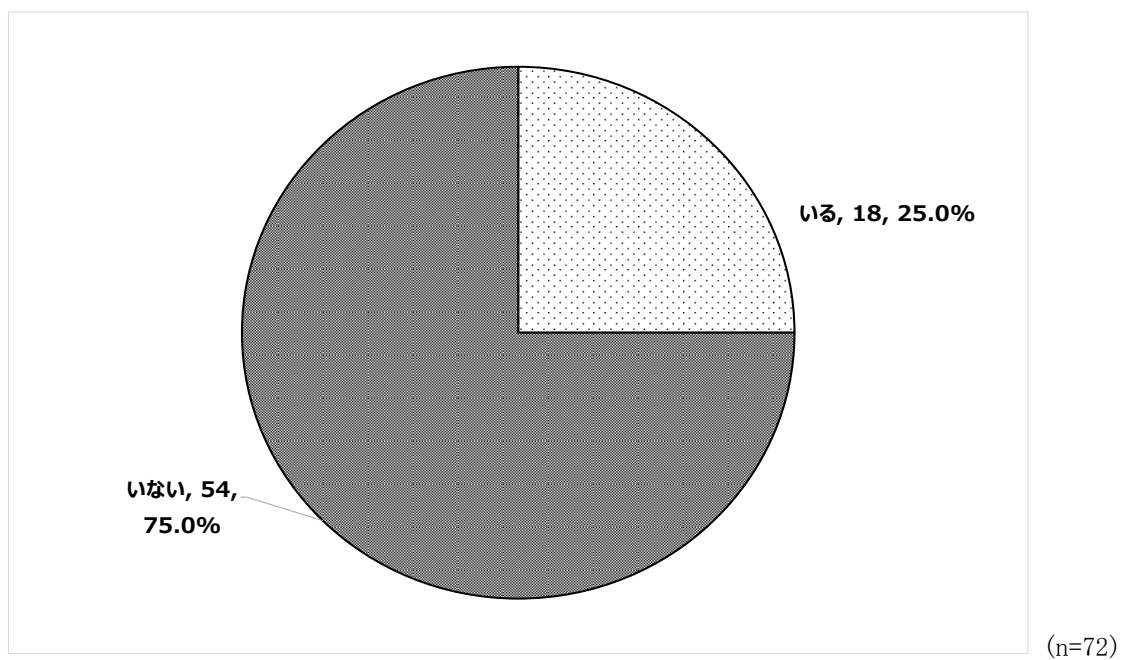
児童生徒向け日本語学習支援に関わるスタッフについて

(1) 直接的な指導に関わるスタッフがいる

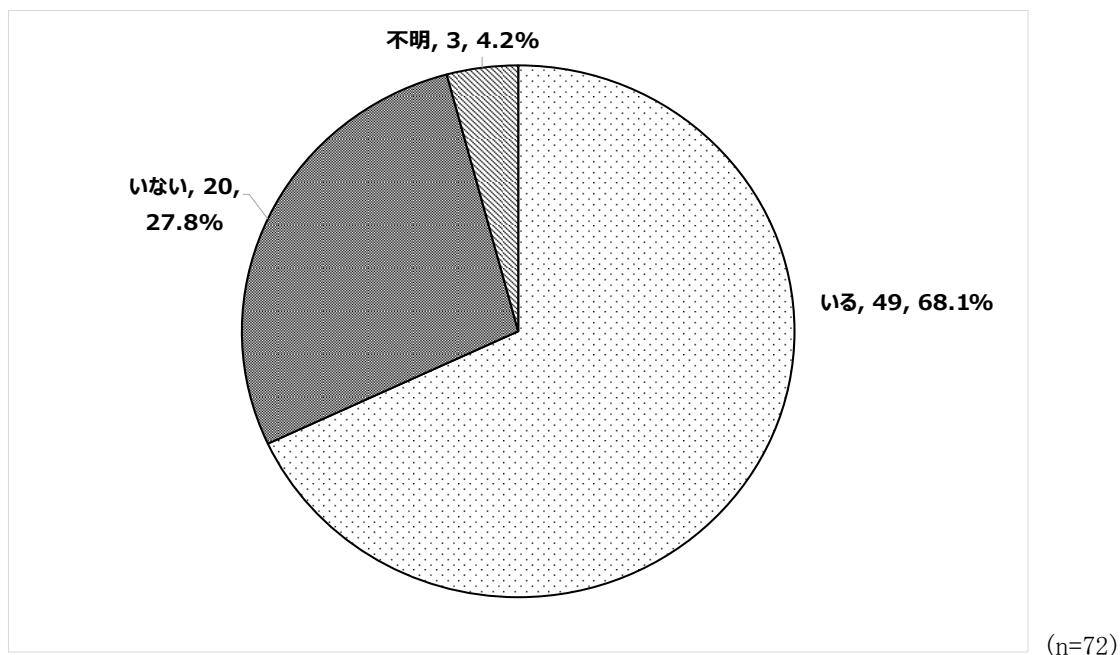
●教室数（スタッフ人数別）



●ア (1)直接的な指導に関わるスタッフがいるかつ有償スタッフがいる教室数



● I (1) 直接的な指導に関わるスタッフがいるかつ有資格者がいる教室数



● スタッフ数

	(1) 直接的な指導に関わるスタッフ数総計
1人～9人	185 (23.5%)
10人～29人	373 (47.3%)
30人～49人	230 (29.2%)
合計	788 (n=72)

	ア (1) のうち有償スタッフ数総計
1人～9人	5 (2.8%)
10人～29人	164 (91.1%)
30人～49人	11 (6.1%)
合計	180

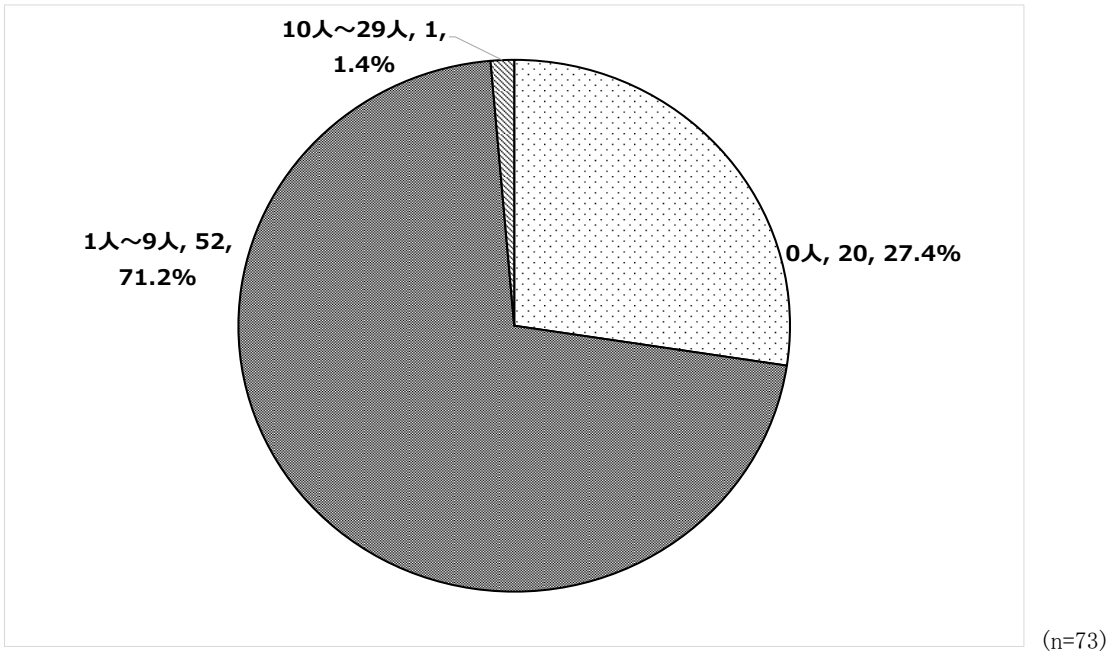
(n=72) うち不明3件

	I (1) のうち有資格者数総計
1人～9人	28 (17.6%)
10人～29人	82 (51.6%)
30人～49人	49 (30.8%)
合計	159

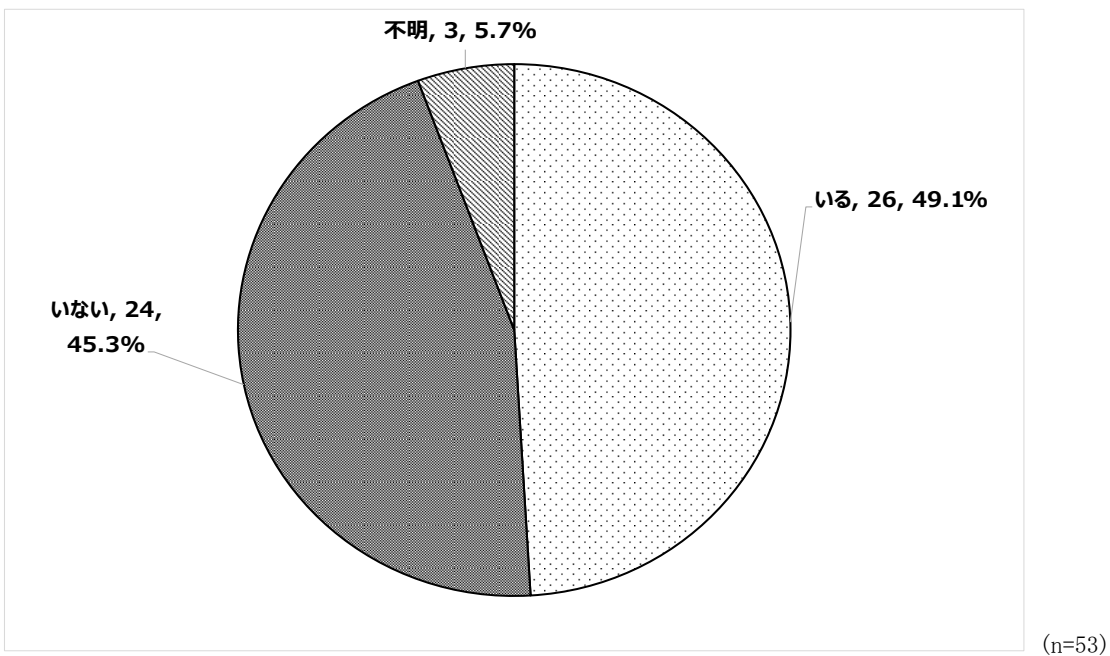
(n=72)

(2) 運営等に関わるスタッフがいる

●教室数（スタッフ人数別）



●イ (2) 運営等に関わるスタッフがいるかつ有償スタッフがいる教室数



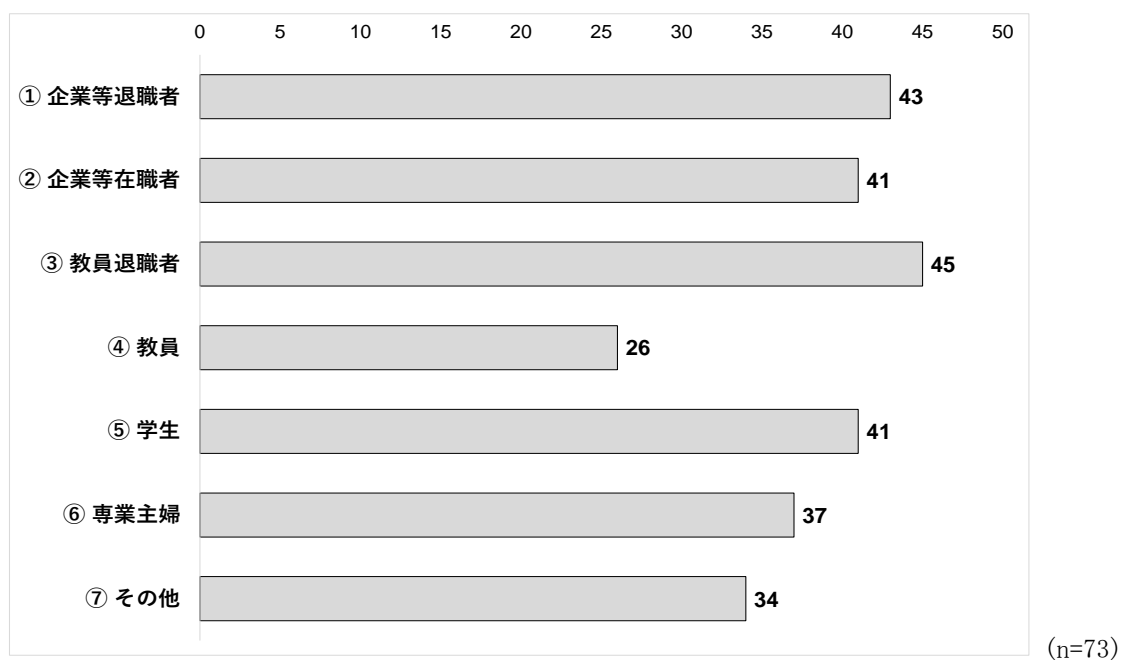
●スタッフ数

(2) 運営等に関わるスタッフ数総計	
1人～9人	135 (87.1%)
10人～29人	20 (12.9%)
合計	155 (n=53)

イ(2)のうち有償スタッフ数総計	
1人～9人	60 (100.0%)
10人～29人	0 (0.0%)
合計	60 (n=53) うち不明3件

問11【複数回答】

どのような人がスタッフをされていますか。



問 11 で「⑦ その他」と回答した教室

◆その他 スタッフ

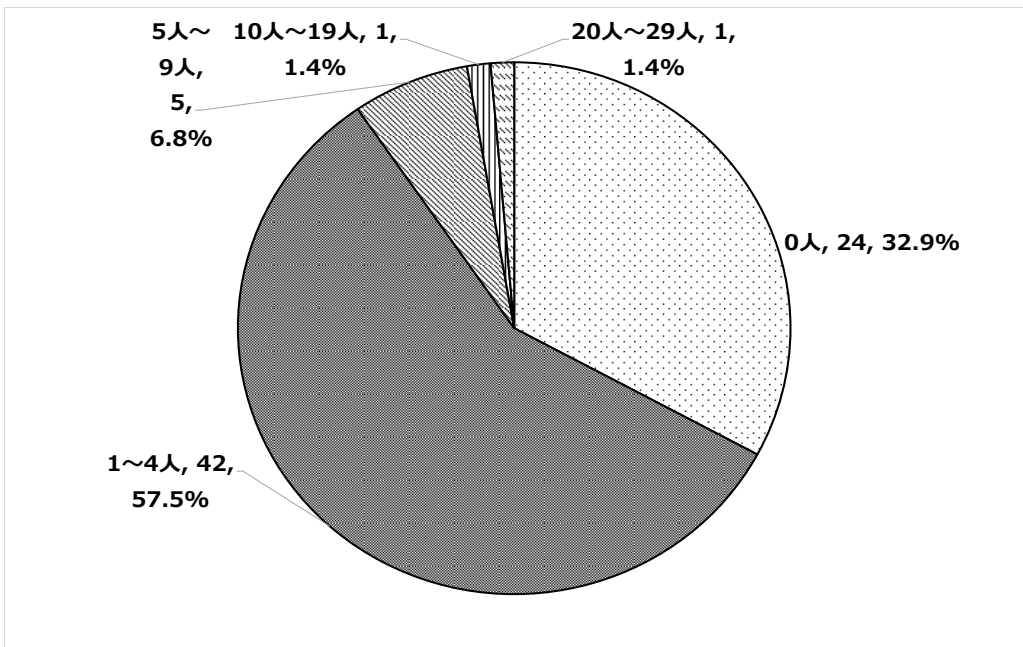
公務員（市町村役所勤務）在職者：11件
語学相談員・相談員：4件
日本語教師：4件
塾経営者：3件
自営業者：3件
元生徒：2件
塾講師：2件
団体専任職員：2件
あいち地域多文化コーディネーター：2件
ボランティア：2件
日本語学校退職者
医師、社会福祉士、言語聴覚士、高校語学支援員、キャリアコンサルタント
フルタイム、パートタイム、いずれも雇用契約を結んでいる。大学生のボランティアは、無償。
日本語教師養成講座修了生
元学習塾経営者
自治会通訳
元保育士
外国人当事者
団体職員
小学校母語学習協力員
学校通訳、スクールアシスタント
外国人支援経験者
企業就業者

(n=34)

問 12【複数回答】

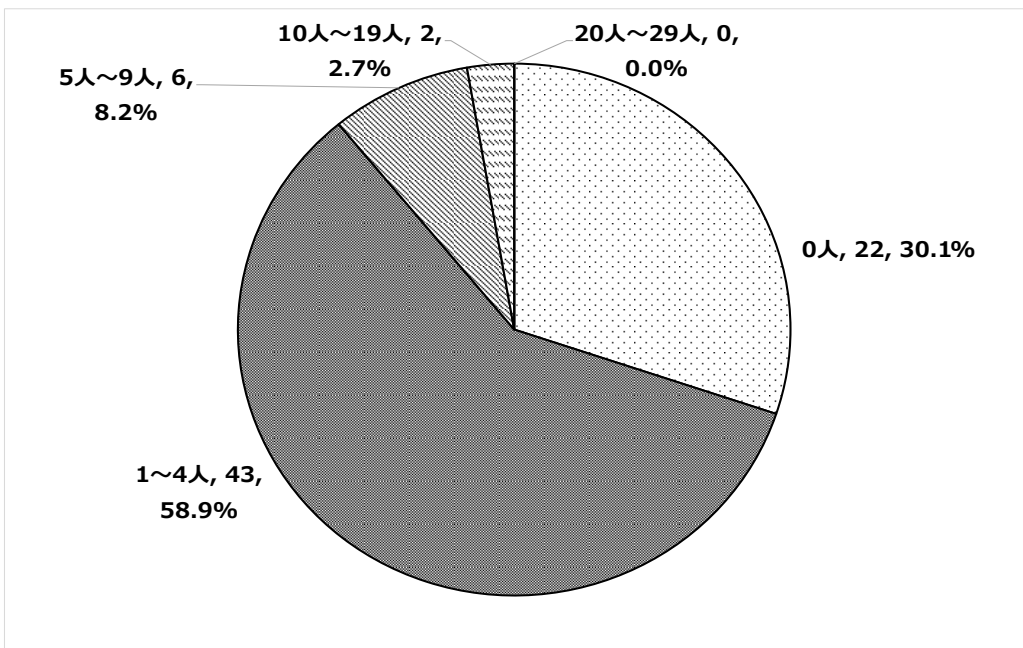
スタッフが保有している資格

(1) 日本語教師資格



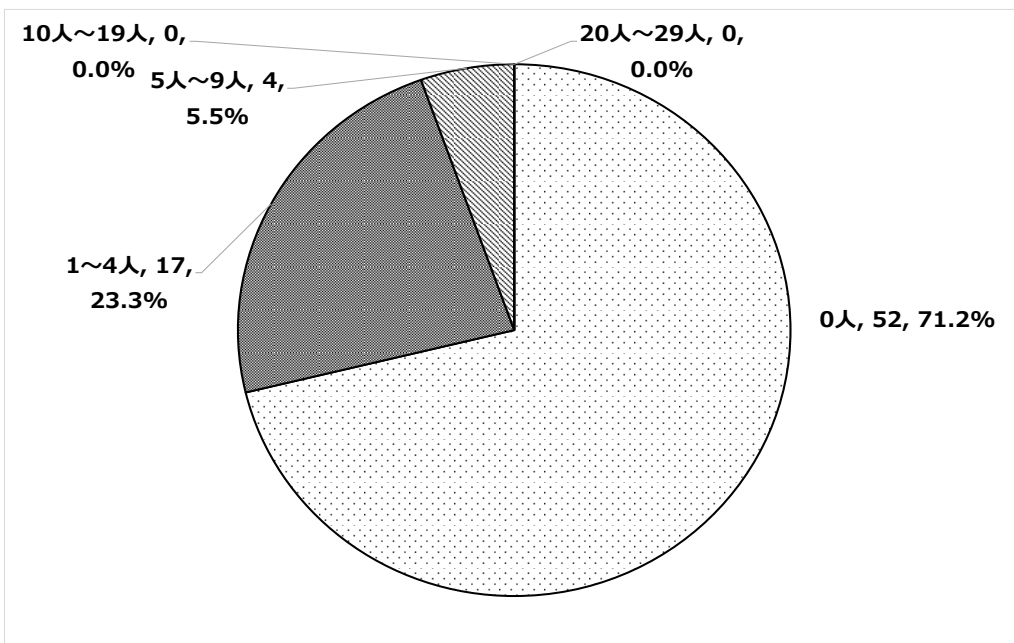
(n=73) うち不明1件

(2) 教育職員免許



(n=73) うち不明1件

(3) その他



(n=73) うち不明 1 件

問 12 で「(3) その他」と回答した教室

◆(3) その他 資格

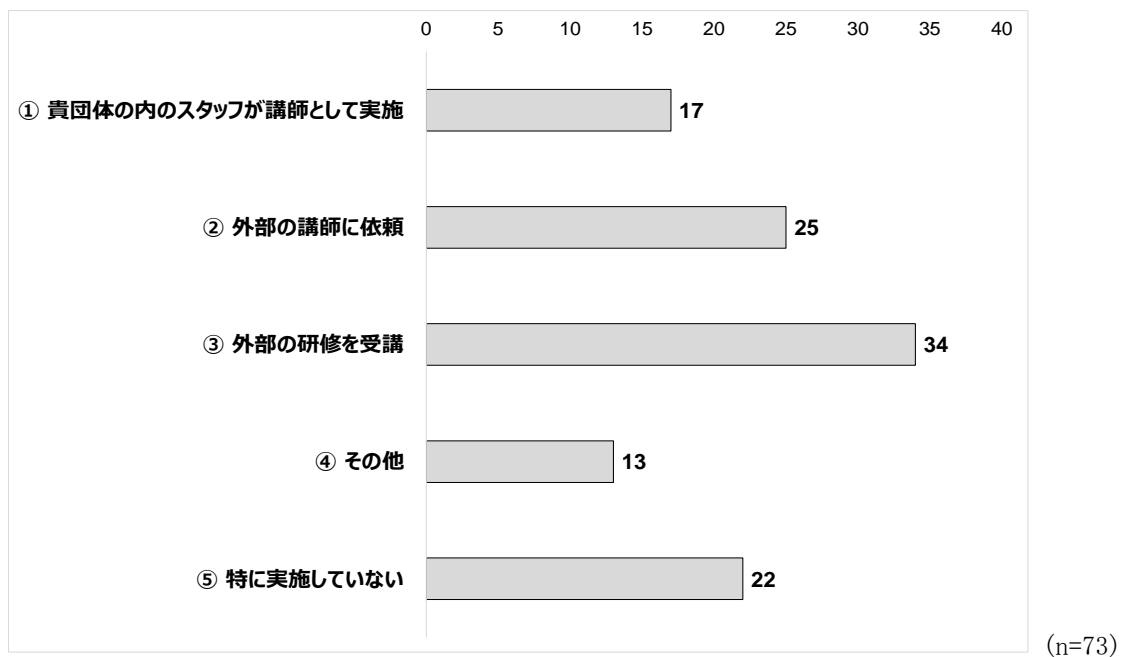
ファイナンシャルプランナー：5件
多文化共生マネージャー：4件
TESOL：4件
准認定ファシリテーター：4件
公認心理師：4件
行政書士：4件
保育士：2件
小学校英語指導者資格
医師
社会福祉士
言語聴覚士
キャリアコンサルタント
他県医療通訳ボランティア資格（スペイン語）
日本語教育能力検定
英検2級
通訳案内士（中国語）

(n=21)

問 13 【複数回答】

スタッフの養成方法（日本語指導者として）と研修頻度

●スタッフの養成方法



問 13 で「④ その他」と回答した教室

◆その他 養成方法

先輩ボランティアと一緒に経験を積んだ後独立：5件
当団体の他校舎日本語教員全体むけに意見交換や研修を実施：3件
プレスクールサポーター養成講座（スタッフの募集も兼ねている）
2か月に一回定例学習会を開催して、生徒対応や支援内容に関するテーマで研修会を実施している。
事前研修、体験、事例検討、この分野の先行研究
日本語教師養成講座受講／研修講座実施
障害児教育、算数教育、日本語教育及びスペイン語コミュニティ通訳に関する研修会に参加
自習、教材提供
自治体による「日本語ボランティア養成講座」（特に子ども教室向けではない）
AIAとの共催でスキルアップ研修を開催（不定期）。AIAから講師を派遣していただく。

(n=13)

●研修実施方法・頻度別教室数

	① 貴団体の内のスタッフが講師として実施	② 外部の講師に依頼	③ 外部の研修を受講	④ その他
毎週1回以上	1	0	0	0
毎月1回以上	6	0	2	0
半年に1回以上	1	0	3	2
1年に1回以上	7	12	8	3
不定期	3	12	18	7

(n=51)

問 14

児童生徒の在籍学校、人数別教室数

	① 小学生	② 中学生	③ 高校生	④ 不就学 (学齢期)	⑤ 学齢超過	⑥ 就学前	⑦ その他	⑧ 不明
0人	16 (21.9%)	20 (27.4%)	33 (45.2%)	67 (91.8%)	56 (76.7%)	60 (82.2%)	72 (98.6%)	72 (98.6%)
1~9人	22 (30.1%)	33 (45.2%)	35 (47.9%)	5 (6.8%)	16 (21.9%)	12 (16.4%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)
10人~29人	22 (30.1%)	17 (23.3%)	2 (2.7%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
30人~49人	9 (12.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50人~69人	4 (5.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
70人~99人	0 (0.0%)	2 (2.7%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100人以上	0 (0.0%)	1 (1.4%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(n=73)

問 15

児童生徒の最も得意な言語、人数別教室数

	① ポルトガル語	② 中国語	③ ベトナム語	④ フィリピン語	⑤ 韓国語	⑥ ネパール語
0人	21 (28.8%)	42 (57.5%)	50 (68.5%)	33 (45.2%)	72 (98.6%)	58 (79.5%)
1人～9人	35 (47.9%)	28 (38.4%)	20 (27.4%)	30 (41.1%)	1 (1.4%)	13 (17.8%)
10人～29人	13 (17.8%)	3 (4.1%)	3 (4.1%)	4 (5.5%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)
30人～49人	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (8.2%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)
50人～69人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
70人～99人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100人～	3 (4.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

	⑦ スペイン語	⑧ 英語	⑨ 日本語	⑩ ミャンマー語	⑪ その他	⑫ 不明
0人	48 (65.8%)	61 (83.6%)	57 (78.1%)	71 (97.3%)	53 (72.6%)	69 (94.5%)
1人～9人	21 (28.8%)	11 (15.1%)	15 (20.5%)	2 (2.7%)	18 (24.7%)	2 (2.7%)
10人～29人	4 (5.5%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	2 (2.7%)	2 (2.7%)

(n=73)

問 16 【複数回答】

児童・生徒の日本語能力別の1番目～6番目に多い順〈教室数〉

	1番目	2番目	3番目	4番目	5番目	6番目
① 日本語が分からず、通訳などのサポートが必要	8 (11.6%)	9 (13.6%)	8 (13.6%)	6 (15.0%)	6 (18.8%)	13 (43.3%)
② 友達や親・支援者などが話していることは分かるが、本人が話す時に困ることがある	12 (17.4%)	17 (25.8%)	16 (27.1%)	1 (2.5%)	10 (31.3%)	0 (0.0%)
③ 友達や親・支援者の話が分かり、本人が話すことも困らない	4 (5.8%)	10 (15.2%)	14 (23.7%)	11 (27.5%)	5 (15.6%)	1 (3.3%)
④ コミュニケーションは困らないが、教科書などを読んで理解することは難しい	32 (46.4%)	13 (19.7%)	7 (11.9%)	1 (2.5%)	3 (9.4%)	0 (0.0%)
⑤ 教科内容について自分の得意な言語での説明などサポートがあれば理解できる	8 (11.6%)	15 (22.7%)	12 (20.3%)	8 (20.0%)	5 (15.6%)	0 (0.0%)
⑥ 自分で教科書を読み、漢字を調べるなどして理解できる	5 (7.2%)	2 (3.0%)	2 (3.4%)	13 (32.5%)	3 (9.4%)	16 (53.3%)

(n=73)

問 17 【複数回答】

児童・生徒の在籍期間の1番目～6番目に多い順〈教室数〉

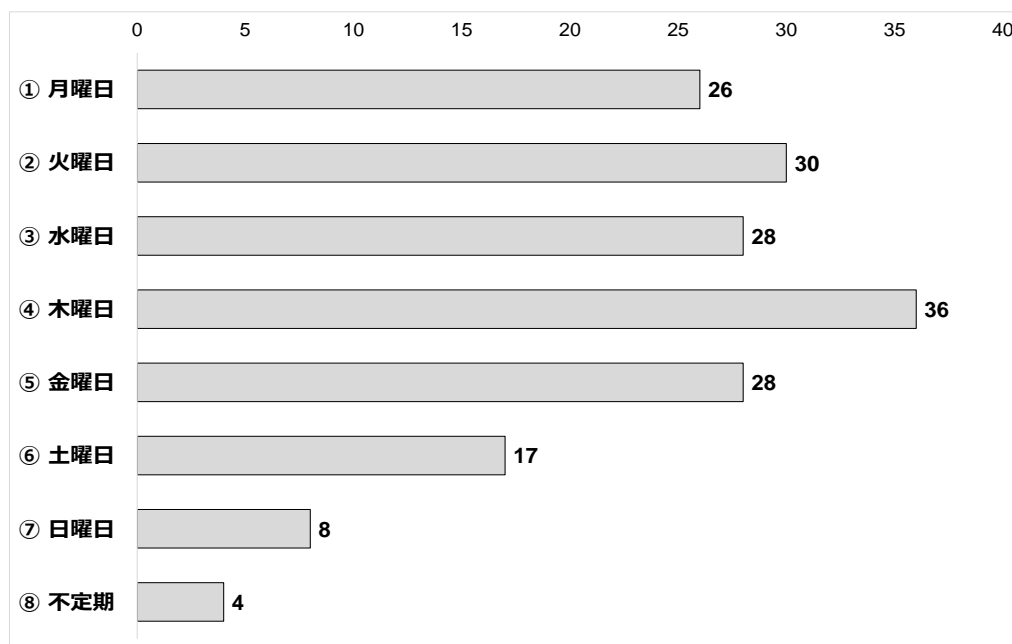
	1番目	2番目	3番目	4番目	5番目	6番目	7番目
① 6か月未満	14 (21.2%)	3 (5.6%)	12 (26.7%)	5 (23.8%)	7 (50.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)
② 6か月以上～1年未満	4 (6.1%)	21 (38.9%)	7 (15.6%)	6 (28.6%)	4 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
③ 1年以上～3年未満	20 (30.3%)	11 (20.4%)	14 (31.1%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
④ 3年以上～5年未満	16 (24.2%)	9 (16.7%)	7 (15.6%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑤ 5年以上～10年未満	9 (13.6%)	6 (11.1%)	4 (8.9%)	5 (23.8%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑥ 10年以上	2 (3.0%)	4 (7.4%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)
⑦ 不明	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (50.0%)	4 (100%)

(n=73)

問 18 【複数回答】

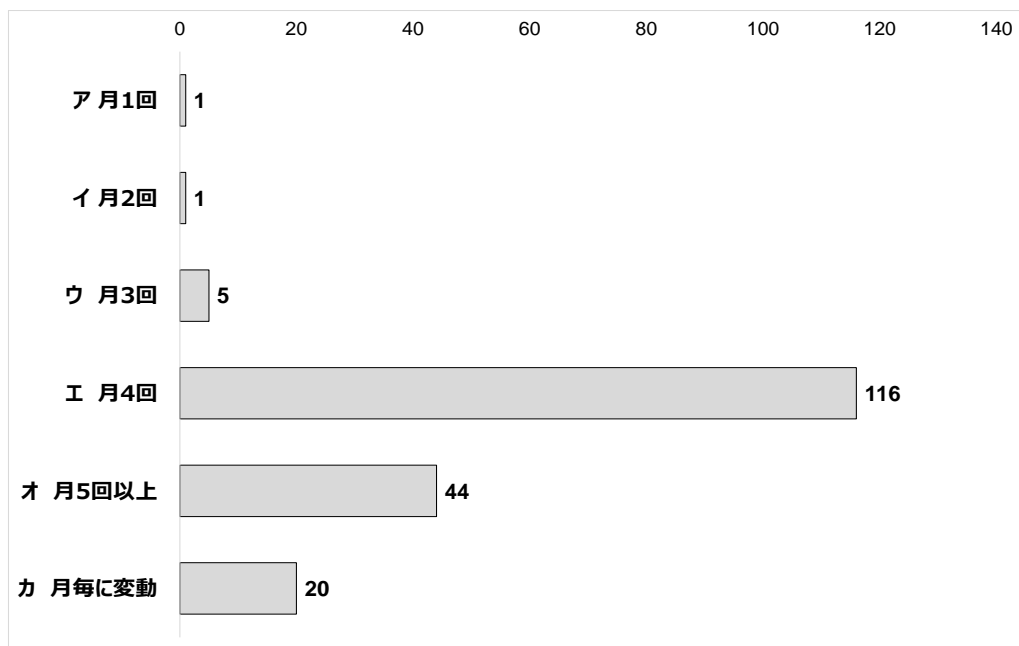
教室実施の曜日と、ひと月あたりの開講日

●教室実施の曜日



(n=73)

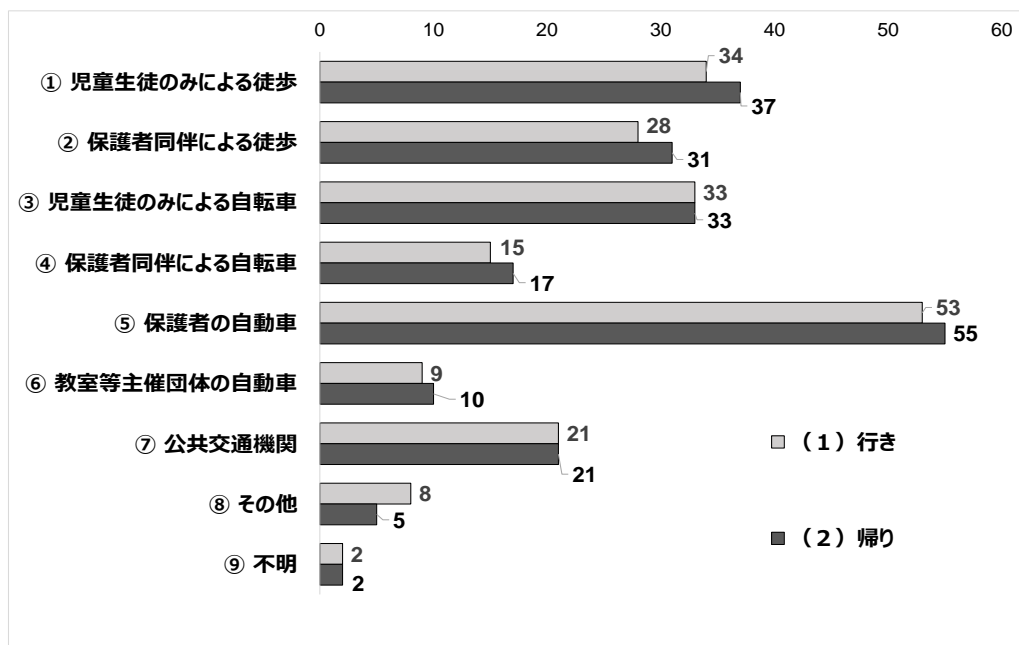
●ひと月あたりの開講日



(n=73)

問 19 【複数回答】

児童生徒の教室の往来方法



(n=73)

問 19(1)で「⑧ その他」と回答した教室

◆その他 行きの方法

タクシー
小学1年生は支援員が学校まで迎えに行く。児童センターに通室している児童は支援員が迎えに行く。
学校内に教室があるので、下校時直接教室に来る
こども園の保育時間中なので送迎なし
教室指導者と共に学校から徒歩
保護者友人の自動車
学校の先生同伴
会場が学校内なので授業終了後に教室に集まる。

(n=8)

問 19(2)で「⑧ その他」と回答した教室

◆その他 帰りの方法

タクシー
児童センターに通っている児童は、支援員が連れていく。
こども園の保育時間中なので送迎なし
保護者友人の自動車
ヨガ教室教師によるお迎え

(n=5)

問 20【複数回答】

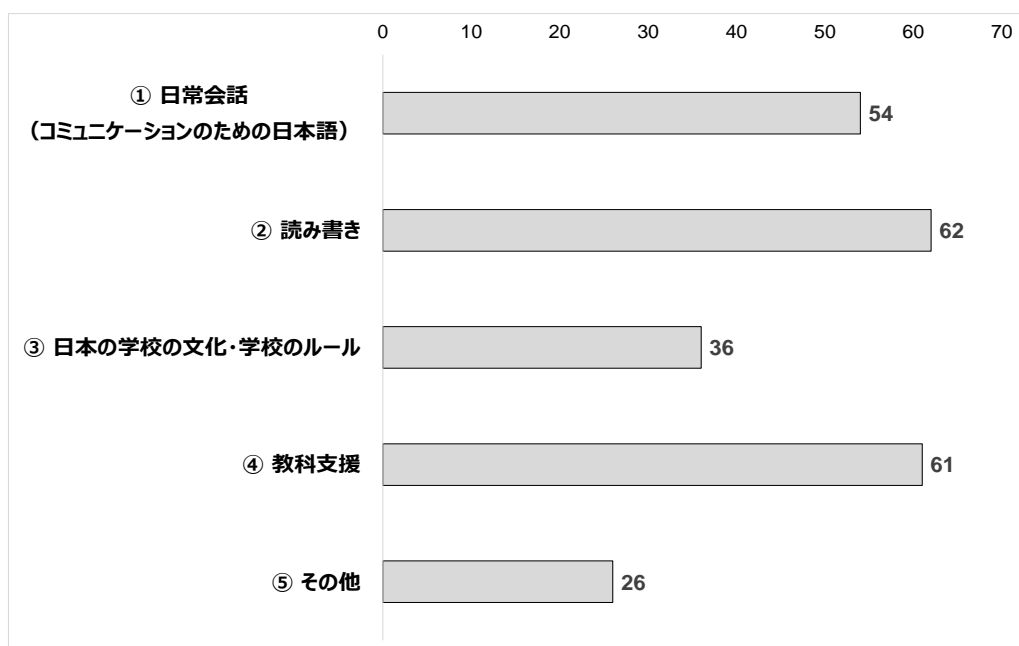
児童・生徒の参加率（1か月の所定回数のうち）の1～6番目に多い順〈教室数〉

	1番目	2番目	3番目	4番目	5番目	6番目
① ほぼ毎回参加	37 (52.9%)	7 (13.2%)	8 (26.7%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
② 8割程度参加	15 (21.4%)	33 (62.3%)	1 (3.3%)	1 (6.3%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)
③ 5割程度参加	12 (17.1%)	7 (13.2%)	14 (46.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
④ 3割程度参加	1 (1.4%)	4 (7.5%)	6 (20.0%)	9 (56.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑤ ほとんど参加していない	0 (0.0%)	2 (3.8%)	1 (3.3%)	3 (18.8%)	9 (90.0%)	0 (0.0%)
⑥ 不明	5 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	6 (100%)

(n=73)

問 21 【複数回答】

日本語学習支援実施内容



(n=73)

問 21 で「⑨ その他」と回答した教室

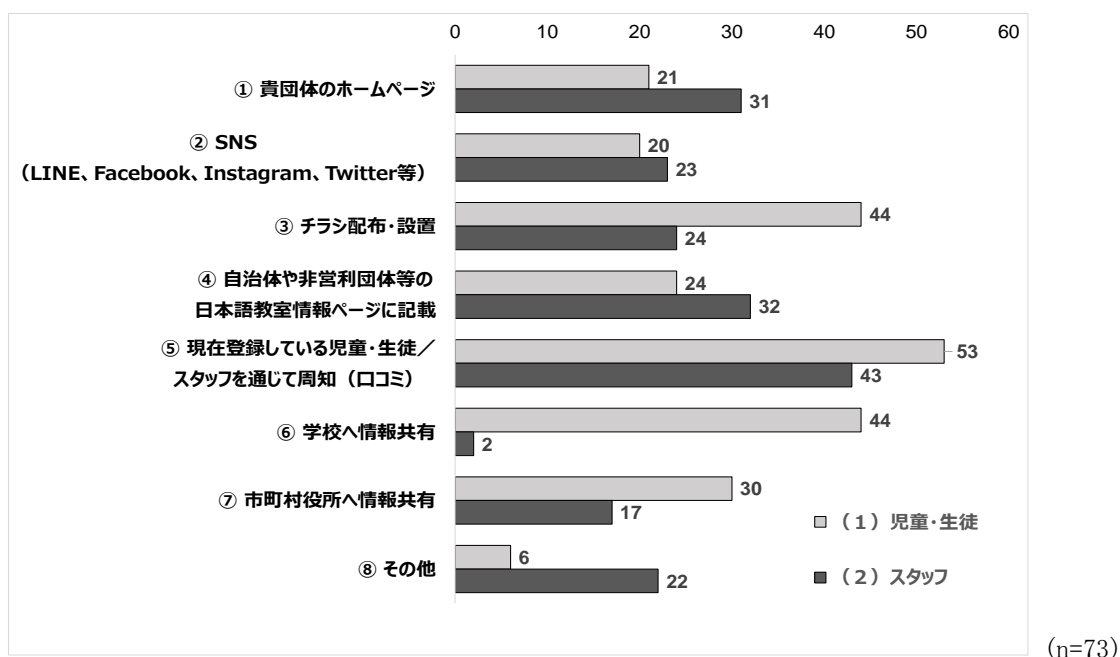
◆その他の支援内容

日本語能力試験の受験希望者への学習支援：7件
企業の廃材を使った工作教室（夏休み宿題）：5件
お楽しみ会（春休み）：5件
高校進学支援・受験対策（進学のための作文や面接等）：6件
キャリア教育・支援：4件
進路指導：3件
大学・専門学校見学：3件
宿題指導：3件
調理実習：2件
裁縫実習：2件
教育ガイダンス:2件
体験学習：2件
生活調査書の記入
就学補助金申請書の記入
英検受験手続
運転免許試験（補助）
日本語能力試験の勉強・受験手続
学校の課題としての作文、日直、卒業式のスピーチ
日本語指導
定期テスト対策
各種資格試験対策
あいさつ、会話、語彙、数字、ひらがな
生活のための実践的活動
学校の連絡帳や配布物の確認
読み聞かせ
折紙など工作
大学・専門学校奨学金の申請補助
愛知県陶磁美術館陶芸教室
美術館博物館展覧会
外部講師講演
野外活動
毛筆書写
理科ノートの記入支援
学校の職業体験希望調査などの支援

(n=26)

問 22 【複数回答】

児童・生徒及び貴団体スタッフの募集方法



問 22(1)で「⑧ その他」と回答した教室

◆その他 児童・生徒の募集方法

国際交流協会日本語教室入門講座での募集：5件
知人に声かけ：3件
日本語教員募集のサイトを活用：3件
市民活動センターを通じて募集：2件
広報誌に掲載：2件
新聞記事：2件
大学をとおしての募集：2件
教員のOGやOB
企業の方は知り合いの方を通じて募集
口コミ
教室卒業生を直接勧誘
特定の高校の部活参加者
ハローワーク等
募集したことがあるが日本語教育を担当できる能力のある人材は来なかったので今後一般募集はしない。
現在募集はしていない

(n=6)

問 22(2)で「⑧ その他」と回答した教室

◆その他 スタッフの募集方法

国際交流協会日本語教室入門講座での募集：5件
知人に声かけ：3件
日本語教員募集のサイトを活用：3件
市民活動センターを通じて募集：2件
広報誌に掲載：2件
新聞記事：2件
大学をとおしての募集：2件
教員のOGやOB
企業の方は知り合いの方を通じて募集
口コミ
教室卒業生を直接勧誘
特定の高校の部活参加者
ハローワーク等
募集したことがあるが日本語教育を担当できる能力のある人材は来なかったため今後一般募集はしない。
現在募集はしていない
現状特にしていない。しかし各自の知人などの希望があれば断らない。
愛知県国際交流協会のマッチングイベントに参加

(n=22)

問 23 【複数回答】

児童・生徒／スタッフの申込経緯

●児童・生徒の申込経緯の1番目～9番目に多い順〈教室数〉

	1番目	2番目	3番目	4番目	5番目	6番目	7番目	8番目	9番目
① 貴団体のHPを見て申込み	1 (1.4%)	8 (14.3%)	2 (5.3%)	1 (5.3%)	2 (13.3%)	3 (37.5%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
② SNSを見て申込み	3 (4.3%)	1 (1.8%)	5 (13.2%)	8 (42.1%)	2 (13.3%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
③ チラシを見て申込み	9 (12.9%)	10 (17.9%)	4 (10.5%)	3 (15.8%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
④ 自治体や非営利団体等の日本語教室情報ページを見て申込み	2 (2.9%)	4 (7.1%)	10 (26.3%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑤ 現在登録している学習者からの紹介	32 (45.7%)	4 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	5 (33.3%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑥ 学校からの紹介	17 (24.3%)	15 (26.8%)	6 (15.8%)	3 (15.8%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑦ 市役所からの紹介	1 (1.4%)	9 (16.1%)	4 (10.5%)	0 (0.0%)	3 (20.0%)	2 (25.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑧ その他	5 (7.1%)	5 (8.9%)	4 (10.5%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)
⑨ 不明	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (7.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

(n=73)

問 23 児童・生徒の申込経緯で「⑧ その他」と回答した教室

◆その他 児童・生徒の申込経緯

スタッフからの紹介：2件
国際交流協会から紹介：2件
口コミ：2件
現在/過去の学習者の家族・友人などを通しての紹介：2件
メール
知人友人や家族の紹介で、直接見学後に申し込む
地域の教室から
偶然教室の前を通りかかって
通学している児童生徒の保護者の仲介で来校し、相談の後入学することが多い。
国際交流協会事務局への問い合わせ。

(n=15)

●スタッフの申込経緯の1番目～9番目に多い順〈教室数〉

	1番目	2番目	3番目	4番目	5番目	6番目	7番目	8番目	9番目
① 貴団体のHPを見て申込み	12 (19.7%)	10 (22.7%)	2 (8.7%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
② SNSを見て申込み	3 (4.9%)	5 (11.4%)	2 (8.7%)	1 (7.7%)	6 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
③ チラシを見て申込み	6 (9.8%)	12 (27.3%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
④ 自治体や非営利団体等の日本語教室情報ページを見て申込み	17 (27.9%)	2 (4.5%)	5 (21.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑤ 現在登録している学習者からの紹介	8 (13.1%)	3 (6.8%)	3 (13.0%)	8 (61.5%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑥ 学校からの紹介	1 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)
⑦ 市役所からの紹介	2 (3.3%)	4 (9.1%)	1 (4.3%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
⑧ その他	12 (19.7%)	6 (13.6%)	9 (39.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑨ 不明	0 (0.0%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)

(n=73)

問 23 スタッフの申込経緯で「⑧ その他」と回答した教室

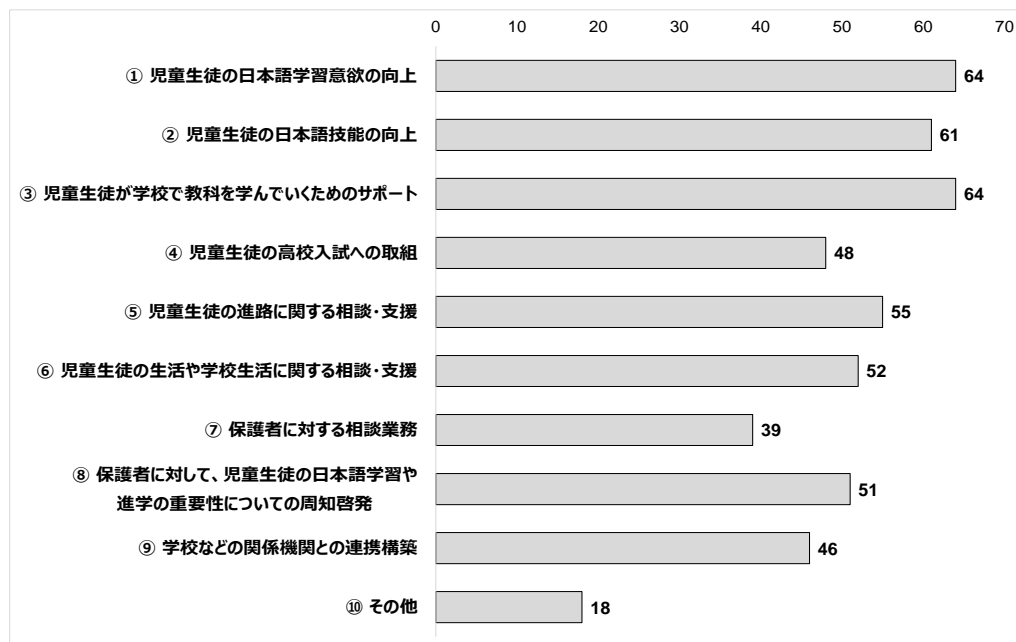
◆その他 スタッフの申込経緯

ボランティア支援センターの紹介：5件
スタッフからの紹介：5件
口コミ：3件
ハローワーク：2件
市民活動センターでのボランティア募集の情報掲載
ライン参加
Google form
国際交流協会へボランティアを探しにきて教室の存在を知った
個別の声かけ
知人友人と共に見学に来てのち参加
市民活動センターの活動紹介
当団体主催の日本語教師養成講座
指導者研修会を受けて
教室卒業生から直接連絡
当教室の系列の教室でボランティアをしていた時、校長先生からブラジル人学校の日本語教育担当を依頼され、コーディネーター兼務なら引き受けた。
学生ボランティアはコーディネーターが大学でゲストティチャーをした時の教授の紹介で参加。
広報がまごおりの掲載記事を見て申込。
大学をおよしての募集

(n=26)

問 24 【複数回答】

貴教室の活動の意義や貢献できていると考える内容



(n=73)

問 24 で「⑩ その他」と回答した教室

◆その他 活動の意義や貢献できていると考える内容

母語で話ができる環境。居場所作り：5件
児童生徒の悩み相談（恋愛相談など）：2件
学ぶ場所がない学齢超過の若者に学ぶ場所を提供している。日本での進路に直結する支援。
孤立しがちな生徒が同じ言葉、文化を持つ生徒と知り合う場所
地域住民が教室にサポーターとして入っているため、地域の自治会などへの働きかけなど、地域の多文化共生につながる意識向上に貢献できている
子ども達との人間関係ができる
町内、近隣市町の団体との連携
地域社会と連携し児童生徒でできることを積極的に貢献する。（地域商店街の花壇整備作業をしている）
地域社会での社会活動参加（菱野団地商店街の花壇管理や行事への参加）
町内他団体、他日本語教室との連携
居場所の提供、話し相手、（外国籍の子は居場所が少ない子が多いのではと感じる）
母語の大切さを子どもや保護者に伝える

(n=18)

問 25 【複数回答】

貴教室が支援を受けられてよかったと感じた内容、その支援元団体別（教室数）

支援を受けられてよかったと感じた内容 ／支援を受けた先	ア 愛 知 県	イ 市 町 村	ウ 国 際 交 流 協 会	エ 企 業	オ N P O	カ そ の 他	合 計
① 助成金や補助金の交付	33	22	26	15	1	11	108
② 会場無償提供や減免制度の実施	0	36	9	0	0	7	52
③ 教室への送迎に関する支援	6	2	2	0	0	3	13
④ 日本語学習教材等の提供または貸与	1	2	8	1	2	9	23
⑤ 教科の教科書等の提供または貸与	0	7	1	0	1	9	18
⑥ PCやネット環境機器等の提供	2	5	8	5	2	12	34
⑦ 日本語指導者養成講座の実施	9	8	10	0	3	0	30
⑧ 日本語教室の生徒募集広報協力	2	23	18	0	9	3	55
⑨ 学校など関係機関との情報共有機会	2	22	5	2	1	3	35
⑩ その他	0	2	2	1	2	8	15
合計	55	129	89	24	21	65	383

⑪ 特になし	0
--------	---

(n=73)

問 25 で「⑩ その他」と回答した教室

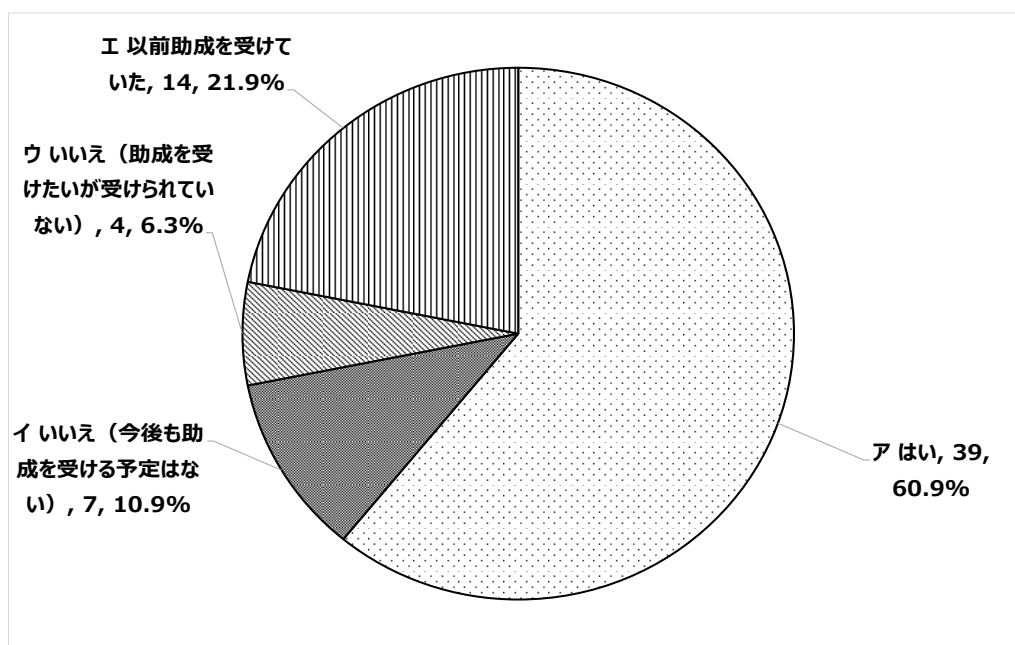
◆その他 支援を受けられてよかったと感じた内容

個人の方から寄付金をいただいた：5件
当団体が所属している法人による全面支援：3件
日本赤十字社からタブレットの提供：2件
日本赤十字社に空気清浄機のご寄付：2件
活動資金の助成
物品の無償提供
通訳さんの紹介
指導内容についての相談
経済的に恵まれない方々が多く参加しているので、自転車の寄付や文房具類、特に漢字練習帳などのノート、食料などの支援をいただけてありがたかった
委託（市町村からの）
通訳派遣（国際交流協会からの）
会場費（有料の時）や通信費、教材費等補助金でまかなえる
支援員の派遣
市の助成金は活動発表の機会があった。日本赤十字社からタブレットの提供を受けた
NPO多言語多読サイトによる聞き読み学習。
外国語絵本読み聞かせとブックトーク。
日本語教室ボランティア募集の記事を広報誌へ掲載。
児童からの受講料が無いため、教材などを購入するのに助かっている。

(n=15)

問 24 支援を受けられてよかった内容で「① 助成金や補助金の交付」と回答した教室

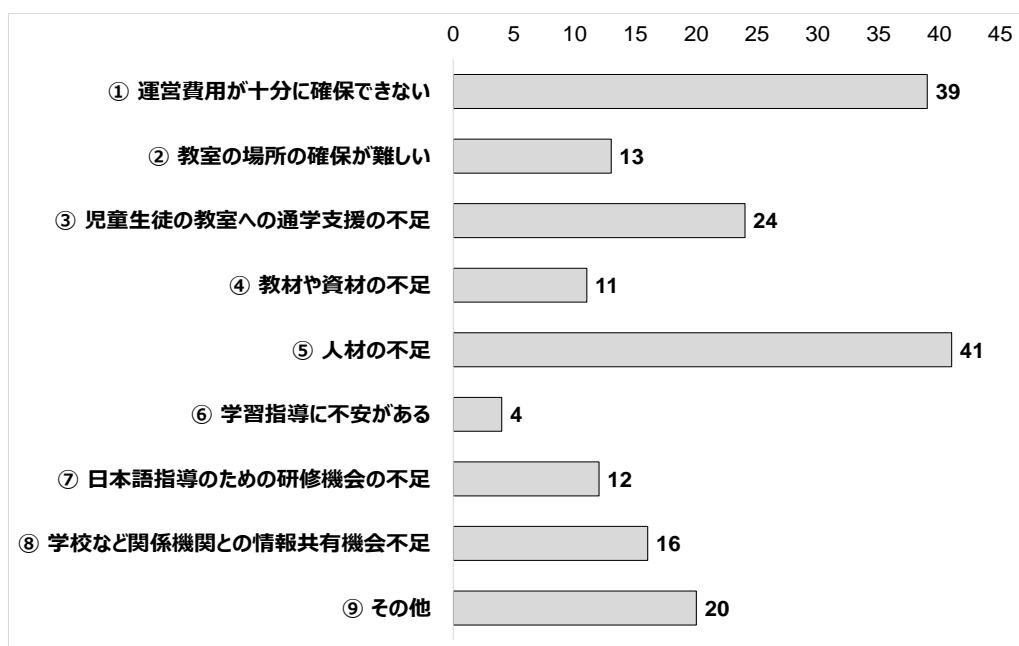
◆愛知県日本語学習支援基金の助成を受けていますか？



(n=64)

問 26 【複数回答】

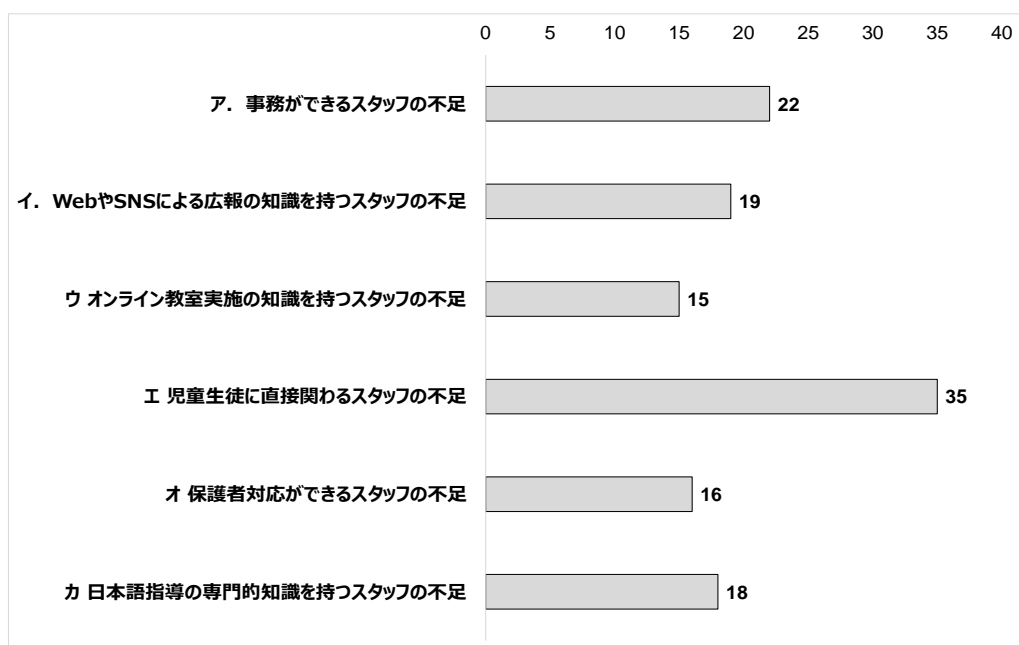
児童生徒向け日本語教室を運営する中で困っていること



(n=65)

問 26 で「⑤ 人材の不足」と回答した教室

◆人材の不足について困っていること



(n=41)

問 26 で「⑨ その他」と回答した教室

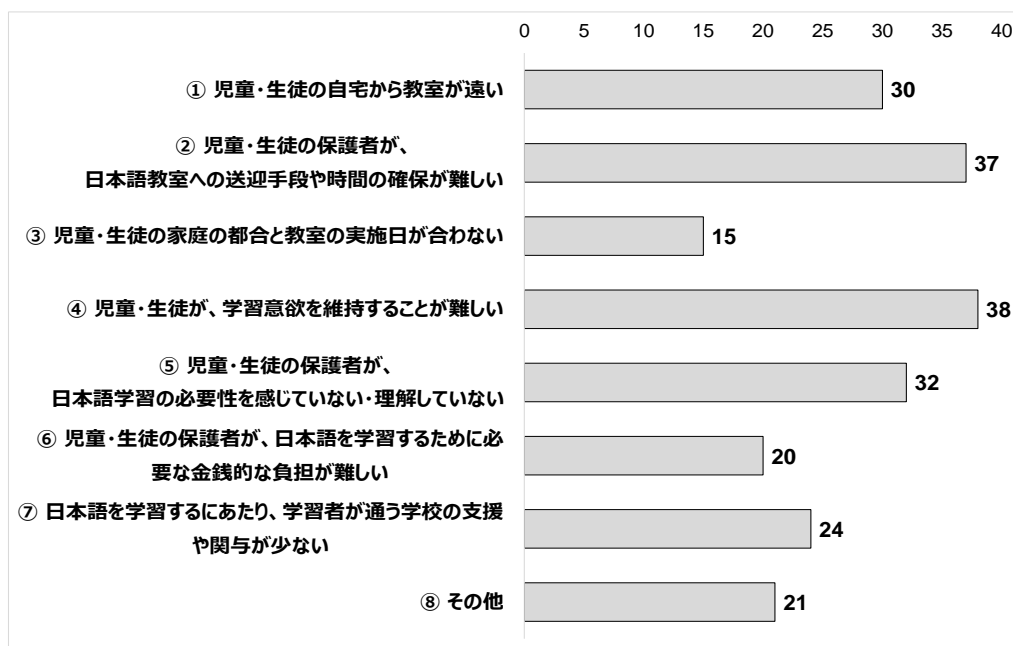
◆その他 具体的に困っていること

市の援助がほしい：5件
企業、NPOからの助成金は単年度であり継続的教室運営が困難。
学習者の進路が限られる。
キャリア教育の不足
日本語指導の知識を持ち、わかりやすい教科指導ができるスタッフの不足
生徒の生活環境や学習環境に心配な点があっても、保護者や学校との意思疎通が図れず、支援が滞ってしまうケースが出てきている。
日によって児童の数とボランティア（指導者）の数のバランスが悪い。
ボランティア参加者
教科書が改訂され、教室に同じ教科書がなく困っている。
公的支援を受けていないので授業料を安くできないこと。
スペイン語、ポルトガル語、障害のある子どもの無料支援をしたいが現状は難しので、新しくNPOを立ち上げてのぞみたいが方法がわからなくて困っている。
HP運営をサポートしていただけるボランティアを探している。
ボランティアスタッフの学習支援啓蒙とスキル維持（定期的研修が必要であると思う）
会場により参加児童が少ない（学校を経由して周知してもなかなか集まらない）
外国人児童向けに周知してもなかなか対象の生徒が集まらない。
今の代表が引退した時に、後継者となる者がいない。
ボランティアに交通費を支払いと望ましいが、そこまでの費用は確保できない。
出席する子が、コロナ禍以降減少してきている。

(n=20)

問 27 【複数回答】

貴団体が認識されている児童・生徒の日本語学習における問題点



(n=73)

問 26 で「⑧ その他」と回答した教室

◆その他 問題点

学校との（取り出し授業など）連携が必要：5件
放課後教室だけではどこに日本語支援が必要な児童・生徒がいるか分からない。：5件
保護者と児童生徒が欠席等の場合の連絡がとりにくい：2件
保護者への必要性の周知
放課後教室だとすると、支援者の手が足りなくなると思う。
保護者との関わり方、通訳さんの不足
一週間に1回の学習支援教室で、できこと限界もあり、何をどこまで関わるのかスタッフ間の共有ができていない
児童・生徒が置かれている状況が把握しにくい
人材不足から、支援を必要としている児童生徒全員を受け入れることができず、待機している児童がいる。
学校の教科や授業に出てくる日本語の理解が進まない。
過度な外国人（ブラジル人）集住により、児童生徒の日本語習得に影響を与えていること
●●こども園は外国籍比率が約10%であるが、●●こども園で日本語指導を受講した園児が入学する小学校は外国人比率が約70%であるため、日本語力の低下が危惧される。
こども園内の外国人（ブラジル人）園児の比率が9割ほどあり、日本語の習得に影響を与えている。
日本語学習の必要性を感じていない教職員が多い
高校入試のための準備が早いうちから必要なことが児童生徒や保護者になかなか伝わらない
学習者ごとに理解度が極端に異なり、対応が困難
ブラジル人学校に引き続き通いたいのに、兄弟の下の子が小学校に入学する時点で、家庭の金銭的な負担が増すのでやむなく小学校へ転校する子がいる。親が家を買ったその都合で小中学校へ転校させられるが、文化ギャップが大きく、大学進学までつながらないことが多い。ブラジル人学校を卒業すればブラジルの大学に入れるが、日本の学校へ行くと母語のレベルを維持するのが困難であり、大学進学まで繋げるのは難しい。
児童生徒に学習と将来の夢の実現の関係性を自覚させるのが難しい。主体的自律的行動のできる人間に育てたいが。
外国人児童向けに周知してもなかなか対象の生徒が集まらない。
当市では少子高齢化で、小学校の統合が多く、現在のメインになっている学校も数年後に統合される予定。子供が継続して来るか、不安が残る。

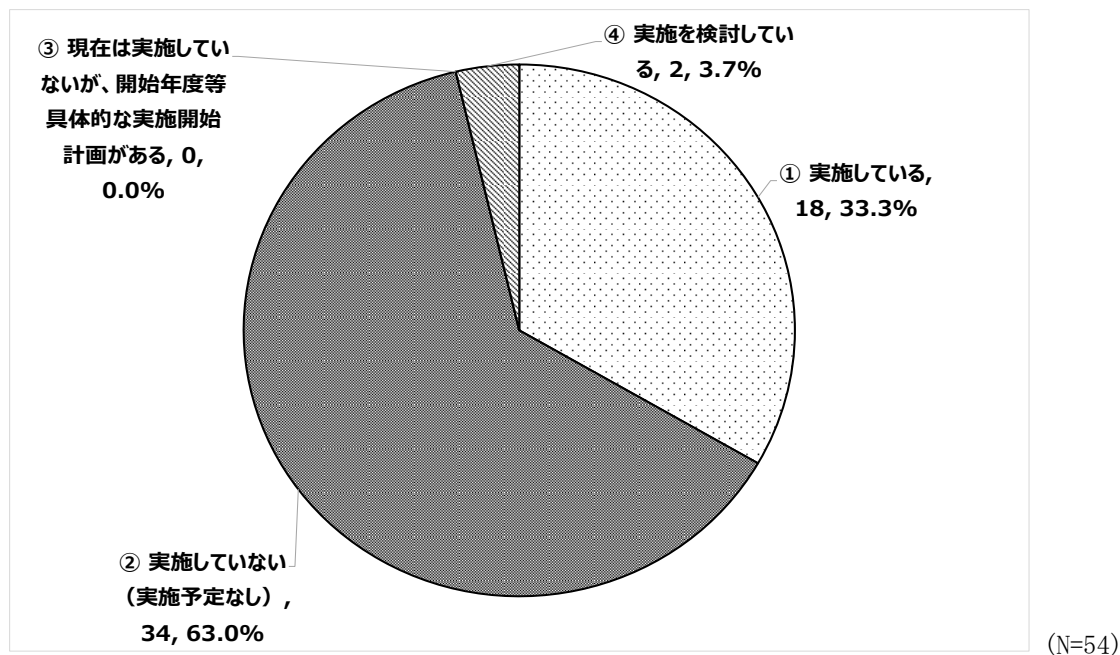
(n=21)

(2) 市町村多文化共生担当課

問1 貴市町村名 省略

問2【複数回答】

貴市町村では、児童生徒向け日本語学習支援に関連する事業を実施していますか。



問2で「① 実施している」と回答した市町村

◆主な3事業について、事業名・事業内容・R4年度予算額・財源内訳・財源別予算額
 事業名・事業内容・財源内訳は省略

●R4年度予算額

予算額	事業数
0円	2
1円～100千円	1
101～200千円	4
201～500千円	7
501～1,000千円	4
1,001～2,000千円	3
2,001～5,000千円	4
5,001～10,000千円	1
10,001～20,000千円	1
計	27

(n=18)

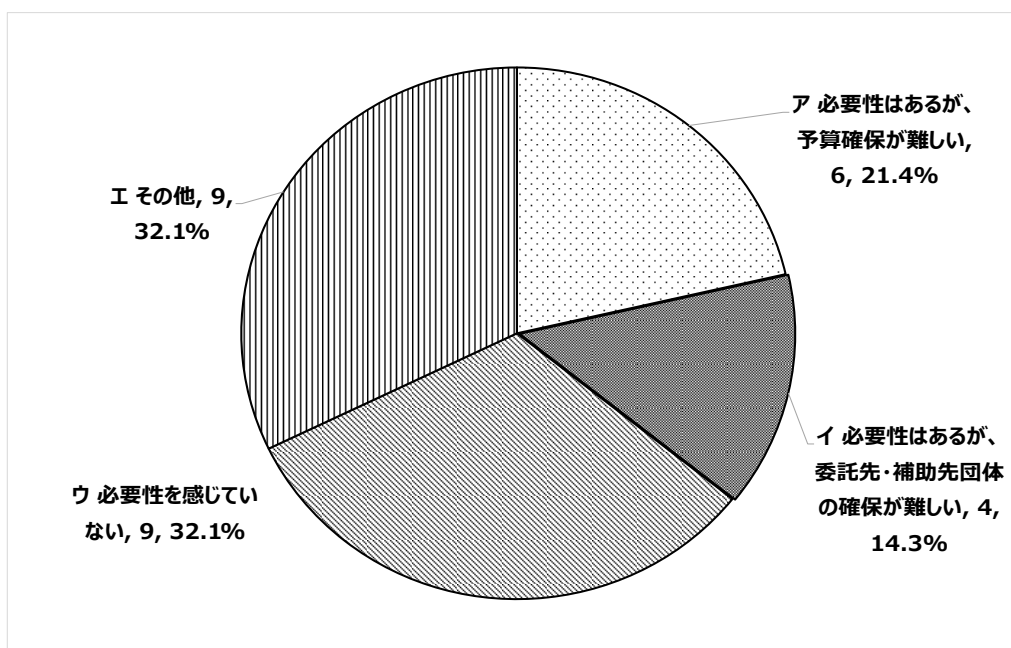
●財源別予算額

予算額/財源名	①市町村	② 国の補助金	③ 県の補助金	④ その他 財源
1～100千円	1	0	0	1
101～200千円	7	1	2	0
201～500千円	8	0	3	0
501～1,000千円	1	0	0	0
1,001～2,000千円	1	1	2	0
2,001～5,000千円	4	1	1	0
5,001～10,000千円	2	0	0	0
計 (事業数)	24	3	8	1

(n=18)

問2で「② 実施していない (実施予定なし)」と回答した市町村

◆実施していない (実施予定なし) 理由



(n=34) うち無回答 6 件

問2で「② 実施していない (実施予定なし)」かつ「エ その他」と回答した市町村

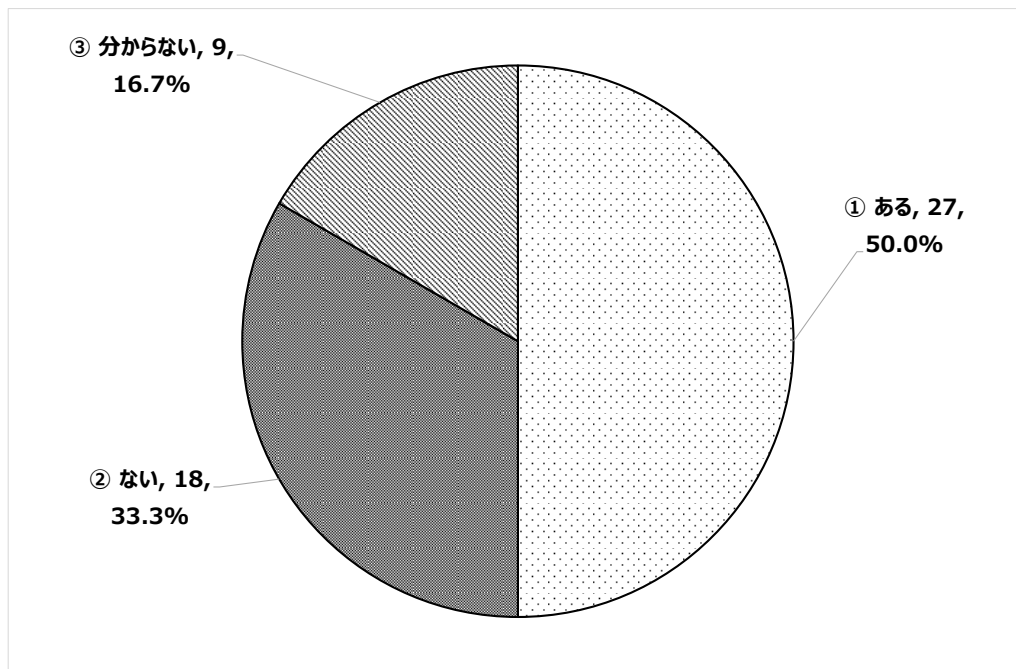
◆その他 具体的な理由

当市の教育委員会が実施しているため：3件
当市の国際交流協会が児童生徒向け日本語学習支援に関連する事業を実施しているため。：3件
既に市民活動団体が行っている地域の日本語教室があるため。
日本語学習支援を必要とする児童がいない
年齢の関係ない日本語初心者に向けた日本語教室の委託を行っているため。
既に教育委員会が実施している支援以外のニーズ把握ができていない。

(n=9)

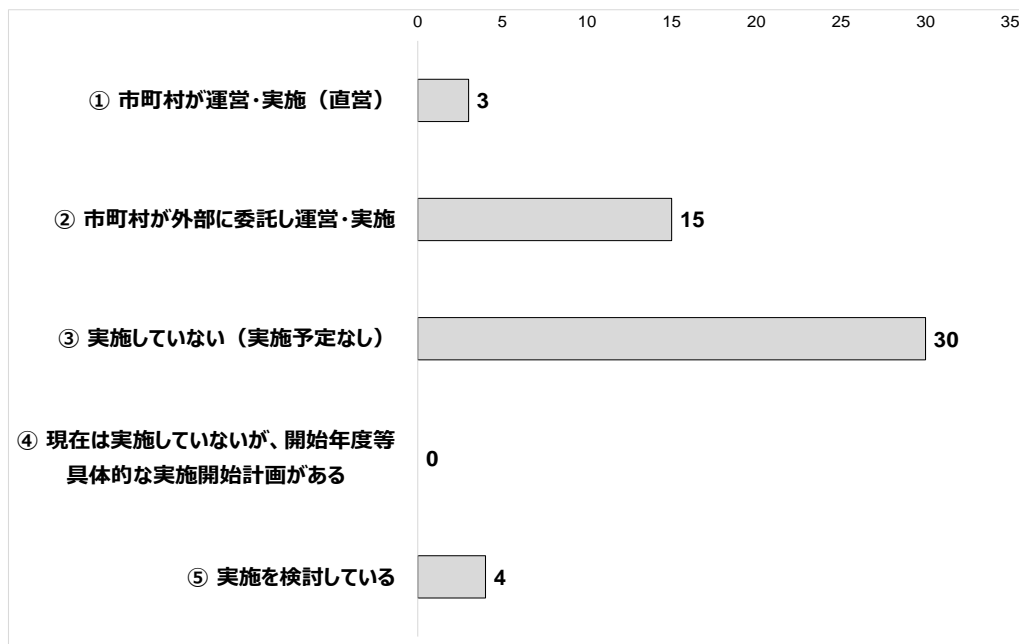
問 3

貴市町村には、自治体以外が実施する児童生徒向け日本語教室がありますか。



問 4 【複数回答】

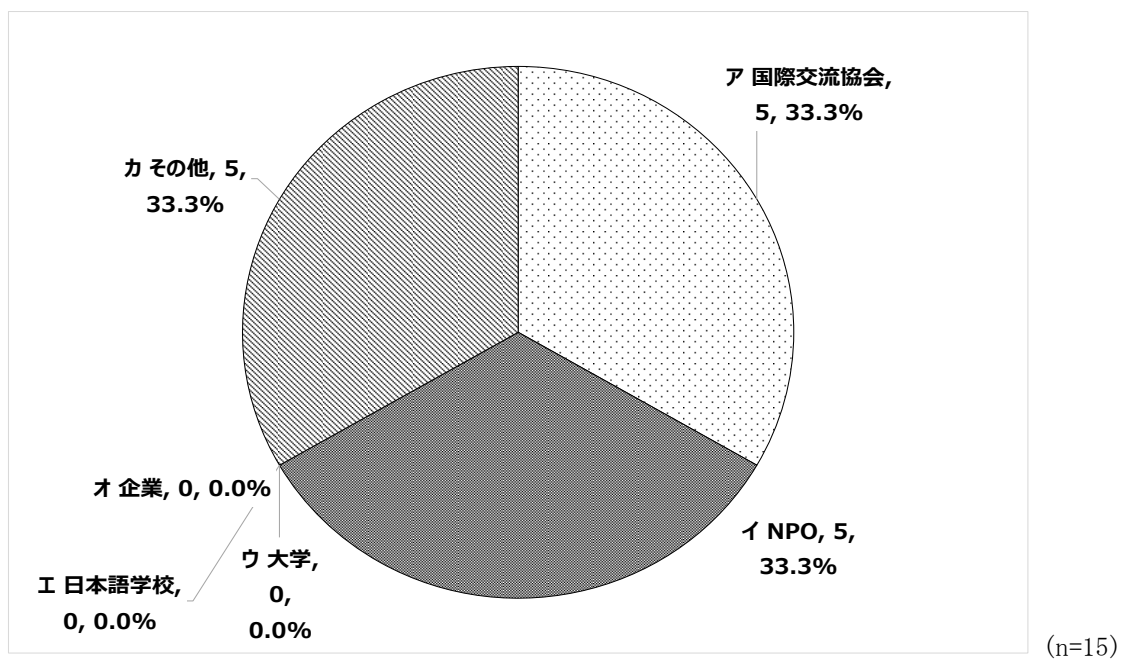
貴市町村では、児童生徒向け日本語教室を実施していますか。



(N=54) うち無回答 2 件

問4で「② 市町村が外部に委託し運営・実施」と回答した市町村

◆委託先



問4で「② 市町村が外部に委託し運営・実施」かつ「カ その他」と回答した市町村

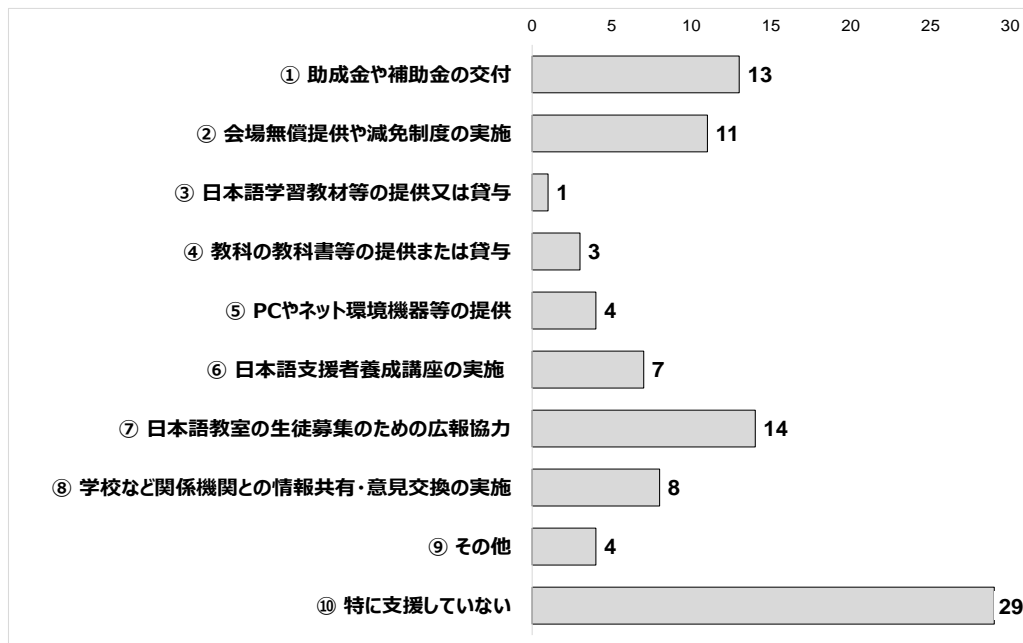
◆その他 委託先

NPO法人：3件
市民団体：2件
一般社団法人
公益社団法人

(n=5)

問5【複数回答】

貴市町村の実施（直営・委託）以外で、児童生徒向け日本語教室に対して現在行っている支援内容をご回答ください。



(N=54) うち無回答 1 件

問5で「⑨ その他」と回答した市町村

◆その他 支援内容

愛知県など関係機関からの情報の提供
当市の実施する日本語教室（直営）以外の日本語教室を把握していない。
当市の市民活動団体へ、チラシ作成等事務的な支援
当市国際交流協会事務局を、市職員が兼任している。

(n=4)

問5で「⑩ 特に支援していない」と回答した市町村

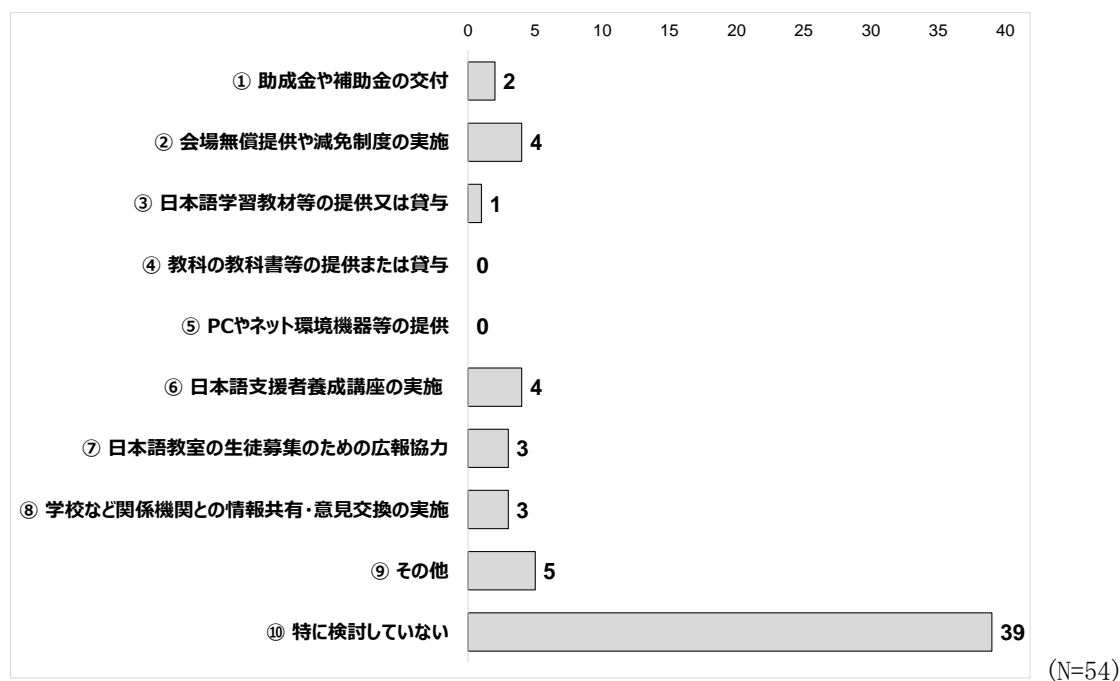
◆特に支援していない理由

児童生徒向けの日本語教室がないため。：12件
日本語教室の存在を把握していないため。：4件
住民からの要望や相談があがっていないため。：2件
児童生徒向け日本語教室のニーズについて把握していないため。：2件
大人向け講座の実施で手がいっぱい。子供向けは学校の義務教育において実施している。
人員に余裕がないため。
県国際交流協会の資料には載っているが、連絡が取れない。地域の人に聞いたが最近では開催されていないとのこと。
日本語学習支援を必要とする児童がいない。
必要性を感じていないため。(既存の日本語教室に児童生徒も参加することができる。)
委託で実施しているため。
日本語学習支援で実施しているため。
団体が愛知県国際交流協会の補助金を活用している。

(n=29) うち無回答 2 件

問6【複数回答】

貴市町村の実施（直営・委託）以外で、児童生徒向け日本語教室に対して現在検討中又は今後検討予定の支援内容をご回答ください。



問6で「⑨ その他」と回答した市町村

◆その他 現在検討中又は今後検討予定の支援内容

日本語ボランティアの確保
参加者が増加し、会場が狭いため、現在計画している市の公共施設への移転で広めの会場が提供できるよう調整している。
委託への切り換え、補助金交付内容の検討
日本語教室を優先的・継続的に開催できる場所の提供
支援内容・方法について

(n=5)

問6で「⑩ 特に検討していない」と回答した市町村

◆特に検討していない理由

必要な支援内容やニーズを把握していないため。：9件
日本語教室がないため。：9件
現在の支援内容で対応しているため。：5件
日本語教室の存在を把握していないため。：3件
支援の必要性を感じていないため。：2件
児童生徒向け日本語教室のニーズについて把握していないため。：2件
当市の国際交流協会にすでに補助金を支出しているため。：2件
予算の確保が困難なため。
委託で実施しているため。
大人向け講座の実施で手がいっぱい。子供向けは学校の義務教育において実施している。
日本語学習支援を必要とする児童がいないため。
現在ある、自治体以外が実施する児童生徒向け日本語教室については、教育委員会との関連性が強い。
実施団体（ボランティア団体）が自力で教室を運営しているため。

(n=39) うち無回答4件

問7【複数回答】

日本語教室以外の児童生徒向け日本語学習支援事業において連携している団体・機関をご回答ください。連携している団体・機関がある場合は、連携している内容もご回答ください。

連携している団体・機関 /連携している内容	ア 情報提供	イ 補助金交付	ウ 事業の委託	エ 事業支援相談・助言 (対団体)	オ 相談・サポート (対外国人)	カ 日本語学習支援の実施	キ 講師・ボランティアの派遣	ク 交流	ケ その他	合計
① 教育委員会	16	1	2	3	5	3	1	1	1	33
② 国際交流協会	12	7	4	5	5	7	6	3	0	49
③ 小中学校・高等学校	13	0	0	1	2	5	3	2	0	26
④ 大学・その他教育機関	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
⑤ 日本語学校	1	0	0	0	0	0	1	1	0	3
⑥ 企業	4	0	1	0	0	1	1	0	0	7
⑦ NPO	4	1	8	3	3	4	0	2	0	25
⑧ その他	2	1	2	0	1	2	1	1	0	10
合計	55	10	17	12	16	22	13	10	1	156

⑨ 特に連携していない	24
-------------	----

(N=54)

問7で「⑧ その他」と回答した市町村

◆その他 連携先

市民活動団体：2件
社会福祉協議会
保健センター
保育園
図書館
一般社団法人

(n=4)

問7で「ケ その他」と回答した市町村

◆その他 連携内容

転入者の把握
言語支援における多文化共生センターとのマッチング
子ども向け日本語教育事業において、参加した幼児の入学後の状況から、本事業の評価及び改善に向けた意見聴取を行っている。

(n=2)

問 8 【複数回答】

日本語教室以外の児童生徒向け日本語学習支援事業にて連携したいまたは連携を検討中の団体・機関をご回答ください。 連携したい/検討中団体・機関がある場合は、連携したい内容もご回答ください。

連携したい・連携を検討中の団体・機関 ／連携したい・検討している内容	ア 情報提供	イ 補助金交付	ウ 事業の委託	エ 事業支援相談・助言（対団体）	オ 相談・サポート（対外国人）	カ 日本語学習支援の実施	キ 講師・ボランティアの派遣	ク 交流	ケ その他	合計
① 教育委員会	6	0	0	0	2	4	1	2	1	16
② 国際交流協会	6	2	1	1	4	3	4	5	0	26
③ 小中学校・高等学校	3	0	0	0	0	3	0	4	1	11
④ 大学・その他教育機関	4	0	0	1	1	1	3	3	0	13
⑤ 日本語学校	3	0	0	0	1	1	1	1	0	7
⑥ 企業	5	0	1	0	2	2	1	6	0	17
⑦ NPO	1	0	3	0	1	2	1	3	0	11
⑧ その他	1	1	1	1	1	1	0	1	0	7
合計	29	3	6	3	12	17	11	25	2	108

⑨ 特に連携したい・連携を検討中の団体はない	28
------------------------	----

(N=54)

問 8 で「⑧ その他」と回答した市町村

◆その他 連携したい／検討中の団体・機関

一般社団法人
市民活動団体

(n=1)

問 8 で「ケ その他」と回答した市町村

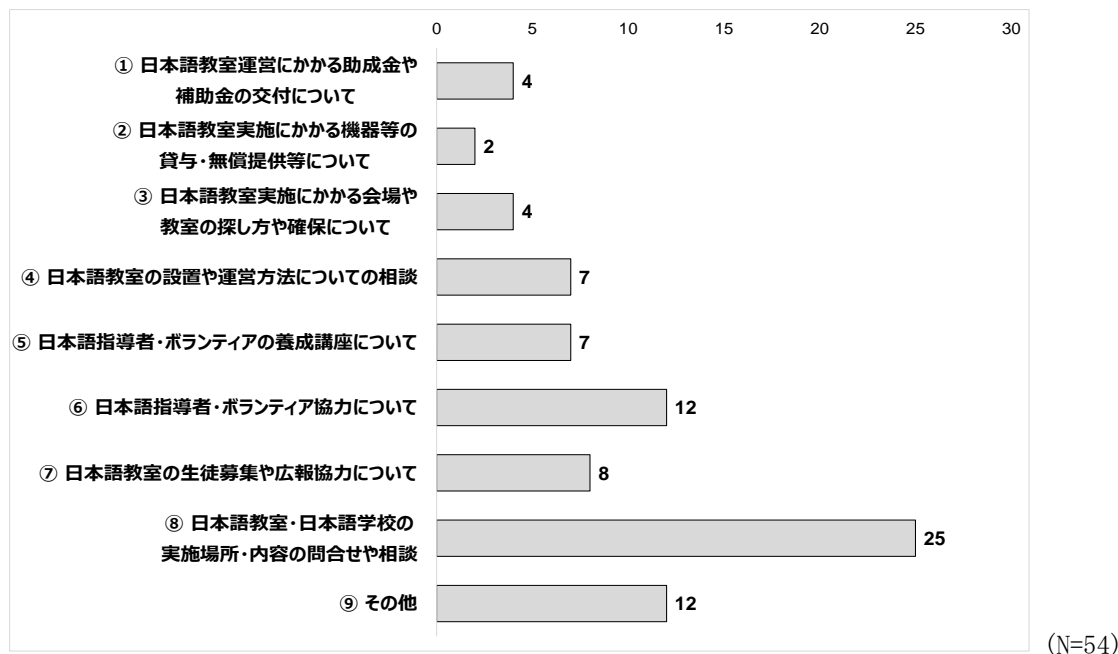
◆その他 連携したい／連携を検討している内容

中学校から高等学校への円滑な接続に向けた取組の検討

(n=1)

問9【複数回答】

貴市町村に寄せられる児童生徒向け日本語教育・学習支援にかかる問い合わせ・相談はどんな内容ですか。



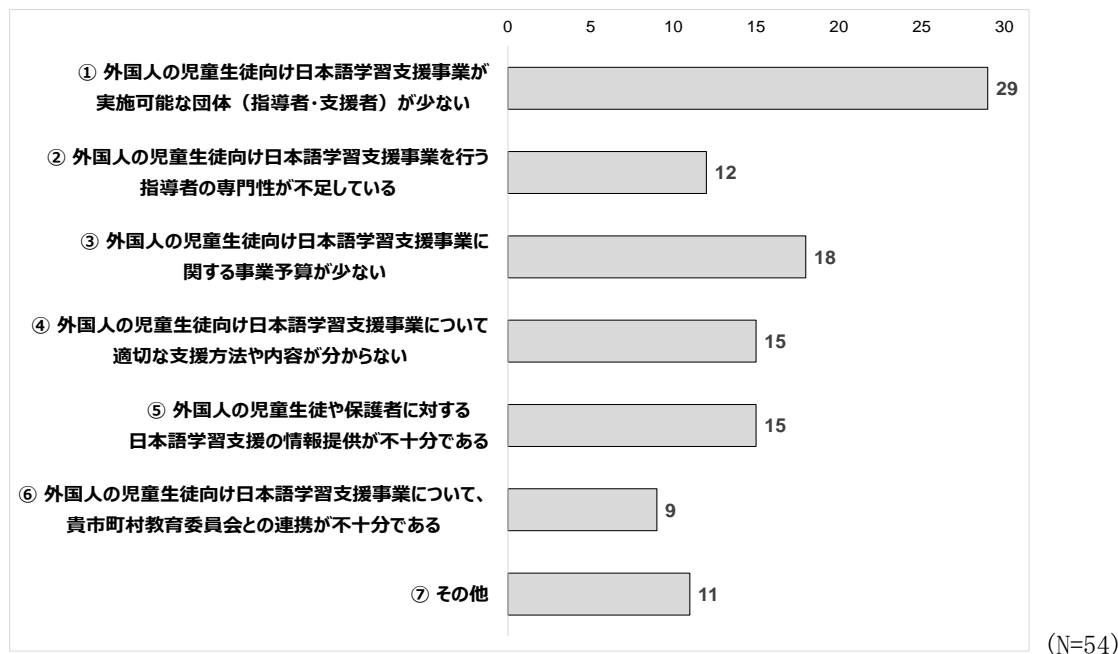
問9で「⑨ その他」と回答した市町村

◆その他 具体的な問い合わせ内容

特になし：11件 (n=12) うち無回答：1件

問 10【複数回答】

貴市町村においてご認識されている児童生徒向け日本語学習支援の問題点をご回答ください。



⑦ その他 具体的な問題点

会場まで児童生徒が通うことが難しい（保護者が送迎ができない）。
現在、新型コロナウイルスの影響もあり、参加希望者が少ないため、教室を休止している。
学校での日本語学習サポート事業の予算化ができていない（予算不足）。
教室の会場によっては十分に広報を行っても参加者が集まらない問題、参加者が継続しない問題がある。
外国人の児童生徒向け日本語学習支援事業を行う指導者の高齢化が進んでいる。
日本語学習に関する要望等も無く事業化をしていない。
保護者が子どもの言語習得に関する正しい知識を得て、考える機会が少ない。
市内で日本語学習が必要な児童生徒は数人程度であるため、児童生徒に限定した日本語教室を実施することは難しい状況です。通常の日本語教室には子どもも参加できるため、そのような対応をしている。
特になし：3件

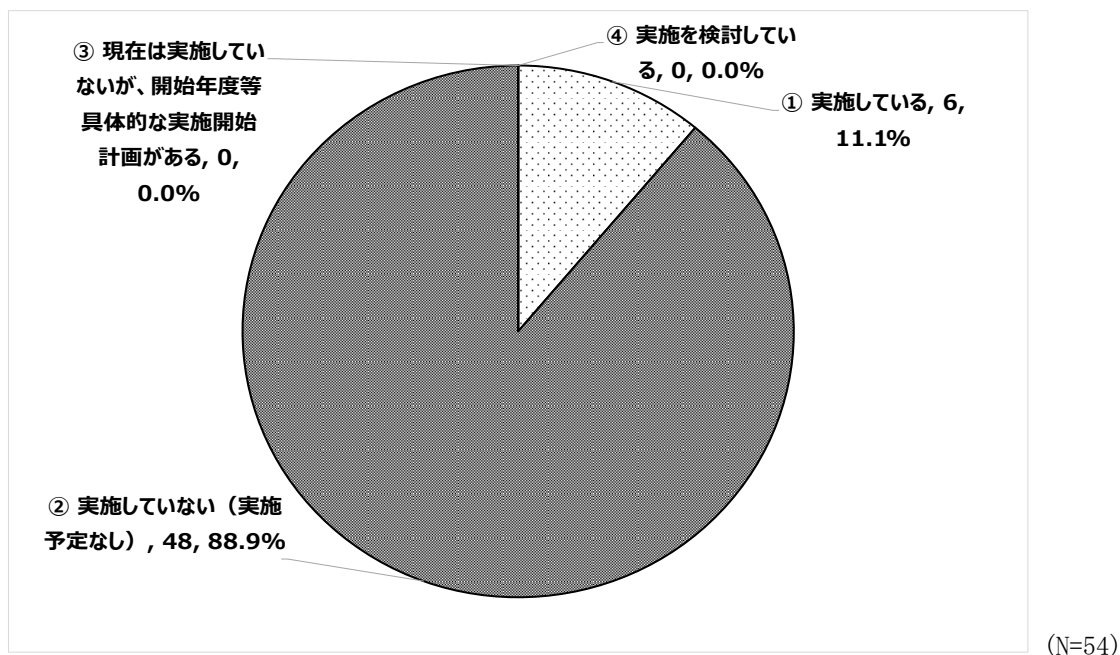
(n=11)

(3) 市町村教育委員会

問1 貴教育委員会名 省略

問2

貴市町村教育委員会では、外国人児童生徒を対象とした、放課後や休日等の日本語学習支援を実施していますか。



問2で「① 実施している」と回答した教育委員会

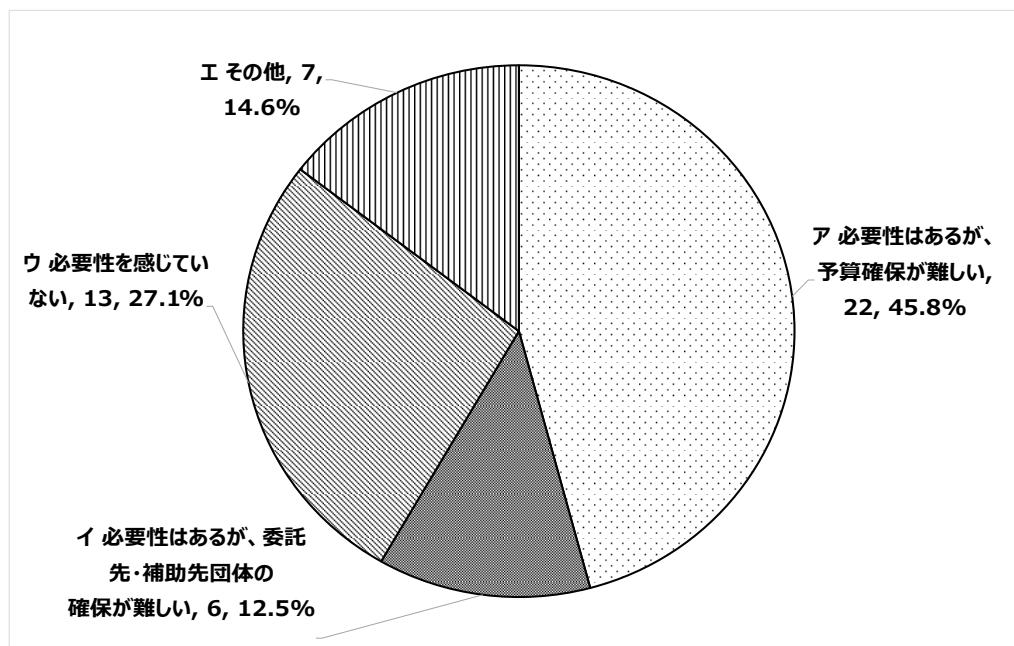
◆主な3事業について、事業名・事業内容

事業名	事業内容
日本語指導が必要な子どもの学習支援協働事業	日本語習得のための系統的な支援を行い、児童生徒の学力や適応力を高め、将来自立した市民となる補助的な支援を行うことを目的とする。
学習支援委託事業（夏休み宿題教室）	町立小中学校に在籍する外国籍の児童生徒を対象に、夏休みの宿題の指導を行う。
外国にルーツを持つ子供に対する就学支援事業	不就園・不就学・不登校の外国にルーツを持つ子供に対して就学・登校・学習支援を行う
プレスクール	小学校就学前の日本語が不十分な外国人幼児等に対し、公立小学校に入学するために必要な生活適応指導、日本語指導を行う。

(n=6) うち無回答2件

問2で「② 実施していない（実施予定なし）」と回答した市町村

◆実施していない（実施予定なし）理由



(n=48) うち複数回答1件、無回答1件

問2で「② 実施していない（実施予定なし）」かつ「エ その他」と回答した教育委員会

◆具体的な理由

国際交流協会が実施しているため。：2件
対象の児童生徒がいないため。：2件
NPO法人が実施しているため。
放課後の日本語学習支援に関しては、首長部局 多文化共生担当課が行っているため。他課が実施している。
予算や人材の確保が難しい。

(n=7)

問3【複数回答】

放課後や休日等の日本語学習支援に関連する事業について、予算の財源と予算額

財源内訳は省略

●予算額

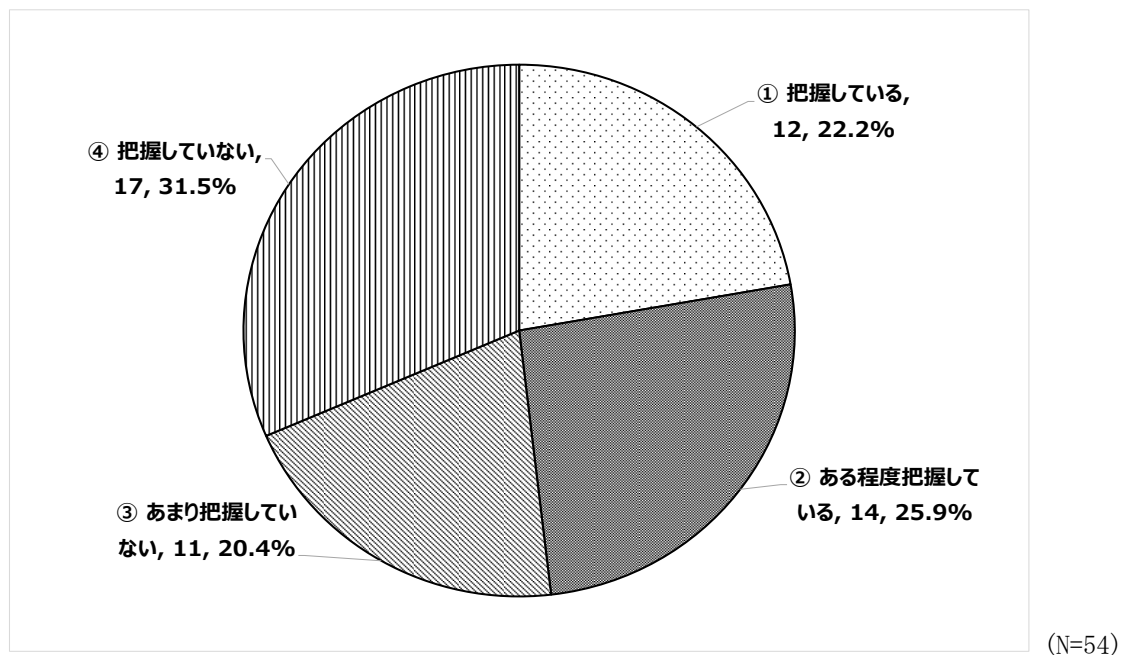
予算額/財源名	① 市町村独自財源	② 国の交付金・補助金	③ 県の補助金
1～1,000千円	1	1	1
1,001～5,000千円	3	0	0
5,001～30,000千円	1	0	0
計(事業数)	5	1	1

(① 市町村独自財源：n=4、②国の交付金・補助金：n=1、県の補助金：n=1)

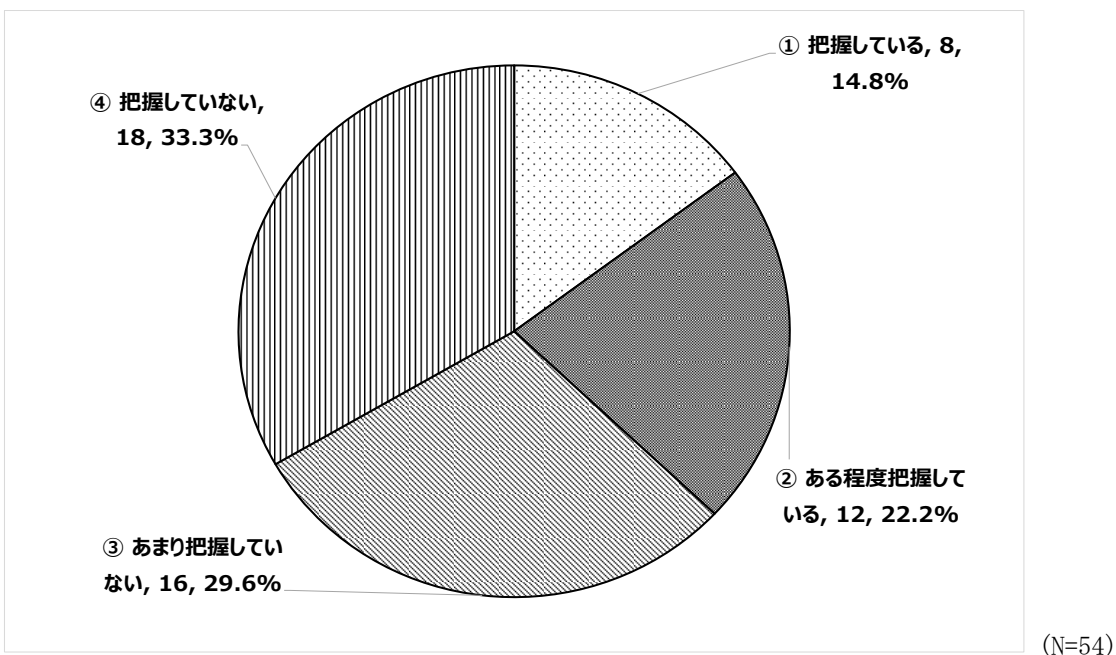
問4【複数回答】

貴教育委員会では、貴市町村内で活動をしている子ども向け地域日本語教室について把握していますか。

(1) 地域日本語教室の存在について

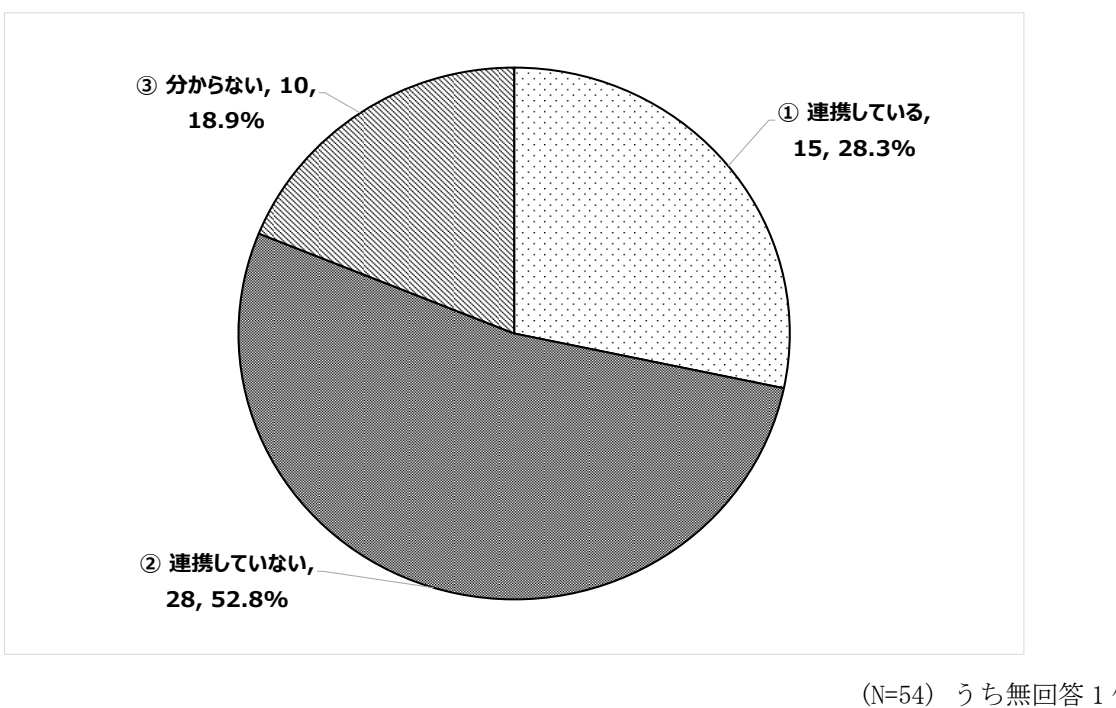


(2) 地域日本語教室の活動内容について



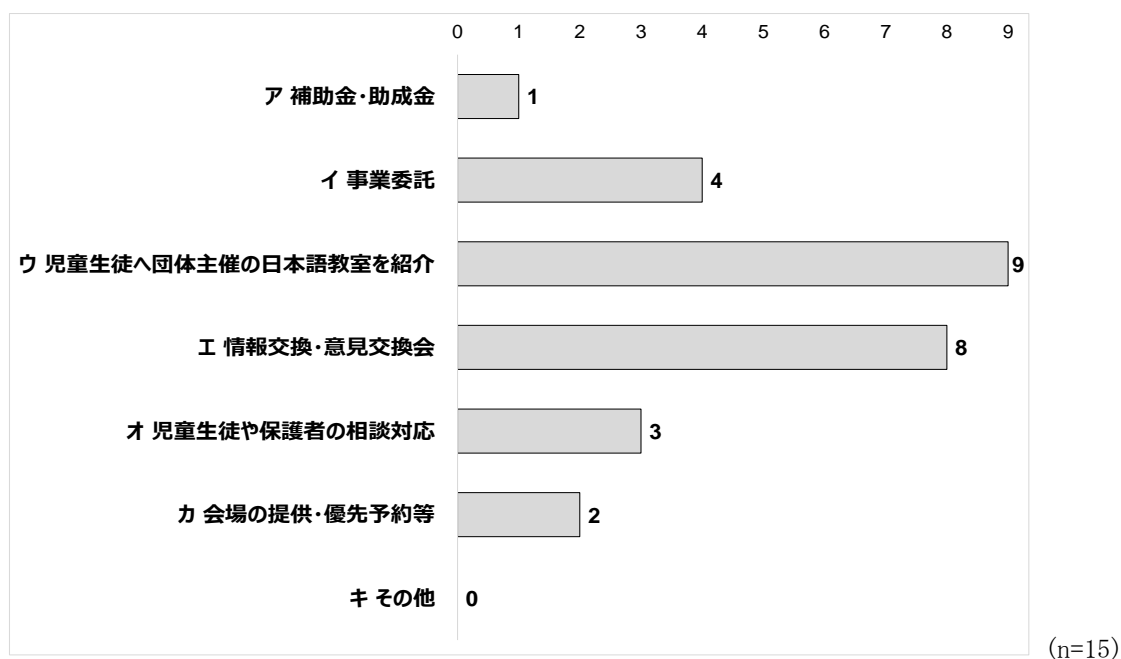
問 5

放課後や休日等の日本語学習支援に関して、連携している団体・機関ならびに連携内容をご回答ください。



問5で「① 連携している」と回答した教育委員会

◆連携の内容



問5で「② 連携していない」と回答した教育委員会

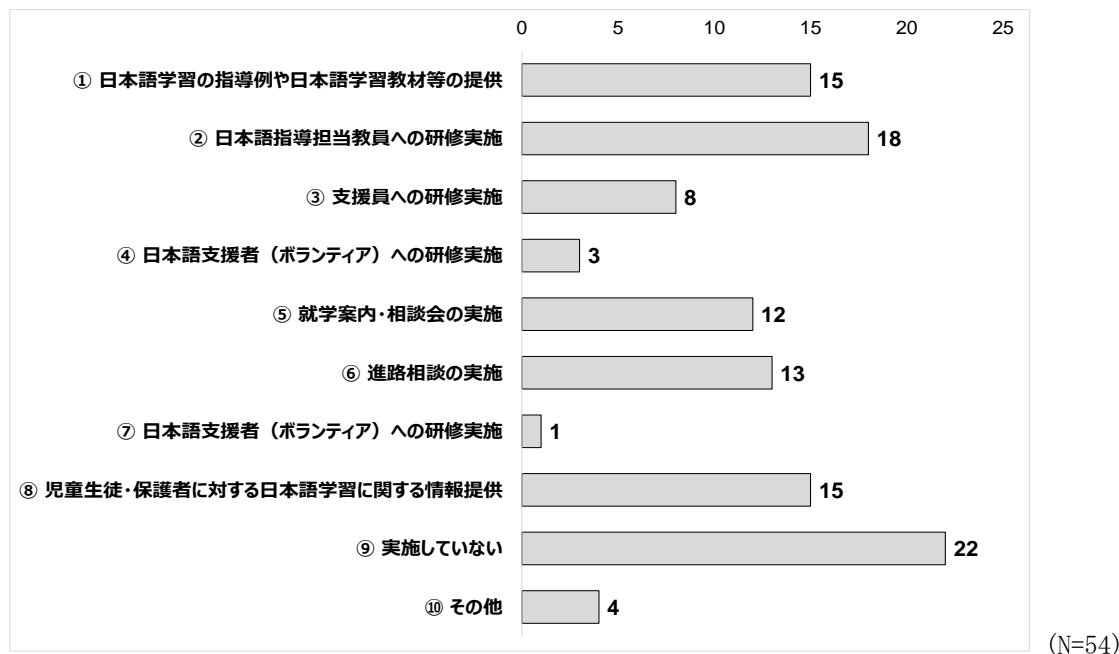
◆連携していない理由

放課後や休日等の日本語学習支援を実施していないため。：6件
連携できる団体を把握していないため。：5件
児童生徒対象の団体がいないため。：2件
対象の児童生徒がいないため。：2件
教育委員会以外が対応しているため。：3件
連携をする機会がなかったため。：2件
予算がない。：2件
日本語指導が必要で、在籍している児童生徒数が多くないため。
人材の確保が難しい。
事業を進めていないため、連携を考えていない。
連携している実績がない。
活動している団体とのつながりがない。
現在の実施状況に特に問題がないため。
教育委員会の中で支援を充実させているため。

(n=28)

問6【複数回答】

放課後や休日の日本語学習支援以外の、貴市町村教育委員会での取組についてご回答ください。



問6で「⑩ その他」と回答した教育委員会

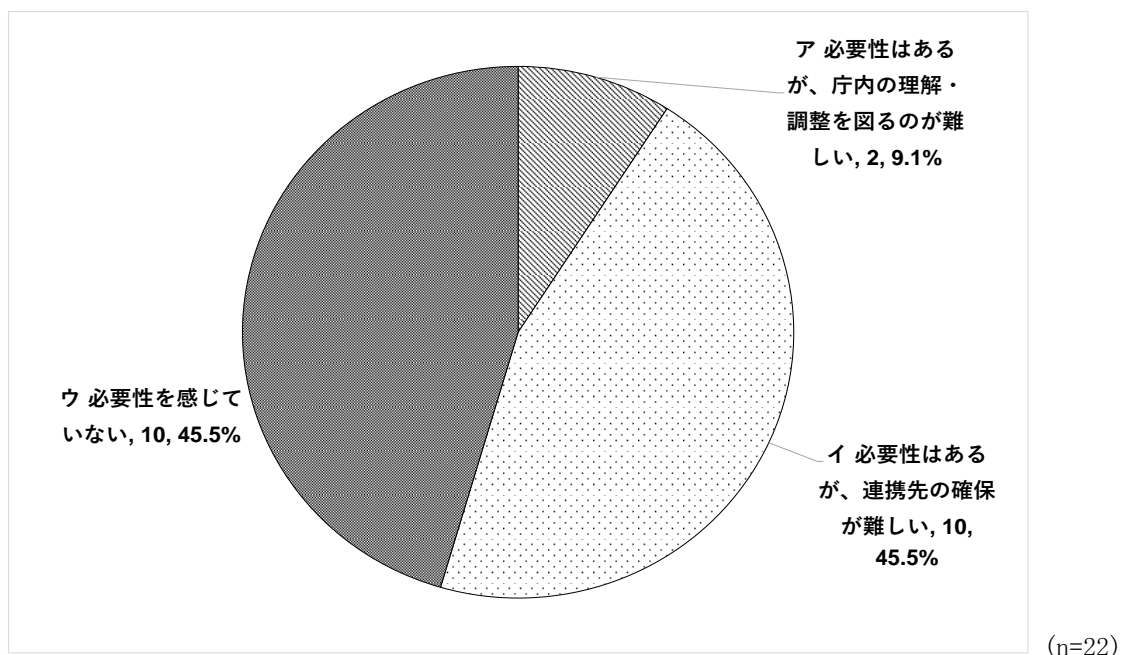
◆その他 具体的な取組内容

日本語教育を必要とする児童生徒の在籍する小中学校への支援員の派遣
外国人児童生徒の多い学校へ、支援員を配置している。
外国籍児童・生徒の居場所づくり（NPO法人との連携）
対象となる児童生徒等がない

(n=4)

問6で「⑨ 実施していない」と回答した教育委員会

◆実施していない理由



問7【複数回答】

日本語教室以外の児童生徒向け日本語学習支援事業において連携している団体・機関をご回答ください。連携している団体・機関がある場合は、連携している内容もご回答ください。

連携をしている団体・機関 ／連携している内容	ア 補助金・助成金	イ 事業委託	ウ の児童生徒へ日本語教室を紹介	エ 紹介してもらう	オ 情報交換・意見交換会	カ 児童生徒や保護者の相談対応	キ 会場の提供・優先予約等	ク その他	合計
① 首長部局（多文化共生担当）	0	0	4	4	11	2	0	1	22
② 国際交流協会	0	0	6	4	7	5	0	1	23
③ 地域の日本語教室	0	0	2	0	3	0	0	0	5
④ NPO	1	5	4	0	6	2	1	3	22
⑤ 県内市町村	0	0	0	0	4	0	0	0	4
⑥ 大学・教育機関	1	1	2	3	4	0	0	3	14
⑦ 企業	0	1	0	0	1	0	0	0	2
⑧ その他	0	1	0	1	1	1	0	0	4
合計	2	8	18	12	37	10	1	8	96

⑨ 特に連携をしていない	23
--------------	----

(N=54)

問7で「⑧ その他」と回答した教育委員会

◆その他 連携先

市町村多文化共生課
国際交流協会
大学
一般社団法人

(n=4)

問7で「ケ その他」と回答した教育委員会

◆その他 連携内容

通訳を紹介・派遣
研修講師の派遣
町内小学校に在籍する外国籍児童の保護者へ、NPO法人の行事（交流、居場所づくり）の紹介
進路相談会
日本語指導担当者、支援員への研修の講師として招聘
外国人児童生徒教材開発事業の連携のために負担金を支払っている
教員研修、夏休み学習会（学校主体）のボランティア
市所管委員会への参加(NPO、多文化共生国際課長、国際交流会)

(n=8)

問8【複数回答】

日本語学習支援において、今後、連携を検討中又は連携したい団体・機関をご回答ください。

連携をしたい・検討している団体・機関 ／連携をしたい・検討している内容	ア 情報提供	イ 補助金交付	ウ 事業の委託	エ 事業支援 (対団体)	オ 相談・サポート (対外国人)	カ 講師・ボランティアの派遣	キ 交流	ク その他	合計
① 首長部局 (多文化共生担当)	9	2	0	2	7	9	2	0	31
② 国際交流協会	10	0	1	4	18	13	8	0	54
③ 地域の日本語教室	6	0	1	0	6	5	2	1	21
④ NPO	5	0	1	1	7	8	3	1	26
⑤ 県内市町村	8	0	0	0	3	2	4	0	17
⑥ 大学・教育機関	9	0	0	2	6	10	3	1	31
⑦ 企業	5	0	1	0	3	3	1	1	14
⑧ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	52	2	4	9	50	50	23	4	194

⑨ 特に連携を検討中の団体・連携したい団体はない	21
--------------------------	----

(N=54)

問8で「⑧ その他」と回答した教育委員会

該当なし

問8で「ケ その他」と回答した教育委員会

◆その他 連携をしたい/連携を検討している内容

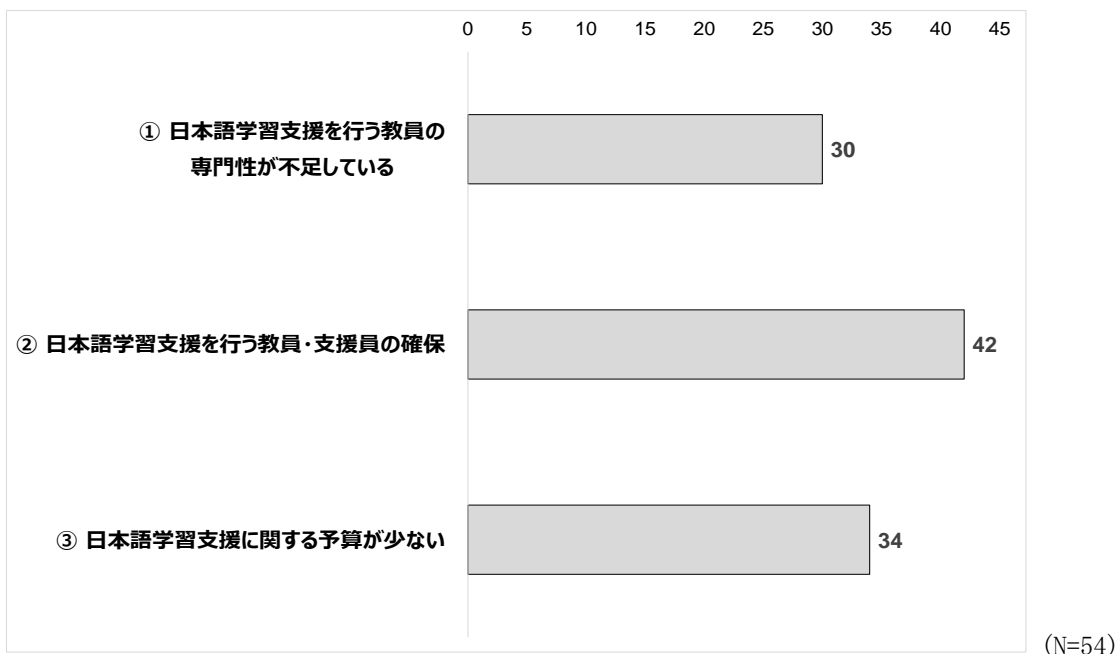
通訳
翻訳
初期日本語指導
指導者の研修

(n=1)

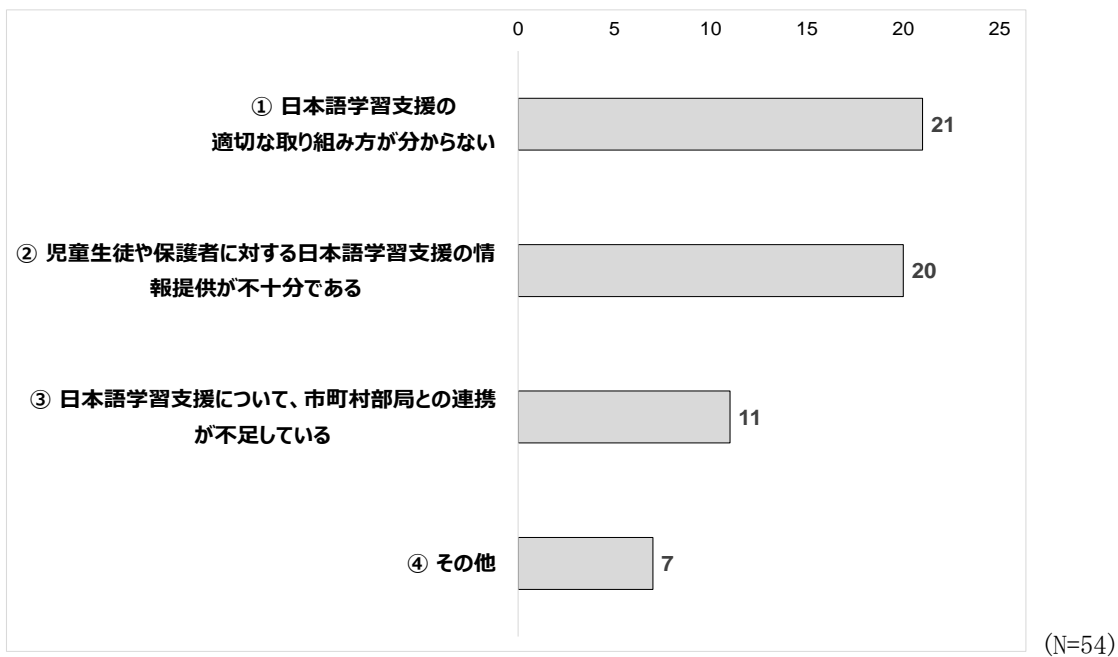
問9【複数回答】

貴教育委員会がご認識されている日本語学習支援の問題点をご回答ください。

(1) 教員・支援員について



(2) その他



問9で「(2)その他」かつ「④その他」と回答した教育委員会

学校以外の学習支援場所、人材の不足。
多国籍化が進み、対応できない言語がある。
日本語学習支援を要する児童生徒は年々増加しており、それに対して日本語担当教諭が少ないので、支援が十分でなくなってしまう。 対象となる児童生徒等がないため、現時点では取組及び問題点の認識はない。 ただし、支援等が必要な対象が現れた場合には、支援のためのノウハウがないことや人的財源的確保が難しいこと等から、支援開始までに時間を要することが想定される。
特になし：2件

(n=7) うち無回答1件

3 ヒアリング調査結果

(1) 地域日本語教室

◆ヒアリング団体概要

※下記概要は、各団体のヒアリング内容に基づき分類しています

団体	教室開始年	地域	主財源	主な連携先	直接的な指導に関わるスタッフ	運営等に関わるスタッフ	在籍外国人児童・
A	2015年	三河	会費	自治体/国際交流協会	11人～20人	5人以下	21人～30人
B	2016年	三河	日本語学習支援基金	自治体/学校・教育機関	5人以下	5人以下	11人～20人
C	2021年	三河	助成金	NPO	21人～30人	5人以下	11人～20人
D	2005年	尾張	委託費	自治体/学校・教育機関	11人～20人	0人	71人～80人
E	2008年	尾張	補助金・助成金	自治体/学校・教育機関	11人～20人	5人以下	61人～70人
F	2017年	尾張	日本語学習支援基金	自治体/学校・教育機関	11人～20人	6人～10人	11人～20人
G	2010年	三河	日本語学習支援基金	自治体/国際交流協会/NPO/学校・教育機関	31人～40人	0人	51人～70人
H	2011年	尾張	委託費	自治体	11人～20人	6人～10人	11人～20人
I	2002年～2016年	三河	その他	学校・教育機関	6人～10人	0人～3人	41人～50人
J	2013年	尾張	委託費	自治体/学校・教育機関	11人～20人	5人以下	21人～30人
K	2009年	尾張	寄付	自治体/学校・教育機関	5人以下	5人以下	51人～70人
L	2010年～2015年	三河	日本語学習支援基金	自治体/国際交流協会/学校・教育機関/企業	6人～10人	5人以下	21人～30人
M	2009年	三河	補助金・助成金	自治体/学校・教育機関	11人～20人	5人以下	31人～50人
N	2020年	尾張	補助金・助成金/寄付	他の日本語学校	31人～40人	5人以下	51人～70人
O	2005年	尾張	補助金・助成金	学校・教育機関/企業	11人～20人	5人以下	31人～50人
P	2006年	尾張	補助金・助成金	国際交流協会	6人～10人	6人～10人	21人～30人
Q	2000年～2021年	三河	委託費	自治体	21人～30人	11人～20人	51人～70人
R	2014年	三河	委託費	学校・教育機関	6人～10人	5人以下	71人～99人
S	2021年	尾張	補助金	国際交流協会	6人～10人	6人～10人	11人～20人
T	2011年	尾張	その他	自治体/他の日本語教室/学校・教育機関/企業	21人～30人	6人～10人	71人～99人

A 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2015 年

(2) 地域

- ・ 三河

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 21 人～30 人

(4) 主な児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 南米、3 年以上～5 年未満

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：11 人～20 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：5 人以下

(6) 設立背景 —

2 活動資金について【主な財源：会費】

- ・ 現在、収入は受講料（1 回 500 円）がほとんどの割合を占める。その他に、日本語学習支援基金の助成を得ている。会場費の減免申請を行っている。

3 活動場所について

- ・ 外国人が相談に来る国際センターが入っているため、市民センターが適切と判断した。大人の教室も市民センターの中で行っていることから、利便性を考えて選定した。
- ・ コロナ禍で教室が開催できなくなり、資金源であった受講料が得られなくなったが、教室使用料が減免されることになった。

4 人材について

- ・ 謝礼が払えないので、運営のスタッフを雇いたくても雇えない。行政などから運営予算をいただいても人件費にはつけられない。
- ・ 指導スタッフに謝金をつけていたが、謝金をつけるとその分しか仕事をしない。継続的に教科指導ができる方が必要である。もう少しボランティアスタッフがいるとよいが、条件もあるのでハードルが高いと認識している。

- ・ ボランティアについては、今後も募集し続け、育成し続ける。ボランティアとしては、1回単発ではなく、4回以上の参加かつ3か月以上の参加を義務づけている。個人で来る大学生の5-6人は継続的に来てくれている。一方、学生だけには頼れないと考えている。

5 通学支援について

- ・ 支援があればよいと思われるが、難しい。自治体として必要性の認識が低い。

6 オンラインについて

- ・ 保護者の迎えができない子どもたちに対してオンラインでの指導を行っており、これからも実施していく。

7 連携について

- ・ 日本語指導の担当の先生との会議が年3回ある。教育委員会の担当者とは話す機会があるが、学校の先生とは希薄になりがちである。
- ・ 行政を見ていると国際・多文化共生担当課との教育委員会との連携がないように思う。教育委員会の予算の中で、外国ルーツの子どもたちに支援ができるようになってほしい。外国ルーツの子どもたちに関する課題は、範囲が広くて多様である。来日間もない子どもなのか、日本生まれの子どもなのかによっても対応は異なる。

8 今後の展望について

- ・ 今の中学生が高校生になった時に、低学年の子どもをサポートしてくれるような流れを作っていきたい。外国人の子ども同士でのコミュニケーション、居場所づくりをしたい。

B 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2016 年

(2) 地域

- ・ 三河

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 11 人～20 人

(4) 児童生徒の主な属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期間)について

- ・ 南米、東南アジア。在日期間は把握していない。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：5 人以下
- ・ 運営等に関わるスタッフ：5 人以下

(6) 設立背景 —

2 活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

- ・ すべて日本語学習支援基金の助成金で運営している。基金の申請について、昨年度までは紙の提出でよかったが、エクセルでの提出となり、申請が難しくなった。

3 活動場所について

- ・ 市の教育委員会が公民館を予約してくれている。新たに特別に教室を追加する時は、別に団体代表自身が予約している。団体代表自身が元教師であるため、教育委員会との連携がある。

4 人材について

- ・ ボランティアスタッフは口コミ、ちらしで結構集まる。
- ・ 後継者探しや育成が課題である。

5 通学支援について

- ・ 実施していない

6 オンラインについて

- ・ 市外から通う児童には、個人的に Facetime で実施したことがある。

7 連携について

- ・ 団体代表は元学校教員であり、学校とはスムーズに連携ができており、常に学校とは情報共有をしている。

8 今後の展望について

- ・ 子どもたちのニーズはあるので、現在の活動を続けていく必要はある。ただ、団体代表自身を中心となって進めていくのではなく、スタッフを養成していきたい。無理なく関わっていきたい。可能であれば、週4日続けていきたい。

C 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2021 年

(2) 地域

- ・ 三河

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 11 人～20 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 南米、東南アジア。在日期間は把握していない。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：21 人～30 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：5 人以下

(6) 設立背景 ー

2 活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

- ・ 運営費の 4 分の 1 は自己資金でまかなっている状況である。現在は、公益性の高い仕事として、協働事業としての予算（市民活動助成金）をつけていただいている。現在の助成金は来年度までしか使えない。
- ・ 他に、市民活動センターを通じて、大手企業から資金支援の打診があった。

3 活動場所について

- ・ 初年度（2019 年度）は、外国人のご家庭の多い団地を選んで、市役所を通じて県営住宅の集会所などの場所を確保した。市役所も町内会の方も協力的であった。
- ・ 2020 年度からは、コロナの影響により、県営住宅の集会所が使えなくなったため、集住地区に近くて、駐車場があり、安くて、広い、換気ができる市民福祉センターや公民館を選んで使っている。

4 人材について

- ・ ボランティアスタッフは、口コミ、ちらしで結構集まる。

5 通学支援について

- ・ 特に実施していない。

6 オンラインについて

- ・ オンラインでの実施は、親の協力が必要であるが、親の日本語力がさまざまであり、実施が難しい。
- ・ 当面は対面で実施を予定している。本の読み聞かせ等はオンラインで実施した経験がある。

7 連携について

- ・ 行政からの協力の引き出し方が課題である。行政との協働の範囲について、どこまで協働ができるのか分からないと感じている。また、縦割り行政の弊害があるとも思う。先生方の個人的なつながりで協力を頂くことができ、助かっている。

8 今後の展望について

- ・ 当団体が関わる子どもたちに学習支援ができているが、それ以外の子どもにはできていないことが課題である。地域にも知ってもらいたい。
- ・ 今補助金を使っている事業であるプレスクールについても、行政と連携して、保護者の負担をなくすようなしくみをつくりたい。
- ・ 教室を始めた初年度に入ってきた子どもたちが中学生になるため、他の子どもたちにとってのモデルとなってもらい、サポートしてもらいたい。
- ・ お母さん同志のつながりを作ったり、保護者の方にもサポーター講座を受けてもらうこともやりたい。サポーターから指導者を作り出すなど、指導者も増やしたい。

D 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2005 年

(2) 地域

- ・ 尾張

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 71 人～80 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期間)について

- ・ 南米、東南アジア。在日期間は把握していない。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：11 人～20 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：0 人

(6) 設立背景

- ・ もともと繋がりがあった当町の幼稚園の園長自身が、年長からでは支援が遅いとの認識していたため、当団体の活動を年中から実施するようになった。プレスクール事業もちょうど愛知県で 2008 年からはじまったところであった。

2 活動資金について【主な財源：委託費】

- ・ 主に市の委託事業を実施している。

3 活動場所について

- ・ 小学校内で実施している。

4 人材について

- ・ 児童・生徒によって、レベルが違うため、誰でも支援ができるような体制が必要だと思っている。
- ・ 町の子育て支援課に、子ども支援スタッフの養成講座を実施できないかどうか打診し、養成講座を設けていただいている。ただ、講座を受けた後にスタッフとして従事していただいても、定着率は低い。
- ・ 教室活動では、基本的に教材がないので、個別に支援者が準備する必要があることが大変であり、準備をいとわない人が必要。
- ・ どうしても途中でやめてしまうことがあるので、継続的に支援者の養成講座やフォローアップ講座を実施したい。

5 通学支援について

- ・ 現在バス支援を行っている。教育委員会に何度もかけあって支援が実現した。通学支援は非常に児童・生徒やその保護者から必要とされている。

6 オンラインについて

- ・ 学校への入り込み指導を行っているため、実施したことがない。

7 連携について

- ・ 学校内で活動を実施しているので、その機会はある。特に課題はない。

8 今後の展望について

- ・ 30代、40代の後継者育成をしていきたい。特に、日本語支援とは何かといった点から、現場感・イメージをもってもらうことを大事にしていきたい。また、アフタースクールの実施をしたい。

E 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2008 年

(2) 地域

- ・ 尾張

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 61 人～70 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 南米、東南アジア、南アジア、中国。
- ・ 在日期間は 5 年以上～10 年未満が一番多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：11 人～20 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：5 人以下

(6) 設立背景 —

2 活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

- ・ 補助金・助成金の割合が最も多い(90%)が、その他財団や企業から寄付をいただいている。企業などに寄付のお願いに行っている。

3 活動場所について

- ・ 団体が教室を保有している。

4 人材について

- ・ 子どもが安全に過ごせるように見守るスタッフはもう少し必要。特に、SNS 経由で来たスタッフの定着率はあまりよくない。
- ・ 学生については、授業の一貫で来ている学生の定着率はあまりよくない。将来留学を考えているなど、明確な目的がはっきりしている学生の定着率はよい。

5 通学支援について

- ・ 県の補助事業を活用して送迎を実施している。必要とする方が多い。

6 オンラインについて

- ・ コロナ禍が最大の時に一部実施しており、オンラインの要望はあるが、今は実施していない。

7 連携について

- ・ 当団体がある地区は外国人集住地区であり、その地域の学校の通訳とはつながりがある。何かあったら、通訳を通じて学校の様子を把握している。
- ・ ある学校では、代表自身が評議員をしているので、校長先生を通じて、情報共有する機会はある。
- ・ プレスクールと子育て支援の融合が必要である。縦割りで実施してしまうと、子どもの状況に応じた支援ができないため、(委託元である)行政と話しあっていきたい。
- ・ 行政の中で、子どもの支援の部署と学校を所管する教育委員会や多文化含めた部署との連携がより強固になることで、より支援も充実して行くものと考えている。

8 今後の展望について

- ・ 次の世代へ継承していきたい。今、日本語指導以外の部分もいろいろ活動しており、それぞれ役割分担して行いながら、日本語教育支援にさらに力を入れていきたい。
- ・ いろいろな年代をつなげて、皆で活動していきたい。

F 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2017 年

(2) 地域

- ・ 尾張

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 11 人～20 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期間)について

- ・ 南米、東南アジア、南アジア、中国。
- ・ 在日期間は 3 年以上～5 年未満が一番多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：11 人～20 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：6 人～10 人

(6) 設立背景 —

- ・ 団体とすることで助成金を受けることができるため、市の担当課より市民団体として活動することを勧められた。

2 活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

- ・ 日本語学習支援基金の助成をもらっている。資金調達先をさらに開拓はすべきとは思っているが、現状できていない。

3 活動場所について

- ・ もともとは個人の家を借りていたが、小学校から近く、また机があり、学習をしやすい場所を探し求めて、今の場所である交流センターに至った。

4 人材について

- ・ 人材は確保できているが、今後は学生ボランティアも増やしていきたい。
- ・ オンラインに対応できる人と機材が必要である。
- ・ 今は保護者との連絡は、団体代表が直接やりとりすることが多くなっているが、その他のスタッフも保護者との連絡が取れるようになるとよい。
- ・ より強固な人員体制を作りたい。

5 通学支援について

- ・ 教室が学校に隣接していることもあり、特にそのような要望はない。

6 オンラインについて

- ・ 時間的・マンパワー的に実施する余裕がない。

7 連携について

- ・ もともと小学校・中学校の教員や学校に関わる者で立ち上げた団体なので、学校との連携は常時ある。
- ・ 概ね各連携先とはうまく関係性が築けている。PTA とも連携できている。

8 今後の展望について

- ・ 教室で学んだ子どもたちがまた当団体のサポーターとして戻ってきてくれて、ロールモデルとして子どもたちに示してくれることを望む。

G 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2010 年

(2) 地域

- ・ 三河

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 61 人～70 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期間)について

- ・ 南アジアが最も多い。
- ・ 在日期間は5年以上～10年未満が最も多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：31 人～40 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：0 人

(6) 設立背景 ー

2 活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

- ・ 日本語学習支援基金が収入の大部分を占めている。
- ・ 企業基金に申請している。来年度は難しいかもしれない。
- ・ ボランティアの方がいろいろな助成金を探し、申請してくださっている。

3 活動場所について

- ・ 当国際交流協会と協議して、会議室を借りられることになった。
- ・ その他、取り出し授業として学校で実施していたり、公民館で実施していたりする。
- ・ 公民館は、代表自らが利用を市に打診した。市の担当者が公民館を利用する交渉のため、一緒に会場に行っていただけところもある。市民館は市の管轄なので場所利用も便宜を図っていただいている。

4 人材について

- ・ 今は人数には困っていない。学生等が自ら団体に問い合わせに来てくれることもある。
- ・ 学生ボランティアに対し、外国人の子どもに携わっている方が先輩ボランティアとして指導している。とにかくほめて指導している。
- ・ 愛知県国際交流協会の勉強会に参加している。

5 通学支援について

- ・ 市外から通っている子どももあり、日ごろから、通学支援の依頼の話はよくある。来る時はバスで来るが、帰りはバスがないので、送ってほしいという要望等がある。

6 オンラインについて

- ・ 中学生・高校生は1対1で実施したことはある。

7 連携について

- ・ 課題は特にない。いろいろな方に本当によく助けていただいている。
- ・ 市の市民協働課、日本語を支援している教室の協議会、国際交流協会、大学と定期的に情報共有をしている。
- ・ 市教育委員会の教育課が教科書を貸与してくださるようになり、非常に助かっている。学校によっても違うが、支援されている先生と密にコミュニケーションをとれる人もいる。

8 今後の展望について

- ・ 外国人の子どもたちも宝であり、行政には外国人の子どもたちへの支援もしていただきたい。
- ・ 団体として体力づくりをしっかりと、活動を続けていきたい。外国人への理解が地域で深まり、自分事と思える方々が増えてほしい。市の理解も深まるといい。
- ・ 子どもたちにとって、母国に帰ってもたくさんの選択肢があってほしい。そのための支援もこれから続けていきたい。

H 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2011 年

(2) 地域

- ・ 尾張

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 21 人～30 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 南アジアが最も多い。
- ・ 在日期间は5年以上～10年未満が最も多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：11 人～20 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：6 人～10 人

(6) 設立背景 —

2 活動資金について【主な財源：委託費】

- ・ 最初はモリコロ基金の助成事業として実施し、続けて日本語学習支援基金の助成を受けるようになった。日本語学習支援基金の認定の要件が変更になってからは申請していない。今後は日本語学習支援基金を受けるのは難しいと考えている。
- ・ 一年活動休止したこともあったが、市から委託を受けるようになり、活動を再開した。現在は、自治体からの委託による事業収入が最も多い(75%)。
- ・ 寄付や、教室を使用していない時に他の団体に部屋を有料で貸出すことによっても収入を確保している。
- ・ 賛助会員を増やしていこうという動きもある。
- ・ スタッフの方に謝礼金を渡しているが、減らしていくことも検討している。
- ・ 受講費を積極的に徴収しにくい。特に、家庭環境が複雑な子どもの家庭に強制的に徴収すると、教室に行かなくていいよになってしまう。児童・生徒との関わりが絶たれてしまうことも考えると対応が難しい。
- ・ 子どもたちの居場所として教室が機能するように、開講日を増やしたいが、なかなか運営資金的に難しい。

3 活動場所について

- ・ 家賃は通常の半額で支払っている。また、家賃の一部を市からの委託事業の経費としている。

4 人材について

- ・ 時期によって子どもの人数が変わるが、現状はなんとか賄えている。
- ・ 人的リソースはあるが、うまく回せていない。
- ・ 昨年度から、大学の学生が授業の一貫として参加してくださっているので助かっている。
- ・ 学校の日本語指導担当教員が不足しており、当団体のボランティアが頼られている。頼りにされているのはありがたいが、当団体の皆が日本語教育のプロではないため、ボランティア団体としてどこまで受けてよいか悩む。
- ・ そもそもの学校側での教員配置の見直し、追加が必要と考えている。

5 通学支援について

- ・ 学校区外の子どもが教室へ来ることを希望し、市にかけあつたが、送迎支援の予算は支援が難しいとなったことがある。

6 オンラインについて

- ・ 昨年度は、コロナ禍の緊急事態宣言時に中学生に限定してオンラインで実施した。今後はオンラインを扱える人材がいれば実施するかもしれない。
- ・ 小学生も高学年以上でないとネットが使えない。スタッフもオンラインで対応できる方が少ない。

7 連携について

- ・ 市役所と情報共有の機会がある。
- ・ 学校の中の一部の先生が窓口となっていて、その方とやりとりしている。
- ・ 学校側の教員数（外国人児童・生徒に対応ができる人材）が拡充され、これらの教員と連携できることが必要である。

8 今後の展望について

- ・ 開講日を増やしたい。子ども達の居場所として教室に機能をもたせたい。
- ・ 外国人ルーツの子どもが大きくなり、ボランティアとして関わってほしい。

I 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2002 年、2015 年、2016 年

(2) 地域

- ・ 三河

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 41 人～50 人 ※合計

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 南米、東南アジアが最も多い。
- ・ 在日期間は把握していない。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：6 人～10 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：0 人～3 人

(6) 設立背景 —

2 活動資金について【主な財源：その他】

- ・ 資金の大部分は一般財団法人のファンドを活用して得ている。
- ・ 愛知県国際交流協会の基金だけではとてもやっていけない。事務手続きが煩雑であり、給付対象もいろいろな条件があるため、受けるのが難しいのが現状である。
- ・ 送迎車のリース代を愛知県の補助金で賄えているのは助かっている。
- ・ 他にも、プライベートレッスンの受講料や博報賞・文部科学大臣賞受賞賞金などの収入もあった。
- ・ 場所と運営資金が必要である。単年度の助成金が多いので、長期間にわたっての支援が欲しい。

3 活動場所について

- ・ 教室の一つ生涯学習センターの会議室は無料または減免だが、もう一つの会場の民間スタジオは有料である。
- ・ 児童・生徒数は年々増えるが、生涯学習センターの会場は一部屋しか借りられない。安定的に広い会場や複数の会場を確保することが難しい。

4 人材について

- ・ シフト制で何とか対応しているが、コロナ感染や何かトラブルがあると対応が困難である。
- ・ 保護者対応ができる通訳などの人材、交通手段も確保したい。

5 通学支援について

- ・ 愛知県の補助事業を申請し、ワンボックスカーを借りている。
- ・ 送迎ドライバーの募集は、HP で掲載を続け、現在は確保できている。

6 オンラインについて

- ・ 基本対面で実施している。
- ・ オンラインは遠方者対象で、数名が参加している。
- ・ 子ども相手のオンラインでの教育は双方向になりにくく、学習者の状況が把握しにくいため、指導者がもう一人必要となる。各生徒に合わせた進路指導を丁寧に行うのが難しい。

7 連携について

- ・ 教育委員会や小学校教諭などと活動の中で密接に関わっており、連携・協力しながら事業を進めている。学校との連携がより必要である。
- ・ 識字教育をはじめ基本的な日本語を習得し、進学や就職につながるような仕組み作りが必要。

8 今後の展望について

- ・ 不就学の外国ルーツの子どもたちが大勢いるという現実を知らない日本人が多い。
- ・ 学びたい人誰もが学べる、日本人と同じように中学から高校へと進学できる、それが当たり前の社会になって欲しいと思っている。

J 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2013 年

(2) 地域

- ・ 尾張

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 21 人～30 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期間)について

- ・ 南米、東南アジア、中国が多い。
- ・ 在日期間は 5 年以上～10 年未満が最も多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：11 人～20 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：1 人～3 人

(6) 設立背景

- ・ もともとは中間支援を行っており、直接的な指導をしていなかった。
- ・ 当団体で講習会を始めるようになり、教師の実習(プライベートで)を週 1 回で受け入れ、その後、週 3 回になっていった。

2 活動資金について【主な財源：委託費】

- ・ NPO を運営していくためには人件費が必要である。企業や地方公共団体に積極的に提案し、資金を確保している。
- ・ 当市の市長に直接提案し、事業予算を確保できたこともある。
- ・ 他にも、赤い羽根福祉基金の助成を受けるようになった。また、ソーシャルベンチャー・パートナーズ事業(プロボノ事業)活用し、団体の運営の支援も受けた。
- ・ 教材を作成し、その販売売上も活動資金に充てている。
- ・ 単年度の助成金が多いので、長期間にわたっての支援が必要。

3 活動場所について

- ・ 代表自身がもともと教員であったので、学校と家から近い場所を探していたところ、現在の場所であるコミュニティーセンターが見つかった。

4 人材について

- ・ 支援者であるボランティアの皆が教えることができるようにしたい。
- ・ 他の教室のサポートもしたいが、代表自身が現場に入っているとなかなかできない。
- ・ 他の地域とも連携していきたい。
- ・ スタッフの人数は多くいるが、リーダー的な役割を担えるスタッフがいらない。
- ・ 児童・生徒や保護者からの突発的な相談事に対応できるスタッフがいらない。
- ・ 事務的なことを一定期間限定でサポートするスタッフを確保したい。

5 通学支援について

- ・ 通学支援はしていないが、遠方で通えない子どもにはオンラインで対応中。

6 オンラインについて

- ・ コロナ禍の学力低下を懸念して、オンラインを実施している。
- ・ 最初は試しに行ってみたが、今後も継続していく予定。

7 連携について

- ・ 団体代表自身が小学校教諭であったことから、比較的学校との連携はしやすい。
- ・ 市役所にも出向き、積極的に連携を取るようになっている。
- ・ 学校とうまく連携したい。現在もできているのが、学校の中に入り込んで支援をしたい。特に校長や教頭との連携を深めていきたい。
- ・ 子ども1人につき1人の教員をつけるなど、加配をより手厚くしていただきたい。

8 今後の展望について

- ・ 財政基盤を整え、認定NPOになりたい。
- ・ 現在提供している支援メニューのコンテンツを、日本人の子どもも含めて多くの方に使っていただけるようにしたい。
- ・ 企業のCSR活動と連携するなど、企業との連携を深め、ビジネスチャンスも増やしていきたい。
- ・ NPOが置かれている社会的構造をより多くの方に知ってもらいたい。特に待遇面について知ってほしい。
- ・ 事業を次世代へ継承していきたい。人材育成への投資をしていきたい。

K 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2009 年

(2) 地域

- ・ 尾張

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 51 人～70 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期間)について

- ・ 東南アジアが最も多い。
- ・ 在日期間は把握していない。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：5 人以下
- ・ 運営等に関わるスタッフ：5 人以下

(6) 設立背景 —

2 活動資金について【主な財源：寄付】

- ・ 市内にある 1 企業に、市議員からの紹介で引き合わせてもらった。企業の方の理念と団体の活動の理念と合致し、継続して寄付をいただいている。
- ・ 自治体の委託事業は入札で決まってしまう。委託という形ではなく、長期的な事業を進めていきたい。
- ・ 資金面や人材面で安定した NPO となることが課題である。
- ・ 企業からの支援は引き続き必要である。

3 活動場所について

- ・ 団体の事務所がある UR 内の集会場が、コロナ禍で行事がなくなったことにより空いたため、現在のところ使用している。

4 人材について

- ・ 子どもの人数が非常に多いので、スタッフのシフト組みが非常に厳しい。
- ・ 学習支援のスタッフの確保はそれほど困っていないが、日本語学習として、子どもに寄り添って指導できる人材のリクルートが難しい。
- ・ きちんと指導ができるまでに最低 3 年はかかると見込んでいる。日本語を教えることは半年でできるが、個々の子どもに対して適切に対応できるよう育成することが

難しい。

- ・ 教室が居場所だけになっていることが課題であると考えている。教室に来た子どもたちに、よりよい日本語学習支援をすることを一番の目標としている。そのためには、高い日本語指導スキルを持った人材が必要であり、その対価に見合った人件費がさらに必要である。
- ・ 支援者側のスキルアップが必要である。
- ・ 運営者の高齢化、後継者不足となり、コロナ禍のオンラインの対応が遅れた間にボランティアも離れ、子どもも離れてしまった時期もある。

5 通学支援について

- ・ 県の補助事業でタクシー通学支援を行っている。

6 オンラインについて

- ・ 日本語教室と学習支援でオンラインを活用している。
- ・ オンラインでの実施体制は整っているが、広報の仕方が課題である。教室に通えない子どもたちのニーズを拾えていない。

7 連携について

- ・ 複数の事業を実施する中で、学校の先生や教育委員会と自然発生的に情報伝達する機会はある。
- ・ オンライン化、IT化がされていないところとの連携に難しさがある。
- ・ 教育委員会では人事異動などがあり、ノウハウが蓄積できないことも連携の課題である。
- ・ 交流イベントなど学習以外での保護者との関わりができていない。平日にフルで活動しているので、休日には対応ができない状況である。

8 今後の展望について

- ・ 団体の組織化が課題である。誰が決定権を持っているのかをより明確にしたい。団体内で、トップとスタッフとの間に意識の差が生じてしまうことが課題である。
- ・ 学校、企業、外国人と三位一体で進めていきたい。
- ・ 外国人の子どもの教育がもっと重要視され、国・自治体にも認識されていることが重要である。
- ・ 今はどこに住んでも同じ生活者としての日本語教育を受けることが難しい。今後は在留資格に日本語要件を課すべき。

L 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2010 年、2011 年、2014 年、2015 年

(2) 地域

- ・ 三河

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 21 人～30 人 ※合計

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 南米、東南アジア、日本「が最も多い。
- ・ 在日期间は 10 年以上が最も多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：21 人～30 人 ※合計
- ・ 運営等に関わるスタッフ：5 人以下 ※合計

(6) 設立背景 ー

2 活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

- ・ 今は助成金（日本語学習支援基金）が大部分を占めている。
- ・ 市からの委託も一部受けている。
- ・ モリコロ基金、企業基金、プロボノプログラムも活用したことがある。

3 活動場所について

- ・ 市民館については、市役所の紹介で年間計画を出し、利用料の減免をしてもらい、市営団地の集会場も自治会長の理解により減免して借りることができている。

4 人材について

- ・ 日本人については年 4～5 人から問合せがあり、教室に来てくれてそのまま定着している。外国人については、今いるバイリンガルを通じて来てくれる方が多い。
- ・ 後継者問題。教室現場のまとめ役はいるが、管理・運営をする人を見つけ、育てることが課題である。
- ・ 自治会が当団体に日本語教室を委託し、運営費をまかなう方法をお願いできるかもしれない。
- ・ 教室活動を卒業生が引き継いでくれたら理想的だが・・・。

5 通学支援について

特になし。

6 オンラインについて

- ・ オンラインは活用していない。もしオンラインを実施しても生徒が来ないと思う。子どもも対面を望んでいる。
- ・ もしオンラインを実施するとしても、生徒が来ないと思う。生徒の自宅の環境・設備が整っていないし、そのために準備をしてもらえることも期待できない。

7 連携について

- ・ 学校には、お願いしたことは聞いてもらえている。
- ・ 一方で、学校・行政ともあまり情報共有の機会が持てておらず、互いの状況が分からない。就職先に関する支援が欲しい。
- ・ 連携先の企業が就職先になってくれるとありがたい。

8 今後の展望について

- ・ 市内の市立高校は現状、60%は外国人生徒である。ここに対しての施策が必要であり、行政としての予算付けは急務であると考え。人のサポートも必要である。

M団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2009年

(2) 地域

- ・ 三河

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 31人～50人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 南米、東南アジア、日本「が最も多い。
- ・ 在日期間は5年以上～10年未満が最も多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：11人～20人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：5人以下

(6) 設立背景等

- ・ 当団体設立当初のコンセプトが、家でお母さんが子どもの宿題をみるようなアットホームな場であることを目指し、特に学習効果までは求めていなかった。
- ・ 最近は少しずつ学習効果にも着目していくようになっている。
- ・ もともとは議員が市議会で当団体の活動を答弁してくださる機会があった。その時に当市が集住都市会議に入っていた。

2 活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

- ・ 助成金等の活動資金を増やしていき、人材確保に充てたい。

3 活動場所について

- ・ 最初は学校の教室で放課後に実施していた。その後、対象者を広げるために、集会所の物置を使わせていただくことになり、さらに現在の有料である会場に変更した。
- ・ また、商店街の空き店舗を使いたいと言い続けていたところ、空きが出た時に使わせてもらえるようになった。
- ・ 現在は問題なく確保できている。

4 人材について

- ・ 今もスタッフ確保の件で、時間制約などにより、なかなか夕方にボランティアに来てくださることが難しい。

5 通学支援について

- ・ 特になし。

6 オンラインについて

- ・ 子育てサロンではオンラインを実施している。
- ・ 学習支援ではオンラインはしていない。現時点は、具体的にはオンラインの実施を検討していない。対面で教えることで精一杯である。

7 連携について

- ・ 学校との連携との課題は特にない。よく連携できているし、よく理解と協力を得られている。
- ・ 日本語加配の先生が教室に来てくださる。当団体の活動について、年度当初の学校会議で話して下さっている。
- ・ 企業との連携が課題である。

8 今後の展望について

- ・ 当教室のことを知らない家庭もある。
- ・ いつかは認定 NPO になってみたい。今は個人で寄付をしてくださっている方もいるので、その方々のことも考えると認定 NPO になることも検討に入れることが必要と思っている。

N 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2020 年

(2) 地域

- ・ 尾張

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 51 人～70 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 南米、東南アジア、日本が最も多い。
- ・ 在日期間は 5 年以上～10 年未満が最も多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：31 人～40 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：5 人以下

(6) 設立背景等

- ・ 地域の福祉団体が、たまたま地域で困っている子どもたちのために、自分たちのような居場所支援ができる団体を探していたことがきっかけである。

2 活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

- ・ 助成金や寄付金など安定的な資金調達が必要である。
- ・ 日本語学習支援基金は助かっていたが、申請手続きが煩雑になり、申請をやめた。
- ・ 最低限の資金で細々とやっているが、最近物価が上がり、食料支援ができなくなった。子ども食堂から余った食料をもらっていたが、それが止まってしまった。米や洋服など、何であっていただけるものがあれば嬉しい。
- ・ 寄付をいただける人の開拓と、当団体の会員を増やして、自助努力でやっていく。好意をもって見守ってくださる地域の方たちもたくさんいるが、必要な部分は行政がやってくださればありがたい。人材も大事である。

3 活動場所について

- ・ 地域の福祉団体に会場を見つけていただいた。

4 人材について

- ・ 子どもが何時に来て何時に帰ったかのデータをとって、その時間を目安に配置するよう工夫している。
- ・ スタッフの健康維持が大事である。自身やコアメンバーの健康が一番大事。

5 通学支援について

- ・ 最初に来るときだけ、最寄り駅までスタッフが迎えにいったことがあるが、あとは自分たちで来てもらっている。

6 オンラインについて

- ・ 教室に通えていない児童・生徒全てを見たいが、当教室がホストになり、大人数を相手にしオンラインで実施するには、マンパワー的・予算的に難しい

7 連携について

- ・ スクールカウンセラーや学校の福祉の担当者と相談できる機会がほしい。
- ・ 子どもがいじめの問題などを抱えている場合、学校の管理職などに伝えたい。担当者との連絡調整が必要であると思っているが、学校側に窓口となる方がいないので、各担任に話を持っていかざるを得ない。しかし、担任は忙しい。
- ・ 学校内にコーディネーターがいればよいと思っている。
- ・ 教育委員会との情報共有はなかなかできない。
- ・ 行政の人には気軽に見に来てほしい。課題などを共有したい。
- ・ 当団体の活動分野に関する全国組織があり、その人たちとの学習交流会や現状共有をする機会がある。

8 今後の展望について

- ・ 公立夜間中学ができ、上手に連携しながら、セーフティネットを目指す。行政や地域に自分たちがやっていることや、生徒や保護者の現状を理解していただき、何が出来るのかを一緒に考えていき、地域で多文化共生、移民の課題を解決できるような展開の仕方を愛知県モデルのような形で作ってほしい。そのための協力・連携であれば惜しまない。
- ・ 地域の子どもたちや保護者を見守り、密にしていくことが、高齢化社会の日本に必要なこと。現状、90歳が自治会やっているところに、若いネパール人が役員やってくれば、どんなに嬉しいか。愛知モデルを作っていきたい。

0 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2005 年

(2) 地域

- ・ 尾張

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 41 人～50 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 南米が最も多い。
- ・ 在日期間は 5 年以上～10 年未満が最も多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：11 人～20 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：5 人以下

(6) 設立背景等 ー

2 活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

- ・ 日本語学習支援基金の助成が主である。
- ・ 自らが学校の先生とつながりを持ったり、事業実施資金の獲得のために、市内の企業との提携を行ったりしている。
- ・ また、メディアや口コミを活用している。
- ・ 教材の支援がほしい。

3 活動場所について

- ・ 自身が PTA として小学校の活動に関わっていたこともあり、学校の図工室を借りていた。その後、市議会議員や区長など地域の理解が進み、場所等を協力していただけるようになった。
- ・ 県営住宅で教室を実施しているときは、家賃の支払いが必要であったが、児童の家庭から徴収がなかなか難しかった。そのため、愛知県国際交流協会基金を申請し、支援を受けるようになった。
- ・ 現在は、企業の社員寮を教室として提供いただいている。

4 人材について

- ・ ありがたいことに、口コミで集まってきているが、児童生徒に深く関わることができるスタッフは不足している。
- ・ サポート人材の確保や、つながりの強化・継続していくことが課題である。

5 通学支援について

- ・ 支援をいただいている企業がタクシーの手配をして、通学支援をしてくださっていたことがあったが、毎回のタクシーの費用が非常に高く、そのタクシー代としてかかる費用を教材の購入に活用させていただきたいと考え、今は送迎支援をしていただいている。

6 オンラインについて

- ・ 児童・生徒の学年がばらばらであることや、高学年であっても実際の日本語レベルは学年相当より下であることが多く、個別対応が必要であるため、オンラインの対応は難しい。

7 連携について

- ・ 近隣の学校とは情報共有の機会あり。

8 今後の展望について

- ・ 各所とのつながりが非常に重要であるとともに、今後もどのようにつながっていくか重要である。

P 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2006 年

(2) 地域

- ・ 尾張

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 21 人～30 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 南アジアが最も多い。
- ・ 在日期間は1年以上～3年未満が最も多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：6人～10人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：6人～10人

(6) 設立背景等 —

2 活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

- ・ 資金難から日本語学習支援基金を申請するようになり、大部分を占めている。
- ・ 他には、所属団体である市の国際交流協会から教材提供を受けている。
- ・ 市や県などからの継続的な資金援助がほしい。

3 活動場所について

- ・ 団体が場所を保有している。

4 人材について

- ・ 団体の広報誌・SNSなどを見て、ボランティアの方が自ら連絡をとってこられることが多い。

5 通学支援について

- ・ 高学年の子どものみ保護者に承諾を得て実施していた。交通安全の観点から全体では実施しなくなった。

6 オンラインについて

- ・ 天候で来られない場合や、送り迎えが難しい場合はオンラインで実施している。スマホで実施しているが、オンラインの器具の貸出が必要になるのが課題である。

7 連携について

- ・ 教室に通っている子どもの学校の先生とは、宿題や持ち物のことなどを情報共有している。教育委員会の指導主事の先生とも連絡をとっている。
- ・ 学校とは、子どもを預かってほしい、こんな子がいる等、密に連絡を取れている。困ったら、当団体に連絡してくださいと伝えている関係性である。
- ・ また、自らが学校の懇談会にも同席している。

8 今後の展望について

- ・ 就学前の支援がまだ十分でない。プレスクールの時点からサポートをしたいが、そこへの人材確保ができていない。就学前の子どもへの教育を充実させたい。
- ・ そのためにスタッフの拡充、研修を充実させていきたい。たとえ日本の保育園と幼稚園にいても、日本の子どもとの差はかなりできている。そのためにも、プレスクールが必要である。
- ・ 送迎がもう少しできるとよい。

Q 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2000 年、2020 年、2021 年

(2) 地域

- ・ 三河

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 51 人～70 人 ※合計

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 南米が最も多い。
- ・ 在日期間は 1 年以上～3 年未満が最も多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：21 人～30 人 ※合計
- ・ 運営等に関わるスタッフ：11 人～20 人 ※合計

(6) 設立背景等 ー

2 活動資金について【主な財源：委託費】

- ・ 市に必要性を掛け合い、市の委託事業として実施している。
- ・ 全クラスのうち一部の曜日の時間だけ、日本語学習支援基金で実施したことがあったが、助成を受けるための条件に無理があり、現在は助成を受けていない。

3 活動場所について

- ・ 他グループとのつながりにより会場を見つけ、児童館等は無償で借りるようになった。

4 人材について

- ・ 教員 OB が教員 OB を連れてくる状態で特に問題なく確保できている。
- ・ 毎月 1 回のスタッフ会議でケースカンファレンスを行っている。
- ・ 当団体の事務局が、市や愛知県の研修に参加している。
- ・ 事務仕事、WEB に強いスタッフがいた方がよい。現在は会計事務については外部の会計士にお願いしているが、WEB は若い方がいるとよいと考えている。

5 通学支援について

- ・ 保護者の意識が高く、自らでなんとかされており、特にない。

6 オンラインについて

- ・ コロナ蔓延時2～3か月間は、オンラインやメールで実施していた。
- ・ その後は対面実施に戻った。オンライン実施は難しいが、年齢が高ければ、一部オンライン実施可能。
- ・ 今後も臨時的にオンラインを使う可能性があるが、基本的には感染対策を実施しながら、対面で実施する予定である。

7 連携について

- ・ 市と毎日電話する関係性でうまく連携している。
- ・ そのおかげで、外部に資金を調達する労力や時間を子どもへの教育に費やすことができている。
- ・ 学校・行政機関ともに、常に情報共有の機会がある。自らがその機会を求めて動いている。
- ・ 団体代表は日本語教育が専門であるため、何人かの子どもに対して、学校において児童生徒の日本語の能力を把握し、その後の指導方針を検討する、DLAを実施している。その結果を各学年担任と事例検討を実施し、戦略を練っている。
- ・ 最近では、大学が実施した当団体保護者向けのインタビューとアンケート調査があったので、その結果を共有した。

8 今後の展望について

- ・ 外国人の子どもに関する問題がすぐなくなるとは思わないので、若い人をしっかり雇用したい。若い人で興味があるもいるので雇用したいが、お金がないので雇えない。
- ・ 社会福祉法人にしようとしたが、この教室の取組はメインの業務にはなりえないため難しいが、保育園か何かを始めるなどの検討が必要であると考えている。

R 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2014 年

(2) 地域

- ・ 三河

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 71 人～99 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 南米、東南アジア、中国が多い。
- ・ 在日期間は 6 か月未満が最も多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：6 人～10 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：5 人以下

(6) 設立背景等 ー

2 活動資金について【主な財源：委託費】

- ・ 市の事業の受託している。
- ・ 新しい取組をするときは、単発で全国社会福祉協議会の助成金に申請するなどにより資金を得ている。

3 活動場所について

- ・ 市の保有している建物を使用している。
- ・ 以前は、一般の賃貸の事務所を借りていたが、賃料が非常に負担であり委託料に占める割合が多かった。
- ・ そのような状況の中、市の協力を得て、3 年ほど前に今の活動している市民活動センターの建物を借りてもよいとのことで、引っ越しした。
- ・ なお、現在の建物は、数年以内に取り壊し決定している。新しい生涯学習センターが作られる見込みで当団体もそこに入れる予定である。
- ・ 今県営住宅から一軒家を買う人たちも増えているため、そこに対応する拠点もあるといい。拠点を増やしたい。

4 人材について

- ・ 子どもや保護者に対応する仕事であり、スタッフに求める条件が高いが、それに見

合う対価を支払うだけの資金確保が難しい。

- ・ 言語面等のスキルと給料のバランスが難しい。大手の企業のほうが条件がよく、日本語教師として生計を立てるために条件が良い方が選ばれてしまう。

5 通学支援について

- ・ 小学校の低学年までは親同伴で来ていただくようにしている。
- ・ 通学支援はしていないが、保護者から要望はある。帰りの時間が真っ暗になっているので、教室に通わせることを渋る親もいる。

6 オンラインについて

- ・ コロナ禍で急に全面的にオンラインがはじまった。
- ・ 小さい子どもに対してはオンライン実施に限界があり、保護者の全面的な協力が必要である。状況や年代、ニーズに応じて使い分けていきたい。
- ・ 市内の交通機関が発達しておらず、教室に通うにはとても遠い方もいるので、今後もオンラインを実施せざるを得ないと考えている。

7 連携について

- ・ 行政機関・学校ともに情報共有の機会はあるが、行政・学校ともに異動があるため、継続的にうまく連絡をとっていくことが難しい。
- ・ 家庭が生活に困っていることが障壁となって、子どもが日本語学習の場に来るハードルが高くなっている。そのため、まずはフードバンクの仕組みを活用して、学びの場に出てくることを促し、家庭とつながり、家庭のニーズを聞いていきたい。
- ・ フードバンク、子どもに関する行政との連携をもっと強化し、スムーズに連絡調整ができるようになればよい。

8 今後の展望について

- ・ 児童・生徒の移動が激しいので、いつも拠点としてあって、いつも参加できるようにしたい。それに対応できるスタッフ、環境などが整っていることが望ましい。子どもが教室に行きたいと思っても、週に1日しか開いてないと1週間待つことになり、機会を逃し、問題が大きくなってしまう。
- ・ 長期的には、こういった教室自体が必要なくなり、どこでも当たり前で助け合って暮らせる社会になることを望む。学校や保育園でもどこにいても支援を受けられるような多文化共生の社会にしていきたい。

S 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2021 年

(2) 地域

- ・ 尾張

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 11 人～20 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期間)について

- ・ 東南アジア、南アジア、中国が多い。アフリカもいる。
- ・ 在日期間は 3 年以上～5 年未満が最も多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：6 人～10 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：6 人～10 人

(6) 設立背景等 ー

2 活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

- ・ 9 割は市民活動制度（補助金）である。社会福祉協議会の助成も受けるようになった。
- ・ 市の補助金の大幅な見直しがあり、資金繰りが前年より厳しい状況。
- ・ 委託費は足りていない。子どもの本や教材も必要であるし、コピーはモノクロではなくカラーにしたいが、委託費の中では制限がある。

3 活動場所について

- ・ 市の事業の一つとして教室活動は位置づけられているが、特に優先的に場所を確保できない。他の団体と譲り合いながら、ある小学校区の共生センターを借りている。
- ・ 教室への場所が遠い場合に、(自分たちの自宅から近い場所など) いろいろな場所で実施することを依頼されることがある。

4 人材について

- ・ 土日を使ってボランティアスタッフが対応しているが、今は子どもの人数が少ないのでなんとかなっている。

- ・ 3年前にHPを大幅にリニューアルしたことで、一日に一人は活動を見学する方がいる。インスタやTwitterを通じて、活動に興味を持ったという方から問い合わせがある。
- ・ 親と随伴してくる子どもに対応できるスタッフがいるとよい。

5 通学支援について

- ・ 通学支援そのものの要望というよりは、教室への場所が遠い場合に、子どもたちの自宅から近い場所で実施することを依頼されることがある。

6 オンラインについて

- ・ コロナの時に実施していた。
- ・ 常時ではないが、今でも体調が不安な方等はオンラインで参加してもらうことはある。

7 連携について

- ・ もう少し地域の住民との共理解を深めていきたい。企業や学校との連携も必要である。企業や学校には、外国人が日本語を学ぶ必要性を感じていただきたい。
- ・ 日によって子どもの状況に違いがあり、教室では、学校ではない逃げ場として、何もやらなくてもいいという環境があることが大事だと考えている。
- ・ 学校との関係は教室のパンフレットを配布していただく程度である。とりわけ行政とは、情報共有をする機会はない。
- ・ 小中学校では、学校は独自に外国ルーツの児童生徒や家庭向けに入学説明会の場を設けているが、高校では行われないので、そのような場を設けてほしい。自治体によって、外国人へのフォローの差があるので、その差を県がトップダウンで埋めてほしい。
- ・ 学校側に、外国にルーツのある子どもについて、より深い理解を求めていきたい。

8 今後の展望について

- ・ 日本語学習サポートは今年から始めたところである。市内で困っている学校は数校であるが、自分たちが全体の状況をよく把握できていないため、当団体のサポートのあり方と学校のあり方とのすみわけをしていく必要がある。より多くのサポートを広げていきたい。

T 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2011 年

(2) 地域

- ・ 尾張

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 71 人～99 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 東南アジア、南アジア、中国が多い。
- ・ 在日期間は1年以上～3年未満が最も多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：21 人～30 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：6 人～10 人

(6) 設立背景等 ー

2 活動資金について【主な財源：その他】

- ・ もともとはモリコロ基金を活用していた。その後、日本語学習支援基金を受けるようになった。ただ、今年から申請が煩雑になった。出席率などがより厳格に求められるようになり、活用がやや難しい。
- ・ 文化庁の助成金(2011)も活用したことがある。

3 活動場所について

- ・ 団体に建物所有している。

4 人材について

- ・ 若手スタッフを養成していきたい。

5 通学支援について

- ・ 特に検討していないし要望もない。駅が近いので、皆自力で来ている。また、遠方の児童生徒はオンライン対応をしている。

6 オンラインについて

- ・ 現在毎週土曜日に実施中である。高校進学を希望している児童生徒や過年度児童生徒を対象としている。
- ・ また、個別に遠方で教室に来られない児童生徒にも実施している。
- ・ 今後もオンライン実施は続けて行く予定。

7 連携について

- ・ 当団体のスタッフが個別に学校や先生に連絡をすることがある。
- ・ 行政の縦割り体制による弊害が大きい。子どもの日本語学習支援や教育は、行政が横断的に役割を担うことが必要であり、横断的に児童生徒を支援するしくみをつくる必要がある。
- ・ 子どもへの支援は長く続いていくものである。日本語教育機関として、他のステークホルダーと協働しながら、やるべき役割を分担し、明確にしていきたい。
- ・ 中間支援組織としての役割を担っていきたい。
- ・ 学校においては、校長先生や先生マターで対応が変化するのではなく、誰にでも機会平等な教育が提供されている状態が望ましい。教育委員会がより日本語教室を理解し、支援していることが必要である。

8 今後の展望について

- ・ 単年度ではなく、継続的な支援が求められる。継続的に基盤を作っていく、社会の循環システムを作ることが必要である。子どもを皆で育てるシステムを作り上げることが重要である。
- ・ 自治体予算を最適に配分できるしくみづくりや子どもの支援を担う機関はどこかを明確化する必要がある。
- ・ 子どもの支援を担う人材への投資が重要である。
- ・ 日本人の多文化共生への理解を広げたい。全ての外国人児童・生徒へ平等に支援が行き届くようにしたい。

(2) 学校

A 学校

1. 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

※ヒアリング時の口頭回答を記載のため、概要の数字の場合がある。

- ・ 外国ルーツの子どもは 70 名/全校 459 名 ➡約 15%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 国籍：ブラジル・ペルー、ボリビア、フィリピン人が多い。インドネシアなど東南アジア系も増えてきた。
- ・ 在日期间：日本生まれの子どもが多い。一時帰国をすることも多い。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 支援団体である NPO 法人の取組の周知方法を検討している。校長・教頭・教務主任の会議で取り上げ、NPO 法人の取組内容を伝えている。
- ・ もっと日本語を学びたい、学校の勉強だけでは足りないという子どもが実際どれくらいいるのかが掴めない。もしいるのであれば、対応ができる機関が必要。
- ・ より学びたい子ども、学齢超過の子ども、不就学の子どもに対応できるノウハウがある人材が必要。
- ・ 校長・教頭・教務主任の会議で取り上げ、NPO 法人の取組内容を伝えているが、いかに市内の学校や関連団体に対し効果的に周知するかが課題。
- ・ 不就学の児童・生徒の情報を市内関係機関で共有していきたい。
- ・ 市をまたいでの情報共有をしていきたい。

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ 取り出し授業（週 6 時間）にて対応
- ・ 日本語指導に関わる人数や語学相談員の巡回数を増やしたいが予算上困難。複数の学校と共通して翻訳を行うなど工夫している。

(2) 外国人児童・生徒に対応する教員・支援員等について

- ・ 加配の教員で対応している。
- ・ ポルトガル語の語学相談員が月 4 回、タガログ語の語学相談員が月 5 回来校し、保護者等への事務連絡等でサポートしていただいている。

(3) 他機関との連携について

- ・ 首長部局とは定期的な会議を開く等の連携はしていない。
- ・ 国際交流協会とは、小学校に上がる子どもたちにプレスクールを実施する部分で連携している。

4 今後の展望について

- ・ 学齢期の途中で当市に来た子どもなど進路に困る子どもや、学齢超過の子どもに対して、生涯をとおして日本でどのように学んでいくのかを伝えるなどの支援ができればよいと考える。
- ・ 多様な進路の選択肢があればよい。いつでも学び直すことができる状態を作り出していきたい。
- ・ 母語と日本語をどのように両輪で教えていくか。母語指導の時間を増やしたい。彼らのルーツ、文化背景なども教育が必要。

B 学校

1 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

※ヒアリング時の口頭回答を記載のため、概要の数字の場合がある。

- ・ 119名/全校476名（2022/9/5時点） ➡約25%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 国籍：ブラジルが一番多い(約半数)、ベトナムが増えており2番目に多い、フィリピンが3番目に多い。
- ・ 在日期间：まちまちである。8月に来た子どももいるが、日本生まれの子どもが半数以上。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 学校としては実施していない。

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ 取り出し授業という形で必要と思われる子どもに声をかけ、参加させている。国語の時間を国際学級の時間として充てている。
- ・ 最初は独自の教材を使っていたが、あまり功を奏さなかった。その後専用の教科書を作成したことで、うまくいくようになった。
- ・ 学校の先生が外国人の子どもの指導に慣れた頃に異動となり、なかなか指導が定着できない。少人数しか外国人がいない学校だと、取り出しされることに抵抗感がある子どももいる。
- ・ 経験豊富な先生ほど、外国人児童・生徒への対応に苦戦する傾向がある。

(取り出し授業以外)

- ・ 授業の入り込みを通訳を交えて行っていることがある。
- ・ 語学相談員を通じて、学校関連の連絡を行っている。
- ・ 集金などの引き落としができない家庭があると、すぐに状況を把握するようにしている。経済的な支援が必要と判断した時は、支援制度を案内する。また、転入してきた子どもは、前の学校と情報共有をして把握する。

(2) 外国人児童・生徒の対応教員等について

- ・ 国際クラスで授業を行う教員は、各学年に一人ずついる

(3) 他機関との連携

- ・ NPO 法人（初期指導）、市国際交流協会（放課後支援：宿題を見るのがメイン、教材を用意してもらっている、週に1回程度）。
- ・ 現在、連携の予定はないが、大学の学生やボランティアの方々ともっと関わってきたい。どうやってつながっていくことができるのか知りたい。
- ・ 自治体を超えての授業の共同実施をしたい。今は NPO 法人がサポートをしてくださっている。

4 今後の展望について

- ・ 集住地区の学校には加配教員がいるが、それ以外にはついていない。初期指導後のフォローを万全にするために、全ての学校がフォローできる体制があるとよい。
- ・ 一人一人に応じたフォローをするために、巡回でもよいので、ボランティアではなく、教員経験があり学校の授業時間内でできるような人材が必要。
- ・ 外国人児童・生徒が進路について正しく理解し、地域の方の支援を受けながら社会経験を得ることが出来る仕組みが出来てほしい。
- ・ 今後は、学校に外国人児童・生徒のフォローを専門的に出来る人材を配置する体制が必要である。

C 学校

1 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

※ヒアリング時の口頭回答を記載のため、概要の数字の場合がある。

- ・ 155名/全校763名 →約20%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 国籍：ブラジル50%、フィリピン25%、中国、ネパール、スリランカなど。
- ・ 在日期间：来日は多様なケースがあるが、ブラジルは幼少期にこちらに来ている。フィリピンは親が働いて生活基盤が出来たので呼び寄せるなど、昨日から来たというケースもある。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 実施していない。

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ 日本語初期指導教室が、市により市内に2つ設置されており、このうちの1つが当学校で開催されている。実施にあたっては、NPO 法人が受託している。1年生については、4月から3カ月開講しているが、いろいろな事情で3カ月続けられない子どもや、1日のほとんどをそこで過ごす子どももいる。
- ・ 日本語適応指導教室では、119名の取り出しを実施している。先生は5名。加配教員はいない。
- ・ 特別な指導が必要な人数が多いので、個々に応じた指導が難しい。
- ・ 学習支援はマンツーマンが望ましいが、現状、教師1名に対して児童2名の体制である。教室の時間割により、必ずしも同じ学年の児童が組めるとは限らない。特別支援の場合は週1回なのでマンツーマンが可能である。

(2) 外国人児童・生徒の対応教員等について

- ・ 語学相談員は通訳として半日勤務、ポルトガル語は週5回、フィリピン語は週4回、中国語は週1回である。
- ・ 英語圏、スペイン語圏、ウクライナから児童が3人来ているがロシア語対応がない。

(3) 他機関との連携

- ・ 完全なボランティアとして水曜日に3時間、来てくれている方がいる。授業指導補助をしてきている。
- ・ 校内で、市の委託事業として初期指導教室を実施しており、委託先のNPO法人に場所を貸している。当初は、日本語指導以外はNPO法人とは関わらず、学校側は場所を貸すのみであり、NPO法人と学校とは直接連絡を行わないこととしていた。そのため、初期指導教室での子どもの出欠確認などは、市教育委員会を介して連絡していた。その後、NPO法人から要望があり、現在は当校の子どもの出欠については学校で朝確認してNPO法人に伝えている。NPO法人とは年度当初に打ち合わせを実施している。
- ・ NPO法人との関係性が複雑であると感じる。NPO法人は本小学校の教室を利用しているが、本校以外の子どももNPO法人が受託する初期指導教室に通っている。NPO法人が行うのは日本語指導のみで、児童・生徒に問題があった際に親に連絡するのは学校というルールであり、明確に役割分担の線引きがされている。一方で、本校に在籍しない児童・生徒の具合が悪いときは本校の保健室を使うなど、グレーな部分もある。
- ・ NPO法人は、25名定員を3人で面倒みていて、非常勤スタッフが回していることで、対応が大変そうである。日本語のみで児童・生徒に対応しており、当校と同じ通訳が週に1回入っている。
- ・ 新たな団体との連携は現時点では考えていない。現在、当校内で実施されている初期日本語教室の必要数について毎年度見直しが入るが、場所や実施団体が決まるのが遅い。今年度は当校内で実施しているが、必ずしも毎年同じ団体が同じ場所で実施するとは限らないので（違う団体が当校で実施する可能性もある）、早期に決定されることが望ましい。

4 今後の展望について

- ・ 将来的には、県内・市内の関係機関が連携し、子どもたちが皆、高校を卒業できるところまで繋がるような仕組みが出来ればと考えている。

D 学校

1 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

- ・ 62名/全校125名（2022/5/1時点）⇒約50%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 国籍：日本語教育が必要な児童62名（全校の半数）のうち、ブラジル国籍31名、フィリピン1名、パキスタン7名、ベトナム5名、インドネシア3名、ボリビア2名、ペルー2名、韓国1、帰国子女扱い1名。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 実施していない。

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ 市の日本語適応指導教室あり。
- ・ 子どもが来日し、受け入れ次第、初期指導教室をスタートする。開講人数の指定はなく、1人で開始することもある。4月はスタート時10数名ということもあるが、現在は1名で開講中。在籍はそれぞれの学校だが、当校で4時限まで勉強し、5限以降、給食含め在籍校に戻り、集団の中で仲間づくりができるように促す。
- ・ 初期教室終了後、取り出し授業（5～7時間ぐらい）をスタートする。基本は国語や算数、子どもによっては社会や理科。市内にはすべての学校でトータル18名の加配教員がいて、連携している。毎週水曜日に学校間の情報交換や検討をしている。

(2) 外国人児童・生徒の対応教員等について

- ・ 県からの加配の教員：4名
- ・ 市からの加配の教員：1名
- ・ 市の外国人講師は、ブラジル人講師2名、フィリピン人講師1名が学校を回っている。当校には常駐でブラジル人講師1名。
- ・ ポルトガル語、フィリピン語、英語、スペイン語しか対応できないので、多言語の人的配置を望みたい。

(3) 他機関との連携

- ・ 他の市町村にある NPO 法人と、初期日本語教室を実施時（1 学期）は連携していたが、現在連携なし。
- ・ 学校 HP にて教材を公開している。開設時、初めの取組なのに、担当者 1 名しかおらず、外国籍児童の学校での居場所づくりがとても大変だった。地域の力を借りないと無理だと感じ、地域に発信することをスタートした。その後、自治体の方、市議会議員なども巻き込み、子どもたちを救おうと動きが大きくなり、いろいろな県とのつながりにひろがっていった。
- ・ 「連絡協議会」を教育委員会との連携で、年に一度開催している。出席者は、教育長、教育委員会部長や課長、指導主事、市内 7 校の校長、教務主任、日本語担当している外国人講師など。各学校からの要望や困りごと等を取り上げている。
- ・ 市内の学校間での連携はかなり出来ていると思う。
- ・ NPO 法人との連携はないが、年 1 回日本語教室の公開授業を実施し、授業を見てもらって情報共有している。以前は、大阪、東京、千葉、茨城など県外の集住地区、外国人のサポートをしたい企業（アプリ開発会社など）からの参加もあった。最近では、外に目を向けるのではなく、近隣他市も外国人が増えているため、近くの市と協力し、助け合うような体制になりつつある。

4 今後の展望について

- ・ 県や自治体に希望することとしては、働く側として、人的配置の枠を変えてほしい。日本語指導を担当する教員については、10 人に 1 人などの枠があるがもっと柔軟に対応してほしい。
- ・ 保護者と関わる中で、法に関すること、税金に関するものなどサポートできないことがある。その場合、気軽に相談できるような窓口が身近にあるといい。県の国際交流協会や名古屋国際センターなどで実施しているものはちょっとハードルが高いので、身近に相談所があるといい。

E 学校

1 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

- ・ 79名（1年30名、2年22名、3年27名）/全校852名 →約9%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 国籍：ブラジル、フィリピン、ベトナム、その他多数。
- ・ 在日期间：6か月未満～日本生まれの生徒もいる。
- ・ 全クラスに外国籍の生徒が入っている。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 実施していない。

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ DLAを実施。話す、読むがメインであり、一部の生徒は書くこともしている。
- ・ 日本語初期指導教室があり、来日から3か月間勉強する。
- ・ 初期指導教室では、ひらがなとカタカナを勉強するが、教科の勉強は難しい。初期指導教室の期間として3か月は短い。3か月毎日通っていない子もいる。
- ・ 通常は、取り出し支援を行っており、月曜日から金曜日の1時間目から6時間目までの通常の授業時間内に実施している。日本の生徒と同じ教室で勉強しつつ、合間の時間に図書館に来てもらい、勉強している。

(2) 外国人児童・生徒の対応教員等について

- ・ 国際学級教員数：約6名／教員総数70名
- ・ 日本語指導の加配教員数：約6名
- ・ 語学相談員：3名（本校所属ではない）
- ・ 日本語学習支援の専門知識をもっている教師が不足している。自分の専門教科でない教科も説明しなければいけない場合、個々の生徒に応じてどのように説明したら理解しやすいのかが難しい。
- ・ 日本語指導員との連携が少ない。教員不足の現状の中、日本語指導のアドバイスをいただいても教師としては個々に合った教材を作る時間がない。日本語指導だけの教師はいない。担任クラス兼日本語指導をしている。

- ・ 市内、市外で勉強会はない。人手不足なので時間的余裕がない。外国人の多い地域ではあるが、教師自身の日本語教育に対する取組や考え方に温度差がある。基本的な知識を持っていないと難しい。

(3) 他機関との連携

- ・ 市内の初期日本語教室や、不登校・外国籍の子どものための適応指導教室、社会福祉法人と連携している。
- ・ 社会福祉法人は、教育委員会からの委託を受けて、不就学や不登校、学校には通えていないものの学習支援が必要の子に対する支援を夕方のみ行っている。こういった団体に通っている子と通っていない子、土日勉強してくる子とそうでない子では、学力に差が出てくる。母国で1年間日本語を勉強してくる子もいる。
- ・ 日本語指導担当者が日本語指導に専念できるようになってほしい。各教師が取り出して指導し、そのための教材を作成できれば子どもの勉強の理解が進むと考える。
- ・ 他機関の教材を子どもたちに案内する必要性を感じる。中学生用の教材が少ない。インドネシア語対応が少ない。
- ・ オンラインの活用は現状していないが、社会福祉法人はオンラインで対応しているので子どもに案内している。
- ・ 名古屋市内のNPO 法人と連携したい。理由としては、保護者が在留資格で悩んでおり、在留資格に関して協力してくれる団体が必要と感じているため。
- ・ 一般の人でも、どんな方でも協力いただけるとありがたい。教員の余裕ができれば外国籍の生徒にもケアができるように思う。コロナになって外部の人が入ってくることが難しい現状がある。市のボランティアの協力もあるが、コロナで人数が減っている。

4 今後の展望について

- ・ 校内の教師個人との連携ではなく学校同士で連携していければよいと思う。
- ・ 生徒には、生徒自身が日本語で情報を得て日本社会に生きていけるようになってほしい。生き抜く力、自信をつけさせるような教育が必要と感じている。
- ・ 今後、外国人生徒が多い学校や機関の様子を直接見学して、ノウハウを身に着けるようにしたい。

F 学校

1 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

- ・ 219名、(日本語指導も必要な生徒も含めると) 232名/全校 320名 (2022/9/1時点)
→約 68%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期間)について

- ・ 国籍：ほとんどブラジル国籍(7割)、フィリピン(20人)、ペルー(13人)、ベトナム(10名)、中国(1~2名)。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 週1程度、NPO法人による学習支援あり。

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ 市の初期日本語教室に3か月通ってもらっている。
- ・ 学校では取り出しで対応している。各学年2クラスずつある。外国籍の子どもが多く、学年によっては日本人が一けた台である。クラス分けの際には、日本人の数が半分ずつになるように配置している。学力的には均等になるようにも配慮している。
- ・ 教材や必要な学用品は最低限のものに厳選するようにしている。
- ・ 行事については基本的にパッケージ化して子どもたちが理解しやすいように説明し、子どもたちが行事に向けて準備が出来るよう配慮している。
- ・ 日本語の習熟度に合わせてクラスを分け、理解が伴っていないクラスには、教員数を多めに充当するチームティーチングを10年くらい実施してきている。しかし、グループに分けても、習熟度が低い子どもたちが増えてきており、クラス分けがさらに細分化している。役職者もクラスに入って対応する必要がある。9割が外国籍である特別支援の教員確保、配置が必要。

(2) 外国人児童・生徒の対応教員等について

- ・ 国際学級教員数・日本語指導の加配教員(県から配置)数：10名
- ・ 学力補助教員：1名、通訳者(ポルトガル語、6時間ずつ配置)：2名
- ・ 日本語指導助手(フルタイム)：2名、子どもサポート(非常勤、半日勤務)：3名
- ・ 集金業務担当職員への時間確保、学習支援など、プラスアルファの業務が多い。

(3) 他機関との連携

- ・ 地域にボランティアで宿題をみたり、学習支援をしてくださる団体がある。
- ・ 昨年度からは、愛知教育大学の多文化共生の研修室と連携した授業づくりを進めている。近隣の大学の学生の支援がさらにあればありがたい。
- ・ 地域の方々にヘルプを依頼するにも、その方々も本業があるので、なかなか学校へのボランティアの依頼をしにくい。
- ・ 学校現場に入ることが可能な支援者やNPO法人などと連携したい。
- ・ 県や自治体から、NPO法人等への支援を手厚くしていただき、放課後・休日学習支援を充実させることにより、学校現場での負担感を減らしたい。
- ・ 自治体が委託事業という形で、学校現場への関わりを増やしていただけるとよい。子ども一人一人への支援が必要。放課後・休日、又は学校現場への支援を実施できるようにすればよいのではないか。
- ・ 市の施設を使って、土日に子どもたちが学べる場を提供することで、地域の人たちが外国人児童・生徒をみることができるのではないか。日本語をもっと勉強せねばという環境、動機付けになるのではないか。
- ・ オンラインについては、タブレットをより活用していきたい。

4 今後の展望について

- ・ 日本語の必要性が理解できるような支援のロールモデルができ、子どもや保護者が学校に通う意味が理解できる状態になればよい。今学校が大好きな気持ちを将来に向けたキャリア教育につなげていくことができる状態にしていきたい。
- ・ 今後、必要とする支援としては、本校を卒業した子どもたちを追跡（どのように暮らして、どのように働いているのかを把握できるような支援）し、子どもたちのロールモデルとして紹介できればと考える。
- ・ 外国人児童・生徒には、大人になってから、また地元の市に戻って来てほしいので、市内の大学の学生、NPO法人、自治体など色々な方々との連携をし、市で循環する仕組み作りが必要と考える。
- ・ 学校の状態に合わせた法の整備や学校の事務の工夫改善が必要である。

G 学校

1 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

- ・ 92 人/全校 543 人 →約 17%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期間)について

- ・ 国籍：ポルトガル・フィリピン・ブラジルが多い。半数以上がブラジル。他には、インド、中国、ベトナム。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 放課後や休日は特別クラスを実施していない。専門の言語が扱える人がいないのが課題。

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ 外国人生徒は一般クラスに入っていて、取り出し授業も実施している。生徒が 30 人おり、先生 1 人対 1 人または 2 人で対応している。先生のコマ数にすると 22 コマ。それが毎日ある。
- ・ 来日後は 3 カ月初期日本語教室で勉強することになっている。コミュニケーションとしての読み書きが中心となり、学習ツールとしての読み書きは難しい。
- ・ 9 名の加配教員を受けている。
- ・ 簡単な学習や教科の補充は行っているが、複雑な内容に関してはコミュニケーションが難しい。ポルトガル語と英語は相談員がいるので間に入ってくれるが、フィリピンで英語が出来ない人、ミャンマー語、ヒンディー語、中国語になると難しい。
- ・ 現在、学内では日本語の取り出し授業がシステム化されているが、今後の課題としては、多文化共生の観点から、いかに学習を全員一緒に出来るようにしていくかである。また、大学との共同研究で多文化共生を目指している。さらに、多言語への対応が必要。ポルトガル、スペイン、フィリピンの相談員がいるが、それ以外のアジアの言語の子どもたちも増えている。

(2) 外国人児童・生徒の対応教員等について

- ・ 固定で時間割が決まっている。
- ・ 18 人の先生が関わっている。専任ではない。

- ・ 語学については、市が契約する語学相談員が1名。

(3) 他機関との連携

- ・ 小学校ほどは他との連携はなく、積極的に行っていない。
- ・ 近隣の団地内で無料で子どもたちの宿題をみたり、学習支援をしてくれる方がいる。
- ・ 当市の福祉課とは連携している。外国人だけではないが、経済的に困難な家庭の子どもへの塾が実施されており、年に1回、学校の状況を教えてほしいということで、打ち合わせを行っている。
- ・ 市内の早期適応教室の先生とは、生徒がお世話になっていることから、連絡をとっている。そこでは、小学校・中学校にどれだけの日本語指導が必要な児童・生徒がいるのか、把握されている。
- ・ 愛知教育大学とは、リソースルームを利用したり、同大学が実施する研究の協力パートナーとなっている。
- ・ 毎年夏休み8月の第一金曜日の夜に、外国人の保護者を対象とした進路説明会を実施しているが、市内の小学校と連携し、小学校の外国人児童の保護者にも案内を出している。
- ・ 連携すればプラスの点があることは理解しているものの、連携することによって先生方が地域に出なければいけなくなると、先生方の働き方の問題が出てくる。また、小学校と中学校では学校のスケジュールがかなり違っており、地域に出るとなると先生の手を割くことになり、困難。

4 今後の展望について

- ・ 多文化共生の種をまくという意味で、今後も近隣の大学の研究に協力していく。

H 学校

1 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

- ・ 外国籍 58 名/全校 797 名 →約 7%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 国籍：ブラジルが 7 割、続いてボリビア、ペルー。フィリピンもいる少ない。中国は若干名。
- ・ 小学校から来ている生徒の割合は多い。外国ルーツという枠でいくと、日本生まれも増えてきている。小学校高学年から来日した子もいる。来日してすぐに中学校に入った子は 1 割未満。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 授業後・授業外で学校がやっていることはない。
- ・ オンライン授業を日本語初期指導教室の人が紹介してくれた。

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ 市の日本語初期教室あり。
- ・ 日本語初期指導教室が昨年度から出来て試験的に開始された。昨年度は小学校 2 校、今年度は 1 学期当校で実施。皆休むことなく安定して当校し、日本語能力も向上した。しかし、2 学期から劇的に日本語能力が変わるわけでもないなので、自分たちが継続して日本語指導をする必要がある。継続して日本語指導をやれる環境がほしい。

(2) 外国人児童・生徒の対応教員等について

- ・ 専任ではないが外国人支援員がいる。
- ・ 加配の教員がいるのはありがたいが、加配の教員は担当する生徒の指導を行っており、子どもたち全体を把握しているわけではない。
- ・ スペイン語は県の語学相談員が月に 1 度来校するが、タイムリーな相談は難しい。フィリピン語は保護者懇談会のみ対応してもらっている。事前に依頼して来てもらう。突発的な時は担任がポケトーク、グーグル翻訳で対応しているが、込み入った話ができないので限界がある。
- ・ 日本人の担任が込み入ったことを話しても子どもは日本語を理解できないので、市が雇っている支援員が日常生活にも入って相談を受けている。毎日、半日滞在してくださっており、非常に助かっている。
- ・ 高校の体験入学には、大半は支援員に関わってもらっている。

(3) 他機関との連携

- ・ NPO 法人とは、初期日本語教室を実施時（1 学期）に連携していた。午前中の 4 時間やってもらえたのはよかった。
- ・ 当校で NPO 法人が市の委託事業の初期日本語教室を実施していた際は、同法人から週に 1 回報告書の提出があり、子どもたちが何を学習して何を身に着けたのかの情報共有をいただいていたので把握することが出来ていた。
- ・ 初期日本語教室で 3 カ月みてもらうことは、殆ど日本語がしゃべれない子に対しては有効である。学習用語を学ぶ場合は言葉が難しくなっていくので、勉強の仕方を教われば変わってくるのではないかと。しかし 3 カ月では学力を伸ばすのは難しい面もある。
- ・ NPO 法人とは初期指導教室を実施している際は、物理的に近く、随時様子を見に行けるので、そこで連携で来ていた。同じ時間にやってもらえればありがたい。今後、取り出し授業の際のサポートなどもやってもらえればありがたい。
- ・ 学校では外国人の生徒に母語で支援することが出来ないため、NPO 法人にはその部分をサポートしていただけるとありがたい。授業とは別時間でもやってもらいたい。職員が時間外に行うのは限界がある。
- ・ ある子どもは、NPO 法人のオンライン授業に興味を持っているようだが、実際に参加しているかはわからない。情報があれば紹介はしている。
- ・ 市内で外国人が多いのは当校だけなので、他の自治体の事例を参考にしている。他校から取組について教えてほしいと言われることが多いが、担当する教員が転勤した後が心配である。

4 今後の展望について

- ・ 外国人支援員をもっと増やしてほしい。支援員はただの通訳者でなく生徒の生活にまで踏み込んでくれる人がありがたい。
- ・ 現在の支援員は複数の学校を掛けもちしており、多くの子どもを担当している。支援員への配慮のためにも、「日本語話せない生徒が〇人以上の場合には 1 日配置」などとしてほしい。
- ・ 日本語指導の専門性を持つ NPO 法人が、日本語ゼロの子が来た時に指導してくれる仕組みがあるとありがたい。
- ・ 外国人を雇っている企業の方々に、子どもの教育の重要性について理解をしてほしい。

I 学校

1 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

- ・ 110名（各学年30名くらい）/全校501名 ➡約22%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 国籍：ブラジル：35名、フィリピン：74名、中国：1名
- ・ 在日期间：さまざまである。中学校から日本に来たという子どもが多くなった。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 夏休みに数日間希望者を募って、学習サポートをするサマースクールを学校が主催している。3年生は、昼休憩や放課後に入試対策講座を実施している。
- ・ 県営住宅で地域のボランティアによる日本語教室が週1くらい実施されている。

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ 10週間の初期指導教室を実施している。その他、週2～3回取り出し・入り込みで対応している。
- ・ 保護者への説明が困難であり、保護者の日本語学習支援も子どもの日本語学習支援と同時並行的に必要と考える。
- ・ 発達面で少し支援が必要であると思われる子どもが増えているように思うが、日本語ができていないことによる問題なのか、発達に問題があるのかを見極める必要がある。
- ・ 母国語での学習習慣が分からないために、支援の方法が分からない。

(2) 外国人児童・生徒の対応教員等について

- ・ 本来は外国人児童・生徒を担当する教員が10人以上いるはずだが、初期日本語教室対応で抜けているため、本来数より少ない。
- ・ 語学相談員は、ポルトガル語、タガログ語の2名がいる。長年されている方。小学校にも語学相談員として関わっている方である。
- ・ スクールアシスタントとして、タガログ語が話せる方が1名いる。
- ・ 加配教員がいるが数が少ない。

- ・ 親密になりすぎると、語学相談員も学校教育以外のカウンセラー的な役割になってしまうこともあり、悩みどころである。

(3) 他機関との連携

- ・ 市営住宅で実施されている日本語教室のチラシを学校内で配布するなど連携している。
- ・ 他の市町村の取組や市内・学区内の地域日本語教室の取組をあまり把握できていない。

4 今後の展望について

- ・ 県内での他の市町村の取組の状況などを情報共有したい。
- ・ 今後外国人児童・生徒が増える前提とした場合、地域や親も含めたみんなで子どもたちをみていけるような体制づくりが必要。
- ・ 外国人児童・生徒の卒業生や、親世代が学校に関わってくれるつながりづくりが必要。

J学校

1 学校の概要

(1) 外国人児童、生徒数について

- ・ 外国人 165 名/全校 241 名 →約 68%

(2) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 国籍：ブラジルが最も多い。

2 放課後や休日等の日本語学習支援の取組について

- ・ 学校としては実施していないが、学校が密に連携する地域日本語教室が主催する教室は日本語の勉強を見てほしいという保護者があれば、放課後に1時間、火曜日と金曜日に教室を実施している。
- ・ 地域の日本語教室、保護者向け日本語教室は土曜日に実施するが、学校側で管理は難しいので、教員も出向き、教員もサポートする形で交流館で教室を実施している。
- ・

3 現状の取組について

(1) 学校での対応や初期指導教室等の実施状況について

- ・ 地域の子ども向け日本語教室に入らずに母語しかわからない状態で入ってくる1年生の子ども向けに、生活をしながら言語を覚えるようなカリキュラムを作っている。1年の副担任の先生が子どもたちの実態に合わせて、話す・聞くから始め、読む・書くに移る。実態を見ながらカリキュラムを変えている。
- ・ 家庭では勉強できない子どもたちが団体、NPO法人のような地域の方に支えてもらっている。月に1度当校の教員がそれら団体と情報共有を行い、情報交換している。
- ・ 未就学の子たちには、市とNPO法人が連携して実施しているプレスクールという形で木曜日に本校でひらがなを教えている。本校にとって大変ありがたい。プレスクールで学んだ子は就学後、大きく伸びる傾向がある。

(2) 外国人児童・生徒の対応教員等について

- ・ 学校日本語指導員4名は、市が雇っている通訳や翻訳をしてもらう方ですべてポルトガル語。常駐で朝8時半から16時30分まで。授業に入るのが基本なので、朝、昼、夕方に分けて、外国人からの電話への対応をしてもらっている。
- ・ 副担任は、加配の教員。これらの方々のおかげで、日本の学校と同じレベルの授業が出来るようになっている。
- ・ 教員が指導方法を勉強しないと、毎年対象の子どもが変わることもあり、彼らに適した授業が出来ない。
- ・ 本校では集金業務が非常に大変。保護者が経済的な事情を抱えるケースが少なくな

いため、給食費などを出せない人や、銀行振込の手続きが面倒な人もおり、保護者に直で相談しなければならない。しかし、働いており電話繋がらない、家庭訪問しても不在であることが多い。集金を担当してくれるスタッフが必要。

(3) 他機関との連携

- ・ 団地内の NPO 法人 2 団体と密に連携し情報共有・日々の連携はうまくできている。
- ・ 放課後と休日の学習支援についても NPO 法人 2 団体と情報共有をしている。団体が運営する日本語教室は下校の通学路の途中にあるので、年少の子どもたちは、早くから始まるクラスでは 3 時から 1 時間くらい学んでいる。
- ・ 3 年生まで 1 学年 2 クラスだったのが人数規制の関係で 1 クラスになった時、外国人の保護者が 5 人来校し、2 クラスにしてくれと要望があった。事情を説明したところ理解してくださった。保護者が教育熱心であることが伺えた。
- ・ 本校卒業生にキャリア教育の一環として、自身の経験について話してもらっている。幼少期に来日し教員になる夢を実現したというような体験を持つ卒業生に「すごく勉強しないとダメ、日本語もちゃんと話さないとダメだよ」と子どもたちに話してもらおう。同じ経路を歩んだ人が話すと真剣に聞くし、日本で生きていくために日本語を勉強したいと感想を書く子がいる。

4 今後の展望について

- ・ 今後何にお金がかかるのか将来設計をしてもらうために、「公立高校に行くにはどれだけかかるか、私立だといくらか」など、子どものために親ができること、目安としてどの程度の金額が必要なのかなど、保護者に対する説明機会が重要だと考えている。
- ・ 教師の数については、多いほど子どもたちを丁寧に指導できるが、いずれは取り出し授業から一斉の授業に移行したい。また、本校であれば丁寧に指導できても、進学した学校では今の状態と同じには出来ないの、自立して教育が受けられる子に育てる必要がある。

(3) 市町村教育委員会

A 教育委員会

1 市の概要

尾張地区。日本語教育が必要な外国人児童生徒数は 956 人(2022 年 5 月 1 日現在)。ポルトガル語が約 350 人と最も多く、タガログ語、スペイン語、中国語、ベトナム語と続いている。市で行う人的支援として、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、中国語の語学相談員を配置している。市内各校を巡回し、学習支援補助や翻訳業務等に当たっている。

2 現状の取組について

- ・ 日本語学習支援に関わることができる人材や語学相談員の巡回数を増やしたいが予算上困難である。複数の学校と共通して翻訳を行うなど工夫している。
- ・ 母語と日本語をどのように両輪で教えていくか。母語指導の時間を増やしたい。彼ら・彼女らのルーツ、文化背景なども教育が必要。

<課題>

- ・ 支援団体である NPO 法人の取組内容の周知方法を検討している。外国人児童生徒教育担当者の会議等で取り上げ、NPO 法人の取組内容を伝えているが、いかに市内の学校や関連団体に対し効果的に周知するかが課題である。
- ・ もっと日本語を学びたい、学校の勉強だけでは足りないという子どもが実際どれくらいいるのかが掴めない。もしいるのであれば、対応ができる機関が必要。
- ・ より学びたい子ども、学齢超過の子ども、不就学の子どもに対応できる人材が必要である。

3 連携について

- ・ 首長部局とは定期的な会議を開く等の連携はしていない。
- ・ 国際交流協会とは、小学校に上がる子どもたちにプレスクールを実施する部分で連携している。
- ・ 不就学の児童・生徒の情報を市内関係機関で共有していきたい。
- ・ 市をまたいで情報共有をしていきたい。

4 今後の展望について

- ・ 人手の確保が必要で、ノウハウがあり支援をしてくださる方がほしい。
- ・ 学齢期の途中で当市に来るなどして進路に困る子どもや、学齢超過の子どもに対して、生涯を通して日本でどのように学んでいくのかを伝えるなどの支援ができればよいと考える。
- ・ 多様な進路の選択肢があればよい。いつでも学び直すことができる状態を市全体として作り出せるのが理想。

B 教育委員会

1 市の概要

知多地区。市内小中学校 18 校のうち、ほぼ全小中学校に外国人児童が在籍している。北・東部地区の集住と南部地区の散在が特徴。

令和 4 年度は、市内小学校 13 校中 5 校、中学校 5 校中 2 校に日本語教育適応学級担当教員（県加配教員）を配置。

日本語指導が必要な児童生徒は、約 260 人在籍しており、ポルトガル語が約 150 人と最も多く、スペイン語、フィリピン語、中国語、その他と続く。

人的支援については、外国人生活支援員を 4 名配置している。

2 現状の取組について

- ・ 市教育委員会は学校に対し、日本語指導が必要な子どもの数や、どの程度のサポートが必要かなどを調査しており、市教育委員会として実態を把握している。
- ・ 担当エリア毎に会計年度任用職員として外国人生活支援員を配置し、巡回支援しているが、その他に特殊な言語の通訳・翻訳が必要な場合には、学校が個別に依頼した通訳・翻訳者に対して、市教育委員会が謝金を支払っている。

<課題>

- ・ 公募でポルトガル語が出来る人を募集している。本来各言語の通訳がいた方がよいが、人材確保が出来ていない。
- ・ 学校で別の言語が必要な場合には、学校間で人を紹介してもらうなどして対応している。本来、市教育委員会でやればと思うが、必要とされる言語を全ては把握できていない。

○放課後や休日の日本語学習支援について

- ・ 学校の放課後支援は市教育委員会では特に実施しておらず、NPO 法人が独自に活動している。
- ・ 市内でも密に連絡する団体もあれば連携がとれてない団体もある。
- ・ 学校によっては、夏休みに日本語学習教室を開催するなど、学校が必要と考えれば独自に実施している。

<課題>

- ・ 市教育委員会は放課後や休日の活動については所掌しておらず、学校外では市の多文化共生担当所属課の所掌となり、すみわけが難しい。

○その他

- ・ コロナ前は同市の外国人教育連携協議会が中心となり、外国人の子どもの保護者に対する進路説明会を行っていたが、コロナで出来なくなった。その進路説明会での説明内容などの情報をもとに、現在は各学校が個別の進路相談会を実施している。入学説明会は市全体でやろうという動きになっている。

3 連携について

- ・ 市民活動団体で学習支援をしてくださる団体がいくつかあり、それら団体が保護者に団体の活動紹介をすることが出来る旨を、市内の学校に対して伝えている。
- ・ 外国人の大人も子どもも所掌している市の多文化共生担当所属課と連携している。
- ・ 県内の日本語初期指導教室を活発に実施している市に、どんな仕組みなのか伺ったり、同じような活動をしている団体と連携し、情報を収集している。
- ・ NPO 法人へ委託し日本語初期指導教室を立ち上げる際も他市に見学に行かせていただいた。
- ・ 学期に1回、市教育委員会と学校の横のつながりを持つ会があり、外国人児童生徒支援の取組が進んでいる学校の先生に他の学校の先生が対応策を相談したりしている。年に数なくとも3回実施している。
- ・ ボランティア募集の窓口が市教育委員会にあり、募集内容は特別支援教育や外国人サポートなどがある。学生ボランティアが申し込んでくる際は学校を紹介したりしている。

<課題>

- ・ 日本語初期指導教室を市全体で大規模に実施できるところがなく、地域のNPO法人や任意団体などの小規模な教室がそれぞれ個別に繋がりながら活動している状態であることが課題。
- ・ 中学校・高校を卒業した後のケアのことを考えると、外国人全体を所掌する市の多文化共生担当所属課が市の窓口として、国際交流協会や企業などの関係機関との繋がりをつくり、その1つとして、市教育委員会も連携していくのがよいと考える。
- ・ 外国人児童生徒は、保護者の仕事の都合で当市に連れてくるため、働き先である企業との連携も必要と考える。
- ・ コロナにより来日は少ないが、別の地域から、主に親が自動車工場の仕事を求めて転入が増えている。地域の事情を知らずに市の中心部から遠く、日本語教室がないところに住んでしまい、子どもが教室に通えないケースがあると聞いている。

(2) 人材について

- ・ 幼稚園は市教育委員会、保育園は市長部局の幼児保育課が所掌しており、市教育委員会は幼稚園に入っている子の情報を把握している。新1年生に関しては幼稚園も保育園も併せて市教育委員会が把握している。秋口に、保護者・園児に日本語教育が必要かを調査している。新1年生は健康診断を実施するので、未就学の子がいたらそこで把握できる。

4 今後の展望について

- ・ 愛知県がプレスクールに力を入れており、当市でも実施したいと考えている。
- ・ 当市の小学校・中学校の教育が充実していることを保護者はわかっている。しかし現状はマンパワーが少ない。外国人を雇用する企業も一体となって支援してくれることを望む。
- ・ 現状、学校現場は大変で、先生方の負担が大きいため、昨年度から子ども向けの日本語初期指導教室を開始したが、これから実績を積み上げて新たな予算獲得に努めたい。
- ・ 企業と繋がって現状の課題に対処していきたい。

C 教育委員会

1 市の概要

三河地区。外国人児童生徒数は、約 1,200 人（2022 年 5 月 1 日現在）。外国人集住地区では、約 6 割を外国人児童生徒が占める学校がある。

2 現状の取組について

○学校日本語指導員等について

- ・ 小中学校の授業の中での支援については、市教育委員会が学校日本語指導員（会計年度任用職員）の予算を持っており、雇用をしている。毎年一定の予算を確保している。
- ・ 当市の山間部は市中心部から遠いので、学校日本語指導員の派遣は難しい部分があるが、週 2～4 回程度学校を巡回し、日本語教育が必要な児童生徒の日本語能力に応じて取り出しや入り込み授業の支援をしている。
- ・ 学校日本語指導員の巡回の際、担任の先生が学校日本語指導員に、例えば外国人児童生徒等に授業で配慮することや家庭学習についてどこまで保護者に協力を求めるか等、様々な相談をすることもある。
- ・ 学校日本語指導員の確保方法としては、公募はしておらず、学校教育課の窓口へ直接雇用について相談に来たり、雇用している学校日本語指導員からの紹介を受けたりして確保している。中には、教員経験があったり、外国人児童生徒を支援したりした経験がある方もいる。雇用に際しては、面接や試験を実施し、決定している。
- ・ 学校日本語指導員の研修に関しては、市教育委員会の担当者として自主的に受講できる研修の案内を出したり、市が設置している外国人児童生徒等サポートセンターのアドバイザーや学習支援コーディネーターと相談して様々な研修を企画したりしている。年に 5 回（6 月、7 月、8 月、11 月、2 月）研修を実施している。学校日本語指導員のみを対象とした市教育委員会主催の研修では、サービスの確認や支援方法を考えるグループワーク等を行い、研修内の中で本人の支援力をはかるテストも実施している。また、市の教育国際化推進連絡協議会主催の研修会（7 月、8 月）では、准教授や集住地区での指導経験が豊富な小学校教員、外国人児童生徒指導にかかわっている NPO 法人の方等の講義を実施している。

<課題>

- ・ 集住地区の実践内容は、散在地区にはそのまま活用しにくい内容もあるので、過去から積み上げてきた実践をそのまま今年度やればよいというものではない。
- ・ 県加配の日本語教育適応学級担当教員がいるが、今まで外国人児童生徒等教育の経験がない先生が多く、外国にルーツをもつ子どもの特徴を捉えながら授業をしている

くのは難しい。加配の先生は再任用も多く入れ替わりが多いため、どのように指導を引き継いでいくのかが課題である。再任用ハーフの加配の先生は、午前中勤務のみの先生が多く、半日しか学校にいないことに加え、担任の先生も外国人生徒を受け持ったことがない人も多い。児童生徒の日本語の力に応じた学習指導などの有益な情報を市内でどのように広げていくかが課題である。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響か、アジア系の国籍の子どもが学校に入ってきている。現在市教育委員会で対応している6言語（ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、中国語、ベトナム語、インドネシア語）以外の言語を母語とする国、例えばネパールなどからの編入も増えてきているので、学校としては通訳としての役割をする人が欲しいが、市教育委員会では準備ができていない。
- ・ 学校日本語指導員は市が雇う会計年度任用職員であるが、学校の立場を理解し、通訳も出来る人材はなかなかいない。
- ・ 日本語ゼロレベルの子どもへの指導を、学習用タブレットを使いオンラインでやってみたことがあるが、小学生だとオンラインでの日本語指導は難しい。

○プレスクールについて

- ・ プレスクールは、市教育委員会が、翌年度に小学新1年生になる子どもを対象とした日本語初期指導教室として、NPO法人に委託している。就学前検診の機会に学校へ出向いて、外国人保護者へ直接参加を呼びかけている。事業の内容的には市の多文化共生担当課が所管である部分もあり、双方ですみわけしている。
- ・ 新1年生となる入学直前の子どもは市教育委員会が担当し、それ以外の年少の子どもについては、市の多文化共生担当課が事業を実施している。
- ・ 市内北部にある集住地区の小学校でプレスクールを開催しており、同小学校に協力してもらっている。

<課題>

- ・ プレスクールを実施する小学校から遠い地域の子どもに対しては、市中央の文化センターで1教室開催しているが、教室の確保が課題である。大人向けの教室なので机が大きいなど子どもが利用するには適さない。
- ・ プレスクールについては、委託先のNPO法人が当方の要望に柔軟に対応してくれており連携について大きな課題はない。ただし、教室・場所の準備には苦勞している。
- ・ プレスクールには、初回はたくさんの子どもが来るが、だんだん参加が減っていくのも課題である。委託先のNPO法人も同じ認識であり、継続して参加できる工夫について話し合っている。

3 連携について

- ・ 外国人児童生徒に長年かかわっている NPO 法人と密に連携している。NPO 法人は指導内容が系統化され、ノウハウもあるため、教えてもらうことが多い。市の教育国際化推進連絡協議会において、NPO 法人が実施する学習支援を見せてもらう機会を設けているが、学校の先生方からの評判がよい。今後も、現在の連携先との関係を維持していきたい。
- ・ 市の多文化共生担当課と協働が必要である。昨年度に、市の多文化共生担当課により外国人集住地区の保護者に対する高校進学に関する勉強会が開催され、市教育委員会にも情報共有がされた。小中学校に関係することは協力し合うことがある。

○最近の子どもの傾向及び課題について

- ・ 外国人児童生徒に、特別な支援を要する子どもが増えた。言葉の壁があるので、特性なのか日本語の壁によるものかをどのように見取るのかが課題。最近（ここ5年程度）の傾向としては、問題行動がある子よりもコミュニケーションをとろうとしない内向的な子が多い。一部の家庭は感染予防のため自宅から出ない生活が日常化しており、子どもが非常に疲れやすくなっている。
- ・ 2年間のコロナで、学校の授業がオンライン学習等に切り替わったため、高学年や中学生でもかけ算ができない子どもが、特にポルトガル語を母国語とする児童生徒に多いように感じる。また、フィリピンはオンライン学習を多用して勉強しているというが、学年相当の算数が身につけていないことも多い。このような環境の中なので、特別な支援を要する児童生徒なのか、見極めるのが難しい。

4 今後の展望について

- ・ 保護者も含め日本での生活経験が少ないため、様々なロールモデルを示すことで、将来を考える機会となるとよいと思う。
- ・ 外国人の子どもの数の増加に対応するシステムづくりが必要である。初期日本語教室に通えない場所に児童生徒が編入した際に対応ができるよう検討したい。
- ・ 園からスムーズに小学校につなぐ入口支援と高校進学などの出口支援のための情報共有を、市の関連他課ともっと連携していきたい。
- ・ 日本語初期指導以外の部分でも、指導カリキュラムを充実させることができれば、子どもが進学したい・よりよい働き方をしたいと考え、将来の夢をもてるようになるのではないかと。高校は県が管轄しているが、市と協働し、小学校・中学校・高校と上手にバトン渡しを出来るようになるとうい。
- ・ 編入から3カ月程度集中して学習する日本語初期指導教室から在籍学校へのバトン渡しも課題であり、日本語初期指導教室での子どもの状況をもっと在籍学校と共有したいと考えている。

D 教育委員会

1 市の概要

三河地区。日本語指導が必要な児童生徒が約 1,500 人在籍している。東部地区の集住と南西部地区の散在が特徴。令和 4 年度は、市内小学校 52 校中 24 校、中学校 22 校中 14 校に日本語教育適応学級担当教員（県加配教員）を配置。

集住地区の小中学校では、日本語指導が必要な児童生徒が 100 人を超える学校が複数ある。特別の教育課程を編成し取り出し指導を行っている児童生徒が、90 人を超す小中学校もある。市の人的支援として、外国人児童生徒教育相談員、相談アドバイザー、スクールアシスタント、登録バイリンガルなど、さまざまな立場、働き方で支えている。日本語指導が必要な児童生徒は、ポルトガル語が約 800 人と最も多く、フィリピン語、スペイン語、中国語、その他と続く。

2 現状の取組について

- ・ 当市には国際学級があるので、休日や放課後の学習支援について要望の声はあまりない。

<課題>

- ・ 外国人比率に応じた必要な予算の確保が必要。
- ・ 行政の縦割り制度のために、ライフステージを連続的に支援できていない。特にライフステージのつながりの部分の支援が課題。予算配分において、どこが予算を持つかのすみわけが難しい。
- ・ 今いる人材をどう効率よく活用できるか。翻訳に関しては、資料を学校同士で共有できるものなどは市内で同じものを使うなどして、できる限りマンパワーをかけるようにしている。
- ・ 相談員は市の会計年度任用職員であり、ベテランでも新人でも同じ報酬である。経験やスキルが報酬に反映され、優秀な人材がスキルアップできるとよいが、今の雇用制度では難しい。ベテランの方のノウハウや経験をよりよく生かしたい。
- ・ 外国人の子どもや保護者からスクールカウンセラーへの相談が増えており、通訳が入るためカウンセラーの業務時間が相当長くなっており対策が必要。

3 連携について

- ・ 国際交流協会の代表とは年 4 回会議で話し合う機会を持っている。その他スピーチコンテスト等で連携している。国際交流協会で養成したボランティア講師をサマースクールに派遣するなどを行っている。

<課題>

- ・ NPO 法人との連携が課題。市の多文化共生担当課と NPO 法人との関わりは強い。今後子どもの数や対応言語数が増えた時、取り巻く状況が変化したときには、これまで以上に NPO 法人との連携が必要と考える。
- ・ 義務教育段階での初期支援コースへの通学に際し、保護者送迎が難しい子どもがいる。託児所の送迎バスを利用すると、個人負担として数万円かかる場合もある。初期支援コースを開設して5年が経ったので、より多くの一人でも多くの子どもたちが初期支援コースに通級できる環境を整えたい。
- ・ 今後は、日本語教室までの送迎バスを企業等と連携して出せばよいと考えている。企業で働く従業員の子どもの補助、例えば送迎バスなどがあればよい。
- ・ 地域の日本語教室や NPO 法人の活動をより把握して、適切な支援と連携を行っていききたい。

4 今後の展望について

- ・ 児童・生徒だけでなく、児童・生徒の家族も含めた支援が出来る状態が望ましい。行政の縦割りをなくした支援と広い視野を持ち、行政以外のセクターも一緒に育成していくようにしたい。
- ・ 当市に住む外国人児童・生徒が未来に希望をもてるような支援をしたい。支援する側が、全セクター間で共通認識をもてるようにしたい。
- ・ 多文化共生がより根付いた状況となり、日本語指導や学習の支援を受けた子どもが、今度は自らが支援する側に関わっていくような未来が望ましい。

E 市長部局多文化共生担当課

1 市の概要

尾張地区。外国人児童生徒数は、142人（2022年5月1日現在）。小中学校の約半数に外国人児童生徒が在籍している。外国人集住地区では、約2割を外国人児童生徒が占める学校がある。

2 現状の取組について

- ・ 放課後や休日等の日本語教育に特段特化した支援はしていない。市内で活動している既存の団体の取組に対し、より支援を手厚くする予定である。

<課題>

- ・ NPO法人等、各団体の実施内容や、やりたいことをヒアリングし、市の要望とのすり合わせが必要である。
- ・ 子ども向けの日本語学習支援の事業化は可能と考えるが、実態としては、最初の市へのアクセスは、大人が自分自身の日本語に関する相談が多いことから、結果、大人への対応が中心となってきている。大人への支援と子どもへの支援のすみわけが難しい。

3 連携について

- ・ 委託にするか、学校現場の声を聴き直接対応するか、悩むところである。学習支援をパッケージ化して、学校現場とも連携して、多様な対応が必要である。
- ・ 市として制度設計を考える際、市民活動団体がこれまでに作ってきたフレームやスキームを活用していきたい。
- ・ 高齢化した団体の担い手の継承は必要であると考えており、団体の活動が活性化する支援が必要である。具体的には、国の補助金を活用した支援を引き続き行っていき、今後外国人が増えていくことに対する受け皿づくりを進めていきたい。

4 今後の展望について

- ・ 日本人住民と外国人住民が協働して、子どもも保護者も幸せに暮らしていける支援ができていることが望ましい。

日本語学習支援検討事業
「子ども向け日本語教室の実態及び支援に関する調査」
報告書

2023年3月

愛知県県民文化局県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話:052-954-6138(ダイヤルイン)

E-mail:tabunka@pref.aichi.lg.jp

<https://www.nref.aichi.in/soshiki/tabunka/>